

第5章 機能別の特徴と課題

1 機能を考える視点・分類

(1) 機能を考える視点

市内には、建物本体としては1つですが、その建物の中にサービスが複数所属している公共施設があります。検討にあたっては、その施設の老朽化や所在位置などの建物本体、利用率やサービス提供に必要な床面積などのサービス・機能、この両面からの検討が必要です。この両面は密接に関係していますが、ここでは、実際の行政サービスの中心となる機能の面を中心に特徴と課題を挙げていきます。

①用途分類、設置目的等

公共施設などの財産は「公用」と「公共用」に分類されます。公用施設とは、市の事務事業の用に供するもので、公共用施設とは、直接公共の用に供するものです。

また、施設の運営はすべて市役所が行っているのではなく、「委託」や「指定管理者制度」を導入し、民間事業者のノウハウを生かしてより利便性を高めるとともに効率的に運営している施設もあります。

さらに、施設は設置目的、今後必要な方向性、時代のニーズに沿った施設運営を行う必要があります。ここでは、施設の目的を改めて明確にします。

②設置の経緯・配置基準

小平市の公共施設を、「広域対応施設」と「地域対応施設」に分類します。

「広域対応施設」は、小平市内の広い区域を対象とした利用を前提とする施設であり、市民文化会館のような大規模な施設、平櫛田中彫刻美術館などの市を象徴するような施設です。

「地域対応施設」は、市内のある地域を中心とした利用を前提とした施設です。地域単位での利用を考慮した整備が進められ、学校、地域センター、公民館、図書館などの施設です。

③利用・運営状況・類似性

小平市公共施設データ集などから分かる利用・運用の状況、コストや受益者負担の状況を示し、利用における特徴を記載するとともに、民間事業者などによる類似した機能の有無についても記載します。

④機能が属する土地・建物の状況

機能と密接に関係する土地や建物について、土地の保有状況、他の機能との複合状況、耐用年数や耐震状況の建物本体に関する情報を記載します。

また、バリアフリー、環境対応の設備に関し、小平市公共施設データ集に記載している図表5-Aの項目について分類内の平均充足率を記載しています。平均充足率は、図表5-Bのとおりそれぞれの項目の対応状況を点数化し、分類内の全ての施設の合計点を満点で除した割合となっています。

なお、都営住宅と合築の施設については、環境対応について対象外としています。

図表5-A バリアフリー、環境対応の項目

バリアフリー	環境対応
車椅子対応トイレ	太陽光発電
手すり	風力発電
点字誘導	屋上・壁面緑化
段差解消措置(スロープ等)	高効率照明
エレベーター等	雨水利用

図表5-B バリアフリー、環境対応の対応状況の点数表

小平市公共施設データ集の表記	点数
あり	2
一部あり	1
なし(不適合)	0
なし(対象外)	—(点数なし)

以上から、平均充足率の算出について例示すると、図表5-Cのとおりです。

図表5-C バリアフリーの対応状況の例

バリアフリー	施設①		施設②	
	対応状況	点数	対応状況	点数
車椅子対応トイレ	あり	2	あり	2
手すり	一部	1	あり	2
点字誘導	なし	0	なし	0
段差解消措置(スロープ等)	あり	2	あり	2
エレベーター等	不要	—	あり	2
合計		5		8

施設①は、「エレベーター等」は「不要」であり点数はつけないため満点は8点、施設②の満点は10点です。

対応の合計点数は13点で、満点は18点のため、充足率は72.2%です。

(2) 機能別の分類

小平市公共施設データ集に掲載されているデータを中心に、機能別に分類し、特徴と課題を整理します。分類は、図表5-Dのとおり、4ページに記載されている19項目で行い、分類の対象となる内容は、小平市公共施設データ集の「サービス編」による区分けとします。

図表5-D 機能別の分類一覧

区 分	分 類	掲載ページ
行政系施設	1 庁舎等	42
	2 消防施設	45
	3 その他行政系施設	48
供給処理施設	4 供給処理施設	50
市民文化・社会教育系施設	5 地域コミュニティ施設	53
	6 文化施設	66
	7 図書館	69
	8 博物館等	74
スポーツ・レクリエーション施設	9 スポーツ施設	78
	10 レクリエーション施設・観光施設	84
学校教育系施設	11 学校	86
	12 その他教育施設	94
子育て支援施設	13 幼児教育・保育施設	97
	14 幼児・児童施設	101
保健・福祉施設	15 高齢者福祉施設	106
	16 障害者福祉施設	110
	17 保健施設	113
	18 その他社会福祉施設	116
その他	19 その他	119

〈資料 「地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書」に基づき加工〉

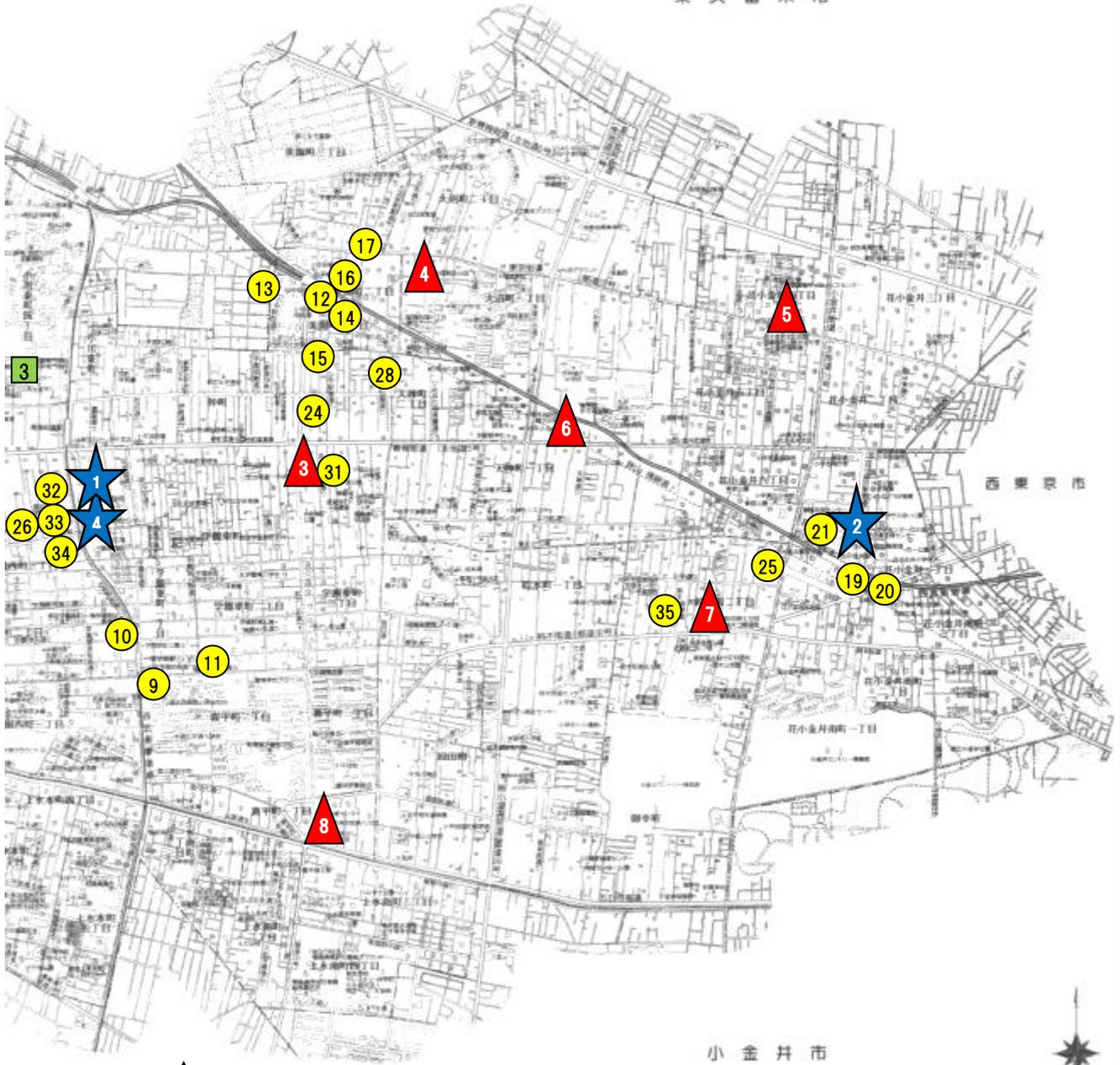
(3) 公共施設の配置

①行政系施設、供給処理施設、その他

★ 庁舎等	
1	市役所(市庁舎)
2	東部出張所
3	西部出張所
4	健康福祉事務センター



● その他	
1	東大和市駅有料自転車駐車場
2	鷹の台駅北第一有料自転車駐車場
3	鷹の台駅北第二有料自転車駐車場
4	鷹の台駅南有料自転車駐車場
5	鷹の台駅西有料自転車駐車場
6	新小平駅西有料自転車駐車場
7	新小平駅南有料自転車駐車場
8	新小平駅北有料自転車駐車場
9	一橋学園駅有料自転車駐車場
10	一橋学園駅北有料自転車駐車場
11	一橋学園駅東有料自転車駐車場
12	小平駅南口有料自転車駐車場
13	小平駅西有料自転車駐車場
14	小平駅東有料自転車駐車場
15	小平駅ルネこだいら東有料自転車駐車場
16	小平駅北第一有料自転車駐車場
17	小平駅北第二有料自転車駐車場
18	小川駅西口有料自転車駐車場
19	花小金井駅南有料自転車駐車場
20	花小金井駅東有料自転車駐車場
21	花小金井駅北有料自転車駐車場
22	小川駅西自転車駐車場
23	小川駅東自転車駐車場
24	小平駅あかしあ通り自転車駐車場
25	花小金井駅西第一自転車駐車場
26	撤去自転車保管所
27	被災者一時生活センター
28	市民菜園(味菜園)
29	市民菜園(野火止菜園)
30	市民菜園(小川町一丁目菜園)
31	市民菜園(仲町菜園)
32	第一民具庫
33	第二民具庫
34	第三民具庫
35	旧鈴木保育園園舎



 消防施設

- | | |
|----|------------|
| 1 | 消防第一消防分団 |
| 2 | 消防第二消防分団 |
| 3 | 消防第三消防分団 |
| 4 | 消防第四消防分団 |
| 5 | 消防第五消防分団 |
| 6 | 消防第六消防分団 |
| 7 | 消防第七消防分団 |
| 8 | 消防第八消防分団 |
| 9 | 消防第九消防分団 |
| 10 | 小川町一丁目防災倉庫 |
| 11 | 小川西町防災倉庫 |

 その他行政系施設

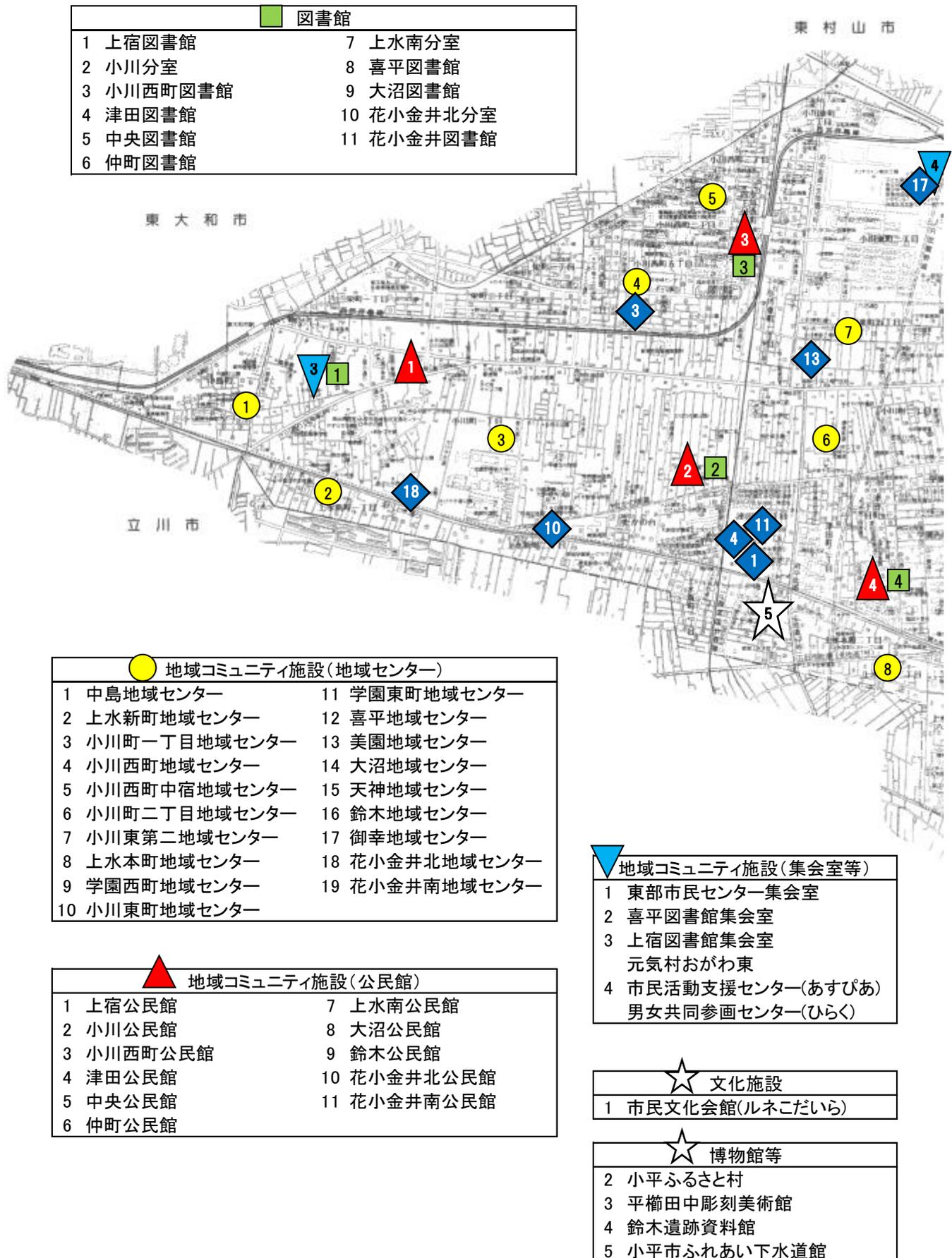
- | | |
|---|---------------|
| 1 | 清掃事務所 (H30廃止) |
| 2 | 建設事業所 |

 供給処理施設

- | | |
|---|----------------------|
| 3 | リサイクルセンター
リプレこだいら |
|---|----------------------|



②市民文化・社会教育系施設、スポーツ・レクリエーション施設



■ 図書館	
1 上宿図書館	7 上水南分室
2 小川分室	8 喜平図書館
3 小川西町図書館	9 大沼図書館
4 津田図書館	10 花小金井北分室
5 中央図書館	11 花小金井図書館
6 仲町図書館	

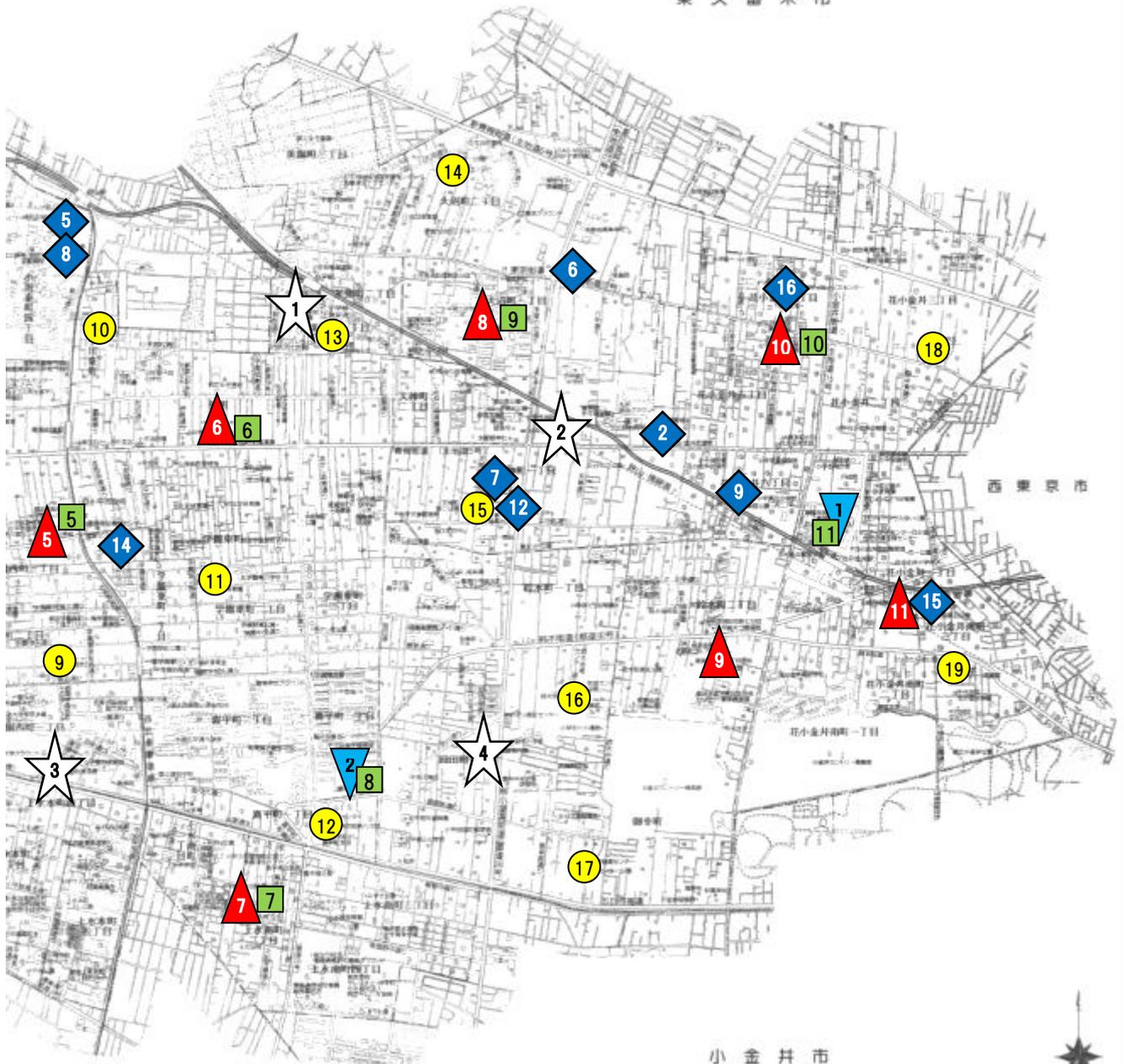
● 地域コミュニティ施設(地域センター)	
1 中島地域センター	11 学園東町地域センター
2 上水新町地域センター	12 喜平地域センター
3 小川町一丁目地域センター	13 美園地域センター
4 小川西町地域センター	14 大沼地域センター
5 小川西町中宿地域センター	15 天神地域センター
6 小川町二丁目地域センター	16 鈴木地域センター
7 小川東第二地域センター	17 御幸地域センター
8 上水本町地域センター	18 花小金井北地域センター
9 学園西町地域センター	19 花小金井南地域センター
10 小川東町地域センター	

▲ 地域コミュニティ施設(公民館)	
1 上宿公民館	7 上水南公民館
2 小川公民館	8 大沼公民館
3 小川西町公民館	9 鈴木公民館
4 津田公民館	10 花小金井北公民館
5 中央公民館	11 花小金井南公民館
6 仲町公民館	

▼ 地域コミュニティ施設(集会室等)
1 東部市民センター集会室
2 喜平図書館集会室
3 上宿図書館集会室 元気村おがわ東
4 市民活動支援センター(あすぴあ) 男女共同参画センター(ひらく)

★ 文化施設
1 市民文化会館(ルネこだいら)

★ 博物館等
2 小平ふるさと村
3 平櫛田中彫刻美術館
4 鈴木遺跡資料館
5 小平市ふれあい下水道館



◆ スポーツ施設	
1 市民総合体育館	10 上水公園テニスコート
2 花小金井武道館	11 中央公園テニスコート
3 小川西グラウンド	12 天神テニスコート
4 中央公園グラウンド	13 小川町二丁目市民広場
5 萩山公園グラウンド	14 福祉会館前市民広場
6 大沼グラウンド	15 花小金井南市民広場
7 天神グラウンド	16 花小金井四丁目市民広場
8 萩山公園プール・卓球室	17 小平元気村おがわ東屋内施設
9 東部公園プール	

◆ レクリエーション施設・観光施設
18 きつねっばら公園子どもキャンプ場

③学校教育系施設

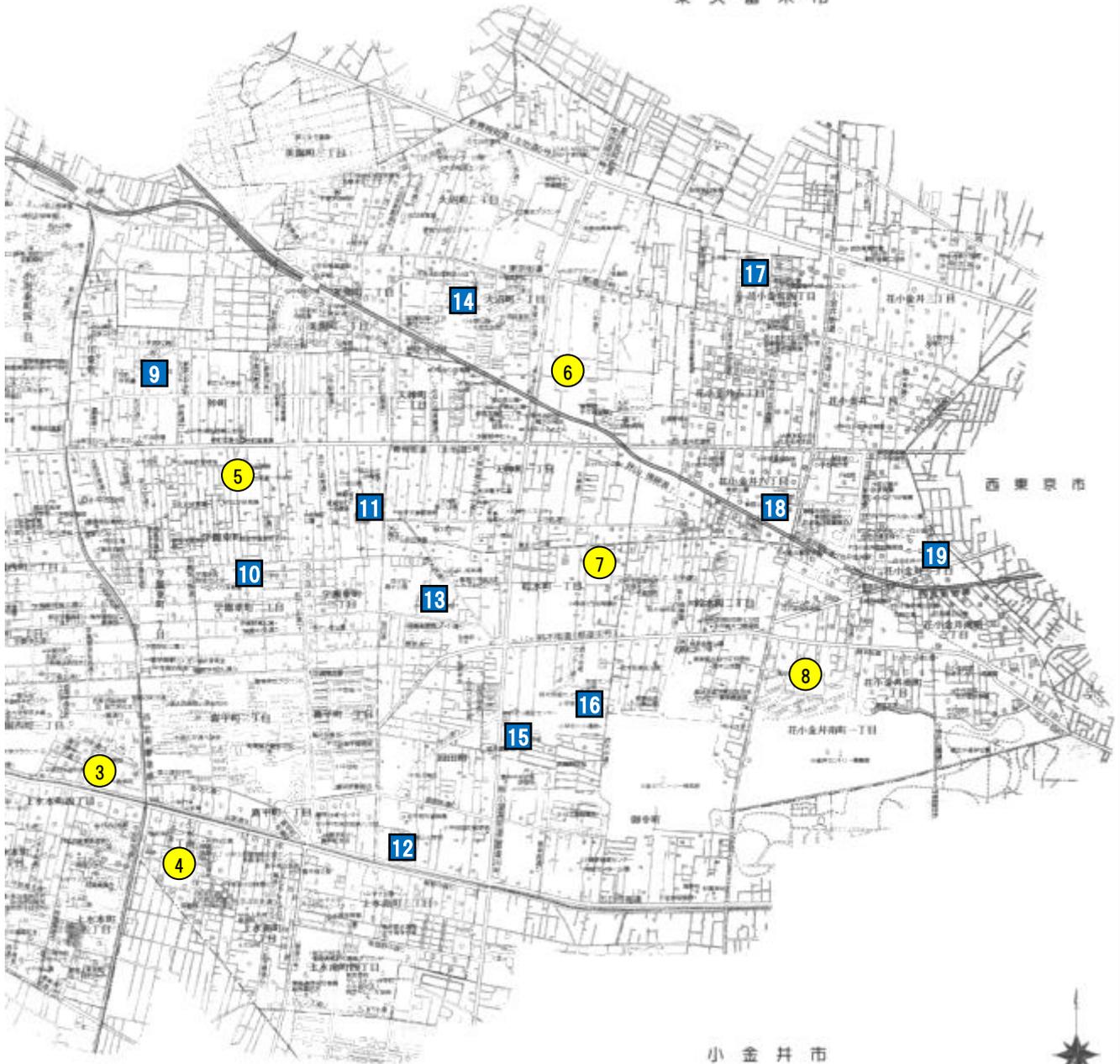


■ 市立小学校	
1 上宿小学校	11 小平第二小学校
2 小平第十二小学校	12 小平第三小学校
3 小平第十三小学校	13 小平第九小学校
4 小平第一小学校	14 小平第七小学校
5 小平第六小学校	15 鈴木小学校
6 小平第十五小学校	16 小平第八小学校
7 小平第四小学校	17 小平第十一小学校
8 小平第十小学校	18 小平第五小学校
9 小平第十四小学校	19 花小金井小学校
10 学園東小学校	

● 市立中学校	
1 小平第五中学校	5 小平第一中学校
2 小平第二中学校	6 小平第六中学校
3 小平第四中学校	7 小平第三中学校
4 上水中学校	8 花小金井南中学校

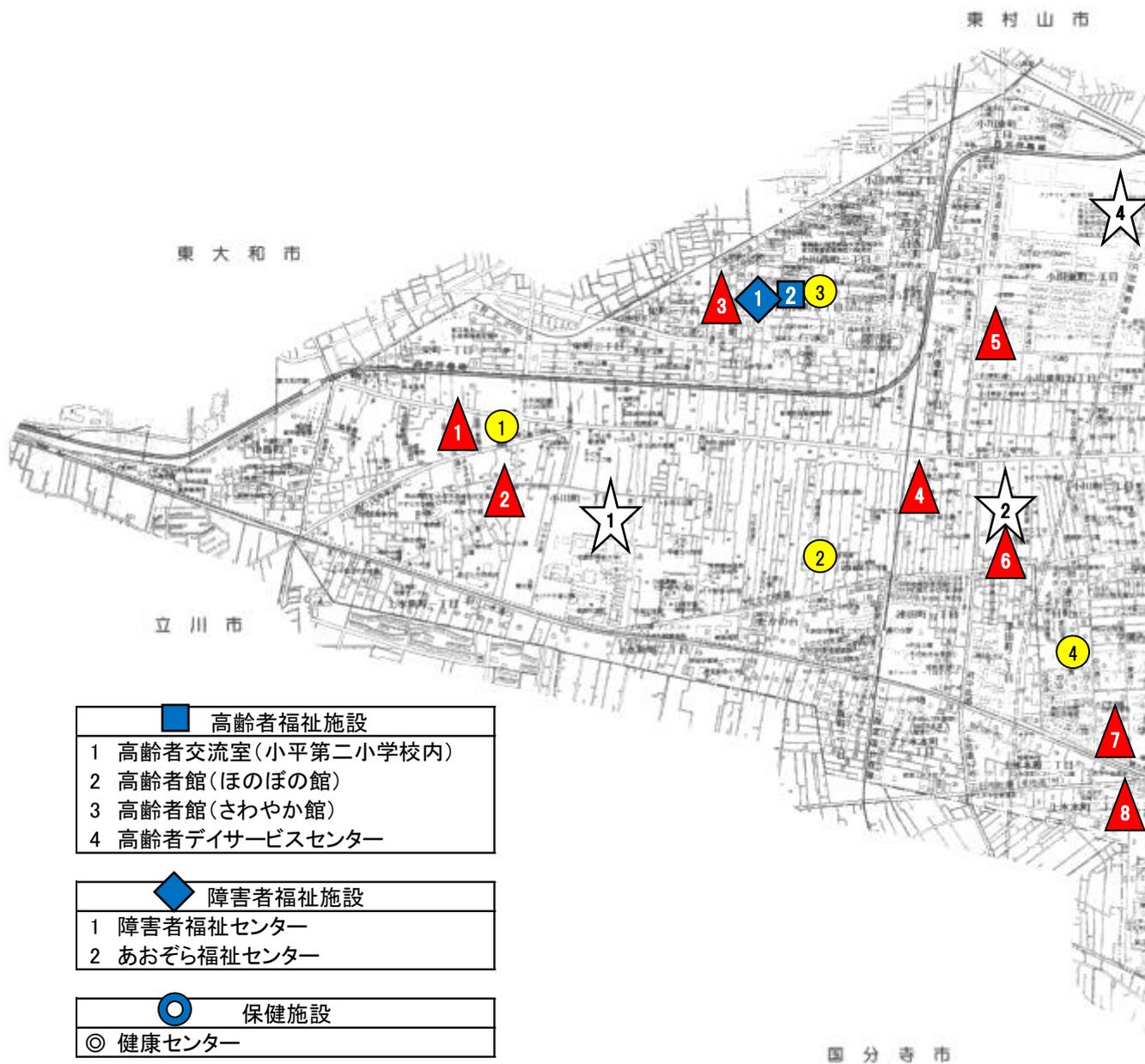
▲ その他教育施設	
1 学校給食センター	
2 教育相談室	
2 教育支援室「あゆみ教室」	

東久留米市



小金井市

④子育て支援施設、保健・福祉施設



	高齢者福祉施設
1	高齢者交流室(小平第二小学校内)
2	高齢者館(ほのぼの館)
3	高齢者館(さわやか館)
4	高齢者デイサービスセンター

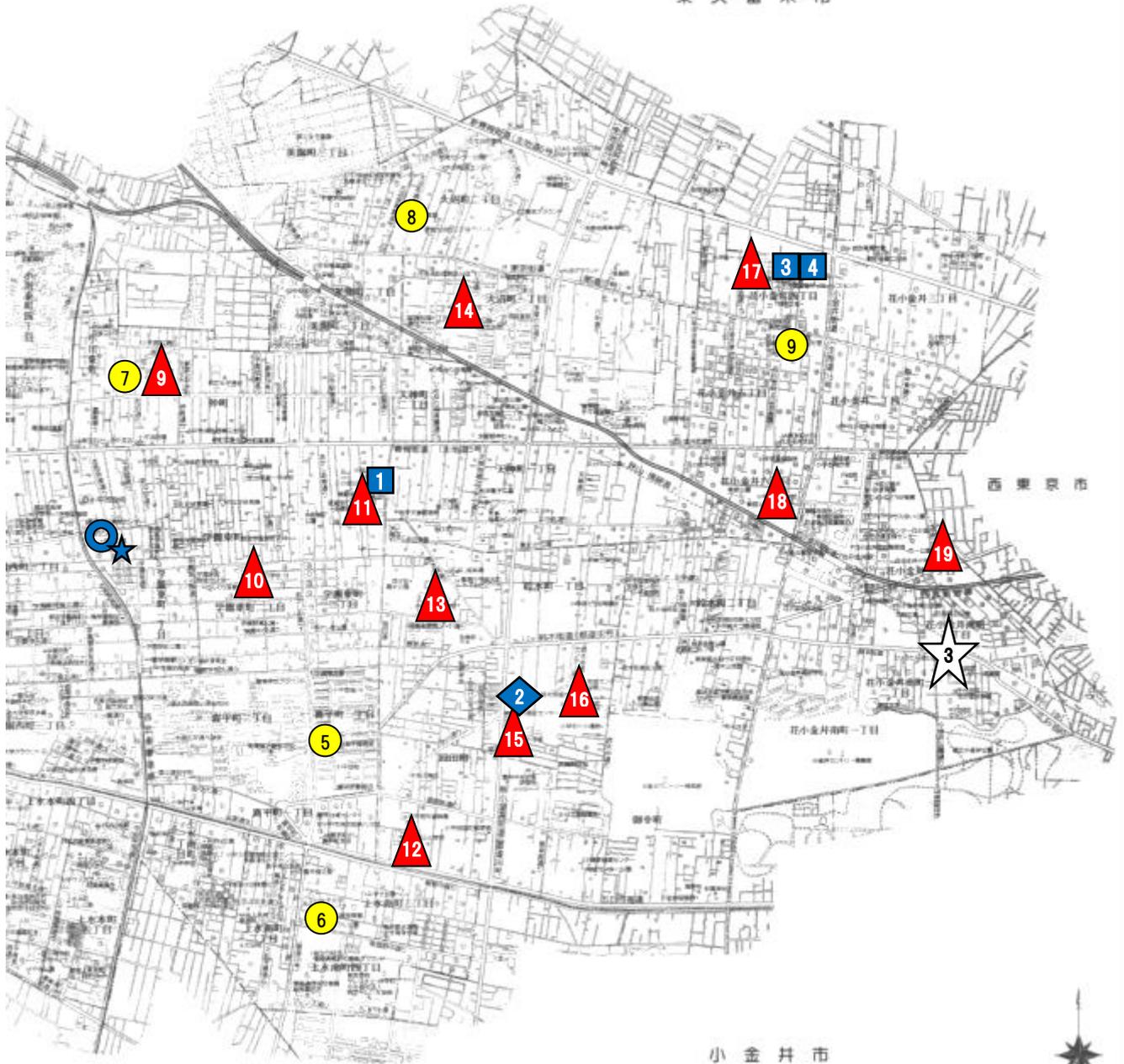
	障害者福祉施設
1	障害者福祉センター
2	あおぞら福祉センター

	保健施設
◎	健康センター

	その他社会福祉施設
★	福祉会館

	幼児・児童施設(児童館等)
1	小川町一丁目児童館
2	小川町二丁目児童館
3	花小金井南児童館
4	ファミリー・サポート・センター 子ども家庭支援センター

	幼児教育・保育施設(市立保育園)
1	上宿保育園
2	小川保育園
3	小川西保育園
4	津田保育園
5	喜平保育園
6	上水南保育園
7	仲町保育園
8	大沼保育園
9	花小金井保育園



▲ 幼児・児童施設(学童クラブ(各小学校に設置/36施設))

1 上宿小学童クラブ第一	10 小学童クラブ第一	17 七小学童クラブ第一
2 上宿小学童クラブ第二	11 小学童クラブ第二	18 七小学童クラブ第二
3 十二小学童クラブ	12 小学童クラブ第三	19 七小学童クラブ第三
4 十三小学童クラブ第一	13 小学童クラブ第一	15 鈴木小学童クラブ
5 十三小学童クラブ第二	14 小学童クラブ第二	16 八小学童クラブ
6 一小学童クラブ	15 小学童クラブ第一	17 十一小学童クラブ第一
7 六小学童クラブ第一	16 小学童クラブ第二	18 十一小学童クラブ第二
8 六小学童クラブ第二	17 二小学童クラブ	19 五小学童クラブ第一
9 十五小学童クラブ第一	18 三小学童クラブ第一	10 学園東小学童クラブ第一
10 十五小学童クラブ第二	19 三小学童クラブ第二	11 学園東小学童クラブ第二
11 四小学童クラブ第一	10 九小学童クラブ第一	12 二小学童クラブ
12 四小学童クラブ第二	11 九小学童クラブ第二	13 三小学童クラブ第一
		14 三小学童クラブ第二
		15 五小学童クラブ第二
		16 五小学童クラブ第三
		17 花小金井小学童クラブ第一
		18 花小金井小学童クラブ第二

2 機能別の特徴と課題

1 庁舎等

市役所（市庁舎）、東部出張所、西部出張所、健康福祉事務センター

(1) 用途分類・設置目的等

小平市が使用することを目的とする「公用施設」で、「直営」で運営しています。行政手続・サービスを総合的に実施する役割を広く担っています。

(2) 設置の経緯・配置基準

市役所（市庁舎）、健康福祉事務センターは、「広域対応施設」として小平市の中央部にあります。

また、東西に広がりのある小平市において、小平市内に広く窓口サービスを提供し、利便性を高めるために、東部・西部に出張所を配置しています。

さらに、市役所（市庁舎）や出張所から比較的遠い地域に住む市民に対し、動く市役所として、地域センターや公民館の5会場を巡回して、市役所の窓口業務の一部を行うことにより、利便性の向上に努めています。

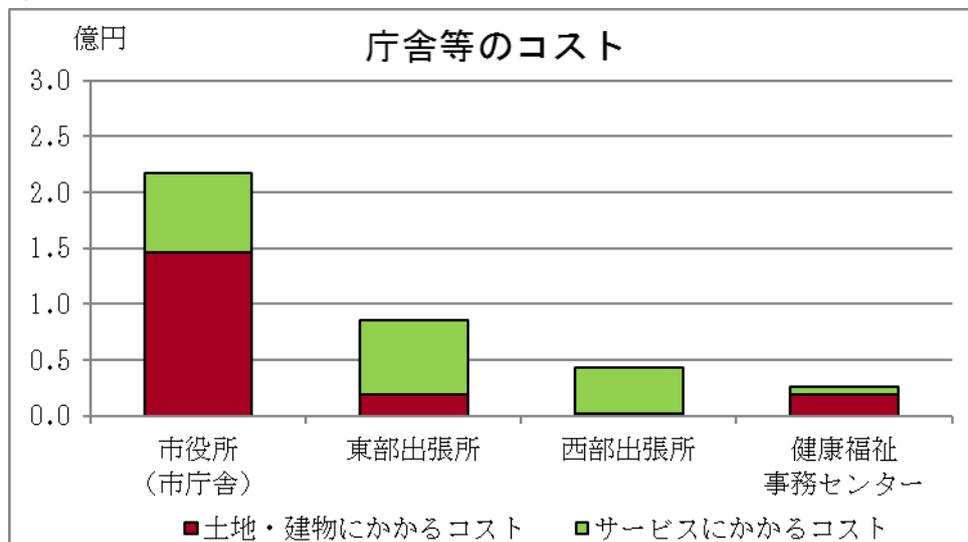
(3) 利用・運営状況・類似性

市役所（市庁舎）は、平日の他、2005(H17)年5月から土曜日の午前8時30分から午後0時15分までの間、窓口業務等の一部を実施しています。

年間開設日数は、市役所、健康福祉事務センターが290日以上、東部出張所、西部出張所は245日程度で、年間3分の2以上は開設しています。

2012(H24)年度から2016(H28)年度までのコストの平均は、図表5-1-1のとおりです。市役所（市庁舎）は光熱水費や設備の保守管理委託などの建物に係るコストが大きくなっており、東部・西部出張所はサービスに係るコストが大きくなっています。

図表5-1-1



〈資料 小平市公共施設データ集〉

なお、令和元年度から利用者にとってわかりやすい案内を実施するため庁舎1階のフロアのレイアウト変更等を行っています。また、市民課・保険年金課窓口での受付・交付業務や入力業務の一部を委託化し、柔軟な人員体制による窓口業務の円滑で効果的な運用への取組を行っています。

(4) 機能が属する土地・建物の状況

土地は、市役所（市庁舎）、健康福祉事務センター、西部出張所（西部市民センター）は市有地ですが、東部出張所（東部市民センター）は定期借地となっています。

市役所（市庁舎）、健康福祉事務センターは単独機能のみの建物ですが、東部出張所は図書館、集会室と、西部出張所は公民館、図書館との複合施設となっています。

健康福祉事務センターの機能は、従来市役所にありましたが、多様化する行政サービスに対応するため、旧多摩小平保健所を改修して活用しています。

①老朽化・耐震状況等

市役所（市庁舎）は大規模改修を行う時期に来ています。

「庁舎等」は、小平市の情報が集積される行政機能の中核であり、多くの市民が手続きに訪れることから、建物の更新を行う際にも業務が継続することが条件となります。

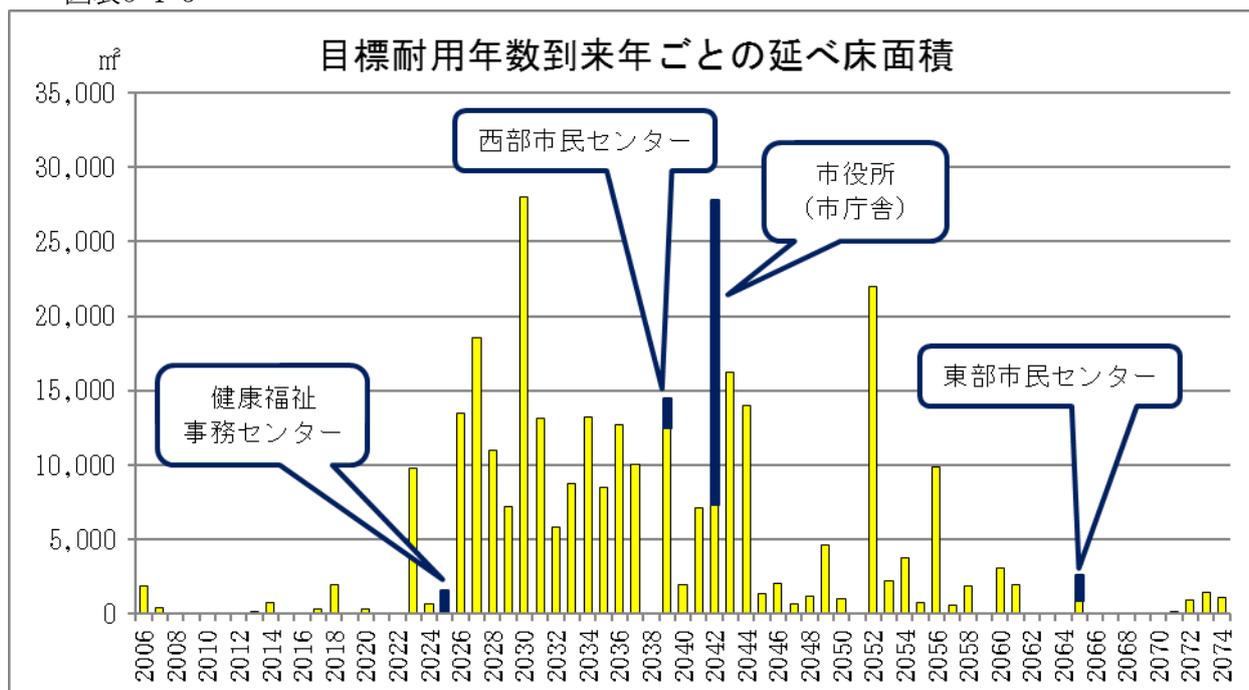
健康福祉事務センターは、2019(R1)年度に策定した「中央公民館、健康福祉事務センター及び福祉会館の更新等に関する基本計画 小川駅西口地区市街地再開発事業公共床等の整備基本計画」に基づき、老朽化の進む中央公民館及び福祉会館とともに、福祉会館前市民広場へ複合化し、また西部出張所の入る西部市民センターは、小川駅西口地区再開発ビルの一部に移転します。

図表5-1-2 庁舎等の耐用年数到来年と耐震状況

	耐用年数到来年	耐震状況
市役所（市庁舎）	2042年	適合
健康福祉事務センター	2025年	適合
東部市民センター	2065年	適合
西部市民センター	2039年	適合

〈資料 小平市公共施設データ集〉

図表5-1-3



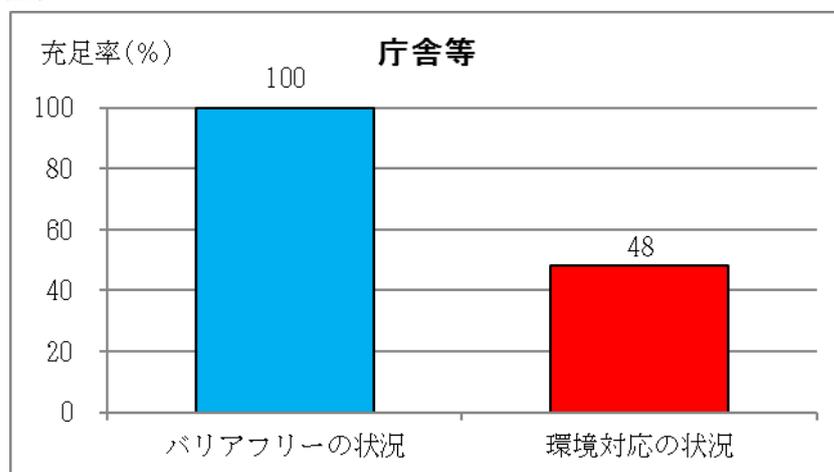
〈資料 小平市公共施設データ集〉

②バリアフリー・環境対応の状況

各施設ともバリアフリーに対応した施設となっています。

東部市民センターは太陽光発電設備、風力発電などの設備がありますが、西部市民センターは環境対応の設備がありません。

図表5-1-4



〈資料 小平市公共施設データ集より加工〉

(5) その他

また、市役所（市庁舎）は、災害時に災害対策本部が市役所（市庁舎）3階に設置（小平市災害対策本部運営要綱第15条）されるため、災害時の指揮系統の中核です。今後、「中央公民館、健康福祉事務センター及び福祉会館の更新等に関する基本計画 小川駅西口地区市街地再開発事業公共床等の整備基本計画」に基づき、災害時の災害対策本部の運営において、本庁舎を補完する機能について検討します。

2 消防施設

消防団分団詰所（9分団）、防災倉庫（2施設）

(1) 用途分類・設置目的等

消防団分団詰所及び防災倉庫は、小平市消防団の分団が使用することを目的とする「公用施設」で、「直営」で運営しています。消防団分団詰所は、小平市における消防団分団の消防活動等の拠点としての役割を担っています。

防災倉庫は、災害時に備え、アルミマットなどの避難所運営に必要な資機材などを備蓄する目的で設置しています。

(2) 設置の経緯・配置基準

消防組織法では、消防は市町村の事務とされています。

このため市町村は、消防機関として消防本部、消防署、消防団のうち全部又は一部を設けなければならないこととされています。小平市は、消防団については市で設置をし、常備の消防機関である消防本部及び消防署については、東京消防庁に事務委託を行っています。委託料は、2018(H30)年度決算で19億6千万円となっています。

消防団詰所及び防災倉庫の配置については、「広域対応施設」であり、地域を中心とした各分団の受け持ち区域のもと、東西に広がりのある市内を網羅的に配置しています。災害時には、消防団本部の指揮の下、各分団が連携して消防活動を行います。

(3) 利用・運営状況・類似性

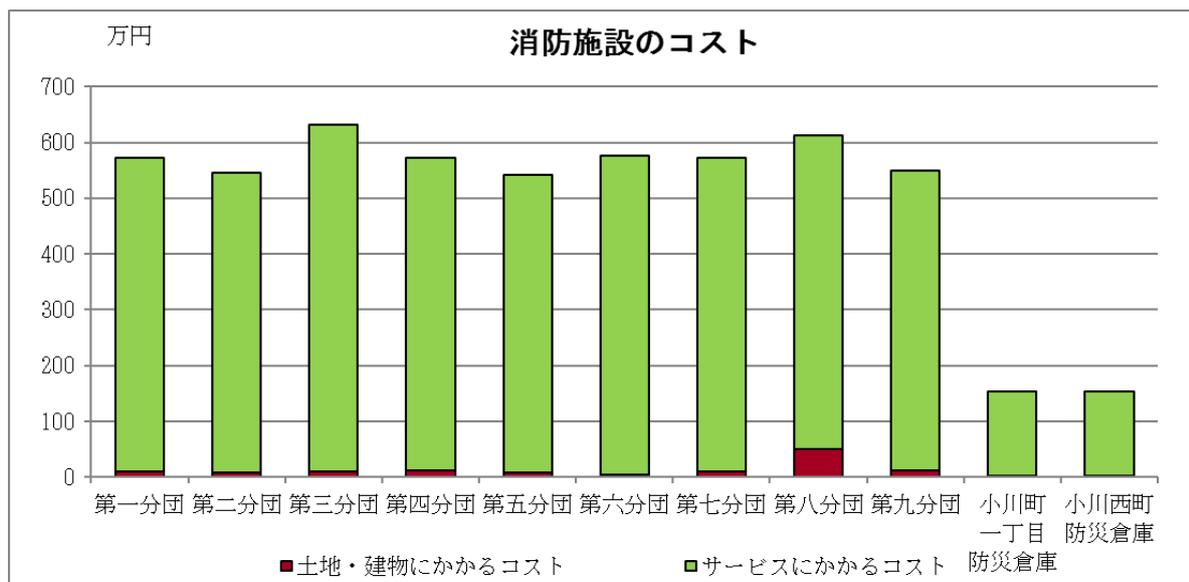
消防団詰所については、訓練時や災害時に使用する施設であるため、毎日使用しているものではありません。

2012(H24)年度から2016(H28)年度までのコストの平均は、図表5-2-1のとおりで、どの消防団も大きな差はなく、人件費などのサービスに係るコストが多くを占めています。

類似施設としては、仲町に小平消防署、小川町一丁目に小平消防署小川出張所、花小金井六丁目に小平消防署花小金井出張所といった常備の消防機関があります。

防災倉庫についても、災害時に使用する施設であるため、毎日使用しているものではありません。

図表5-2-1



〈資料 小平市公共施設データ集〉

(4) 機能が属する土地・建物の状況

土地は、すべての消防団詰所及び防災倉庫が市有地となっています。

消防団第八分団詰所は喜平地域センターと合築の建物となっています。

①老朽化・耐震状況等

消防団詰所は耐用年数がすぐに到来するという状況ではなく、比較的新しい建物であるといえます。

消防団の活動は、小平市消防団の組織等に関する規則第8条において、「消防団は、火災の警戒、防圧及び火災の際の救助その他の非常災害等の場合における警戒及び救護に従事するものとする。」と規定しています。

ポンプ車等の資機材を消防団詰所に格納し、災害発生時等に活動を行います。これら資機材を確実に使用できる状態に保ち、地域の防災の拠点としての機能を発揮できるように、建物等の維持管理を適切に行っていくことが求められます。

防災倉庫については、構造が軽量鉄骨造であり目標耐用年数を40年で設定しています。小川町一丁目防災倉庫については、1992年に建築され比較的老朽化が進んでいる状況です。

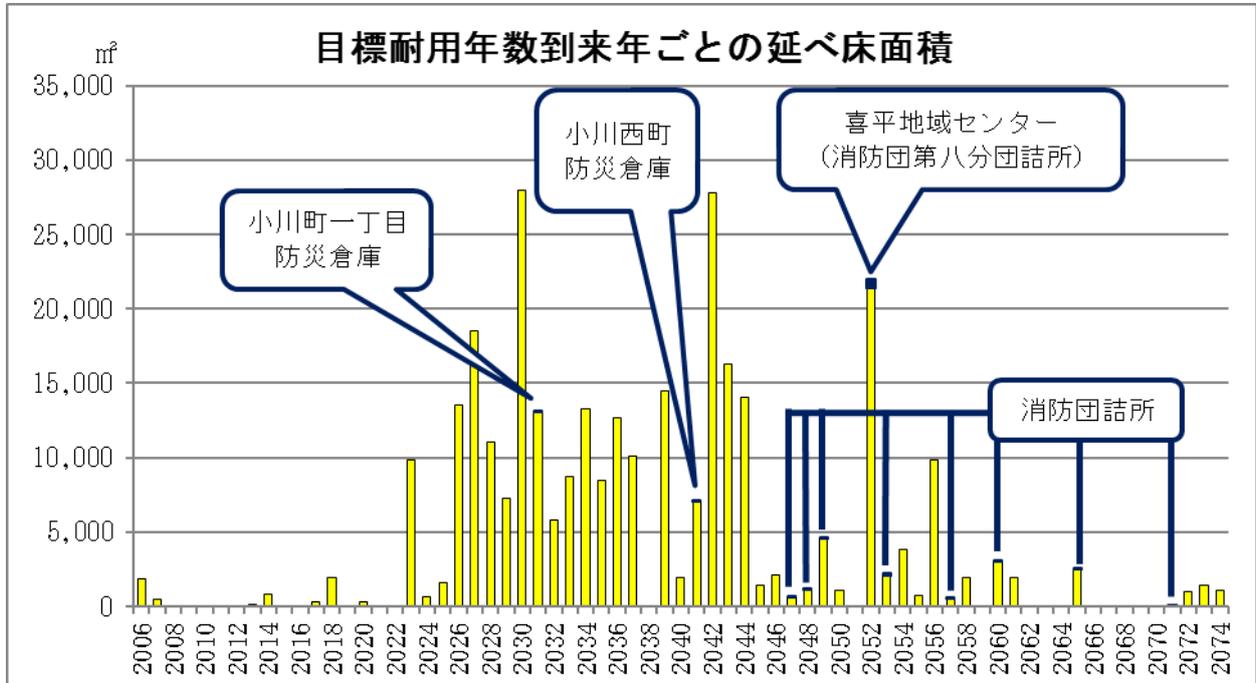
図表5-2-2 消防施設の耐用年数到来年と耐震状況

	耐用年数到来年	耐震状況
消防団第一分団詰所	2047年	適合
消防団第二分団詰所	2057年	適合
消防団第三分団詰所	2071年	適合
消防団第四分団詰所	2049年	適合
消防団第五分団詰所	2060年	適合
消防団第六分団詰所	2065年	適合
消防団第七分団詰所	2048年	適合
喜平地域センター (消防団第八分団詰所)	2052年	適合

消防団第九分団詰所	2053年	適合
小川町一丁目防災倉庫	2031年	適合
小川西町防災倉庫	2041年	適合

〈資料 小平市公共施設データ集〉

図表5-2-3



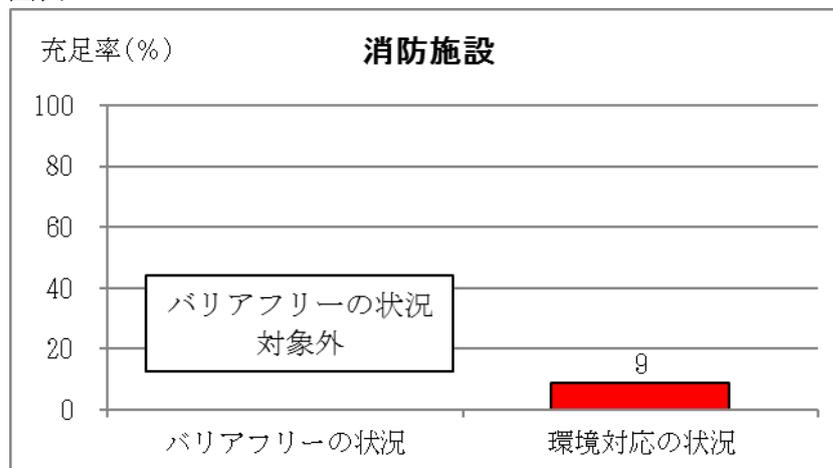
〈資料 小平市公共施設データ集〉

②バリアフリー・環境対応の状況

各施設とも不特定かつ多数の者が利用する施設ではないため、バリアフリー対応の対象外であり、バリアフリーとはなっていません。

消防団第三分団詰所は太陽光発電、高効率照明を、小川西町防災倉庫は太陽光発電を設置しています。消防団詰所では、一部で高効率照明を設置しています。

図表5-2-4



〈資料 小平市公共施設データ集より加工〉

3 その他行政系施設

建設事業所、清掃事務所（廃止）

(1) 用途分類・設置目的等

小平市が使用することを目的とする「公用施設」で、「直営」で運営しています。

建設事業所は、小平市が管理する道路等を良好な状態に維持管理することを目的としています。

清掃事務所は、小平・村山・大和衛生組合が更新する不燃・粗大ごみ処理施設の建設予定地となっており、2018(H30)年度には用地を提供することから廃止しました。清掃事務所が行っていた資源の選別、保管等の機能は2019(R1)年度から運用を開始した、新しいリサイクルセンターが担っています。

(2) 設置の経緯・配置基準

建設事業所は、市役所に近接した場所に、「広域対応施設」として設置し、資材置場や作業に必要な器材を有し、道路の側溝などの修繕、簡易な舗装修繕、除草や樹木剪定等の工事、休日・夜間において突発的に生じる道路及び公共施設の維持管理に関する緊急作業などを行っています。2011(H23)年度から道路パトロールを委託化しています。

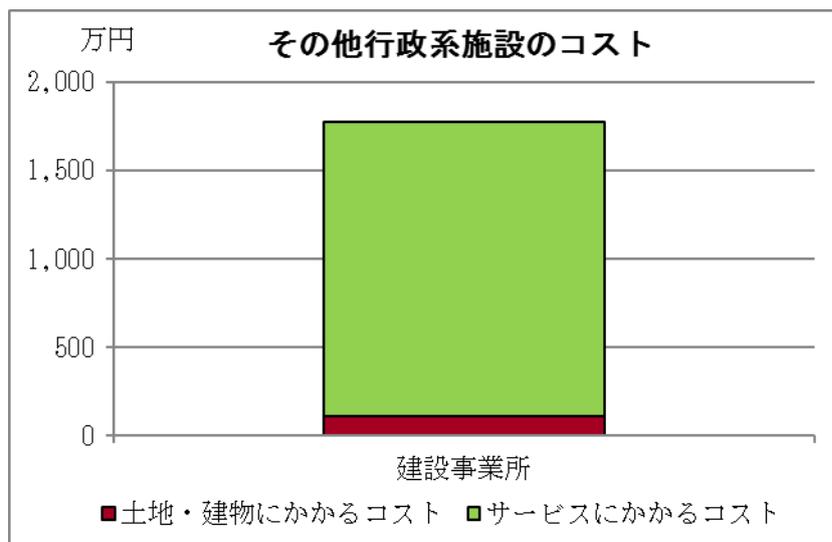
(3) 利用・運営状況・類似性

建設事業所は、土・日曜日、年末年始等を除き、年間245日程度開設しており、300件程度の作業を行っています。

2012(H24)年度から2016(H28)年度までのコストの平均は、図表5-3-1のとおりサービスに係るコストがほとんどを占めています。

なお、民間事業者などによる類似性はありません。

図表5-3-1



〈資料 小平市公共施設データ集〉

(4) 機能が属する土地・建物の状況

土地は、市有地です。

建設事業所は、道路パトロールの委託化などを進めてきました。なお、小平市第3次行財政再構築プランに基づき、機能のあり方を検討しています。

①老朽化・耐震状況等

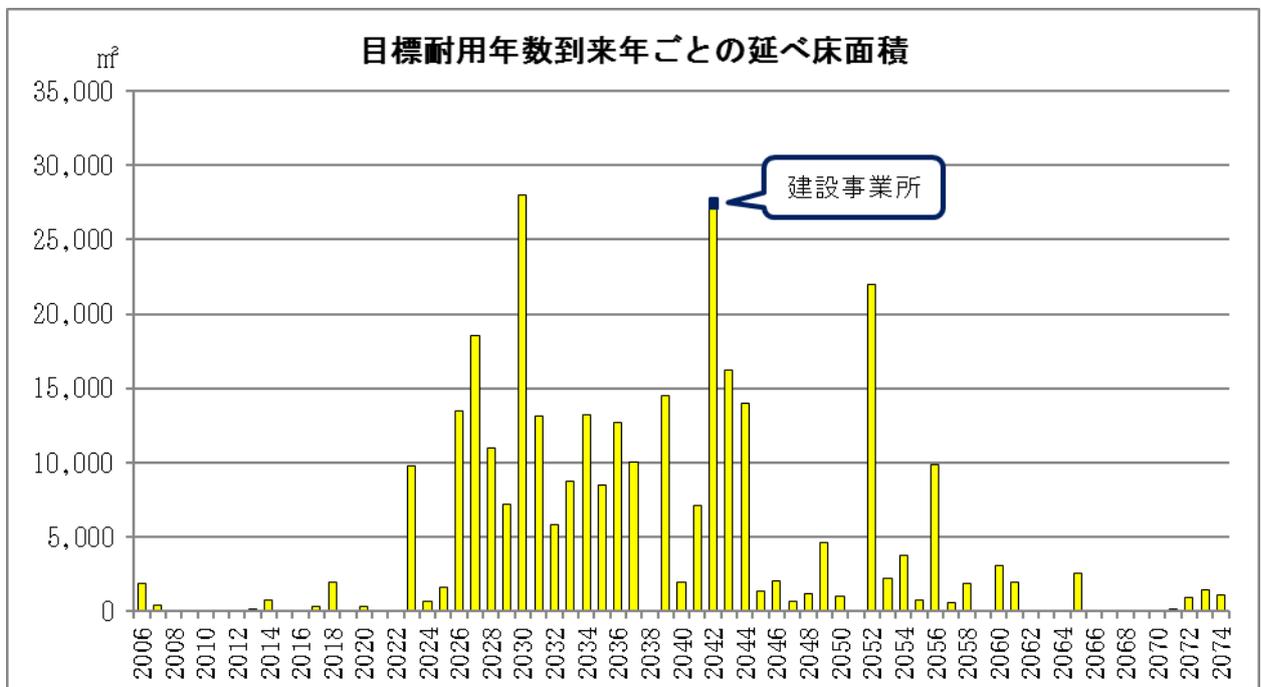
建設事業所は、大規模改修を行う時期に来ています。

図表5-3-2 その他行政系施設の耐用年数到来年と耐震状況

	耐用年数到来年	耐震状況
建設事業所	2042年	適合

〈資料 小平市公共施設データ集〉

図表5-3-3



〈資料 小平市公共施設データ集〉

②バリアフリー・環境対応の状況

不特定かつ多数の者が利用する施設ではないため、バリアフリー対応の対象外であり、バリアフリーとはなっていません。

また、環境対応の設備はありません。

4 供給処理施設

リサイクルセンター、リプレこだいら

(1) 用途分類・設置目的等

リサイクルセンターは、小平市が使用することを目的とする「公用施設」で、「直営」（長期包括運營業務委託）で運営しており、資源の選別、保管等に関することを行っています。

「小平市リサイクルセンター整備基本計画」に基づき、ビン・カンを中心とした資源物（清掃事務所での取扱品目を含む）の中間処理を行うほか、リプレこだいらや学習・啓発機能等を兼ね備えた施設として、旧リサイクルセンターと同一の敷地内において更新し、2019(R1)年度から稼働しています。また、事務の効率性の観点から、施設更新と合わせ、資源循環課の事務機能をリサイクルセンターへ移転しました。

なお、限られた資源の有効活用とごみ減量を目的としたリサイクル事業の一つとして、新たなリサイクルセンター内へ移転した「粗大ごみ再生展示販売施設」であるリプレこだいらは、市民の利用に供することを目的とする「公共用施設」です。

(2) 設置の経緯・配置基準

リサイクルセンターは、1994(H6)年2月にビン・カン選別等の施設、1997(H9)年4月にペットボトルの再資源化施設・古布等積替所とリプレこだいらでリサイクルするための作業を開始しました。リサイクルセンター、リプレこだいらともに「広域対応施設」となっています。なお、リサイクルセンターの更新は、設計・建設一括発注（DB方式（デザインビルド方式））による施設建設を行いました。

(3) 利用・運営状況・類似性

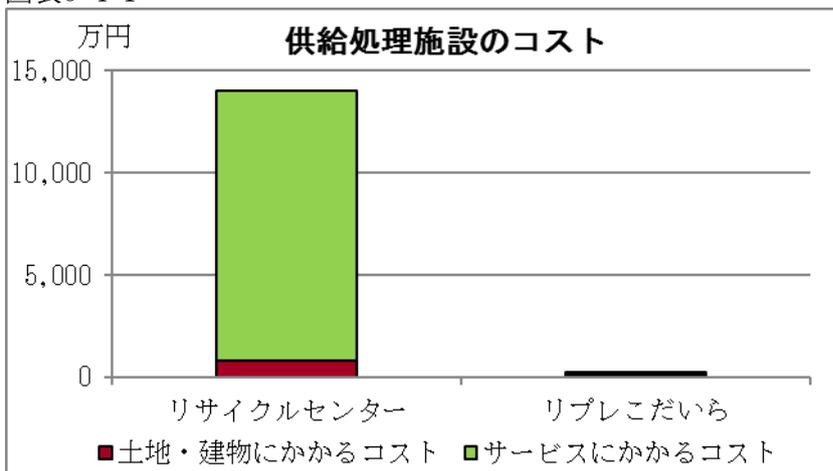
リサイクルセンターは、土・日曜日、年末年始等を除き、年間250日程度開設しており、年間2,700～3,000トンのビン・カンを中心とした資源物の中間処理を行っています。リサイクルセンターの運営は、2019(R1)年度から15年間の長期包括運營業務委託により行っています。

リプレこだいらは、水・木曜日、年末年始等を除き、年間250日程度開設しており、年間20～30トンの粗大家具や撤去自転車の再生・展示販売を行い、年間販売金額は700万円以上となっています。なお、リプレこだいらは高齢者の社会参加と就業機会の拡大を図ることを目的とした「公益社団法人 小平市シルバー人材センター」が小平市と「リサイクル事業に関する協定」を結んで運営にあたっています。

図表5-4-1は、2012(H24)年度から2017(H28)年度までのコストの平均です。リサイクルセンターのコストは、年間1億3千万円以上となっており、そのほとんどが委託料です。

なお、民間事業者などによる類似性について、リプレこだいらの機能として、いわゆるリサイクルショップが挙げられます。

図表5-4-1



〈資料 小平市公共施設データ集〉

(4) 機能が属する土地・建物の状況

土地は、両施設とも市有地となっています。

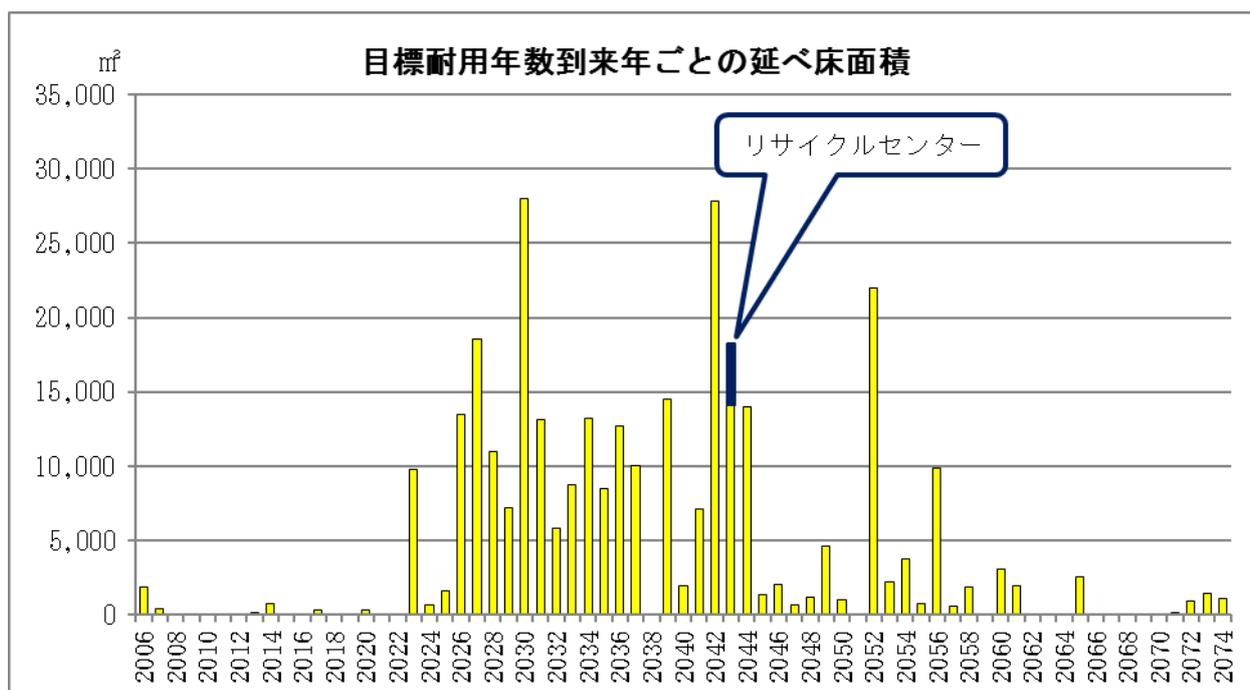
① 老朽化・耐震状況等

建替え後の新たなリサイクルセンターの目標耐用年数は2043(R25)年です。

図表5-4-2 供給処理施設の耐用年数到来年と耐震状況

	耐用年数到来年	耐震状況
リサイクルセンター	2043年	適合

図表5-4-3



※リサイクルセンターについては建替え後の面積及び目標耐用年数到来年を表示

〈資料 小平市公共施設データ集〉

②バリアフリー・環境対応の状況

建替え後のリサイクルセンターは、バリアフリー対応の対象外であり、バリアフリーとはなっていません。

また、環境対応の設備を備えた施設となっています。

5 地域コミュニティ施設

地域センター（19館）、公民館（11館）、東部市民センター集会室、図書館集会室（2か所）、小平元気村おがわ東、市民活動支援センター（あすぴあ）、男女共同参画センター（ひらく）

(1) 用途分類・設置目的等

地域コミュニティ施設は、市民の利用に供することを目的とする「公共用施設」で、運営は、市民活動支援センターは「指定管理者」、その他の施設は「直営」となっています。

地域センターは、近隣社会における高齢者、児童など市民相互の交流及び市民福祉の向上を図ることを目的としています。

公民館は、生涯学習の中核施設として、地域社会におけるコミュニティづくりの推進に努めるとともに、世代を超えた学習や交流の場として、市民相互の連携を深めることにより、地域社会の発展に寄与することを目的としています。

東部市民センター集会室、図書館集会室は、市民相互の交流並びに市民文化の向上を図ることを目的としています。

小平元気村おがわ東は、市民の自主的な活動及び交流の促進並びに市民の福祉の増進を図ることを目的としています。

市民活動支援センターは、市民の自主的な社会貢献活動や市民活動を支援することを目的としています。

男女共同参画センターは、男女共同参画社会の形成の促進を図ることを目的としています。

このように、地域コミュニティ施設は、多少の差異はあるものの、市民の活動や交流を通じて、教養や福祉の向上を図ることが目的となっています。

(2) 設置の経緯・配置基準

地域センターは、1983(S58)年の鈴木地域センターの開設にはじまり、2013(H25)年に小川町一丁目地域センターを開設し、おおむね徒歩で利用できる施設として、31年間で19館を建設しました。

公民館は、1948(S23)年に現在の第一中学校内に設置、1964(S39)年に小平公民館（旧仲町公民館）が開設、2004(H16)年に鈴木公民館が開設するまで11館を建設してきました。このうち、仲町公民館は、仲町図書館と複合化し仲町公民館・仲町図書館（なかまちテラス）として、2015(H27)年3月に開館しています。

また、地域センターや公民館は、「町」の名を冠した名称が多くなっています。

東部市民センター集会室は東部市民センターに、図書館集会室は喜平図書館と上宿図書館にあり、気軽に利用できる場所を提供しています。

小平元気村おがわ東は、2001(H13)年3月の旧小川東小学校閉校に伴い、「旧小川東小学校施設有効活用基本計画」に基づき、「市民活動支援など新しい公共サービスの場」として市民団体やNPO等による自立的・主体的な社会貢献等の活動展開の促進を図る機能、男女共同参画の促進を図る機能、子ども家庭支援・青少年育成の機能を果たす場として、2004(H16)年にリニューアルして開設しました。

市民活動支援センターは、小平元気村おがわ東内に2010(H22)年に開設し、市民活動に関する相談や情報提供、会議室、交流スペースの提供を行うとともに、学習会、交流サロン、NPOフェスタなどを通じて市民活動のネットワークづくりを支援しています。

男女共同参画センターは、小平元気村おがわ東内において、男女共同参画社会の実現のための情報収集や交流の場となっています。

小平元気村おがわ東、市民活動支援センター、男女共同参画センターは、全市域の市民を対象とした「広域対応施設」として位置付けられますが、その他の施設は、地域の単位での利用を前提とした「地域対応施設」となっています。

なお、小平元気村おがわ東の一部の機能である市民活動支援センター及び男女共同参画センターは、「中央公民館、健康福祉事務センター及び福祉会館の更新等に関する基本計画 小川駅西口地区市街地再開発事業公共床等の整備基本計画」に基づき、2024(R6)年度以降に小川駅西口地区再開発ビルに移転します。

(3) 利用・運営状況・類似性

地域センターは、第1・3火曜日、年末年始等を除き、年間330日以上、午前9時から午後10時まで開館しており、年間延べ70万人程度が利用しています。

公民館は、月曜日、年末年始等を除き、年間310日程度、午前9時から午後10時まで開館しており、年間延べ45万人以上が利用しています。

3施設ある集会室は、祝日、年末年始等を除き、340日以上、午前9時から午後10時まで開館しており、年間延べ3万3千人程度の利用がありますが、近年減少傾向にあります。

小平元気村おがわ東は、奇数月の第2日曜日、年末年始等を除き、年間350日程度、午前9時から午後10時まで開館しており、利用人数は年々増加傾向にあります。

市民活動支援センターは、月曜日、祝日、年末年始等を除き、年間290日以上、午前9時から午後9時まで開館しており、2010(H22)年度の開設以降、利用者は増加傾向にあります。

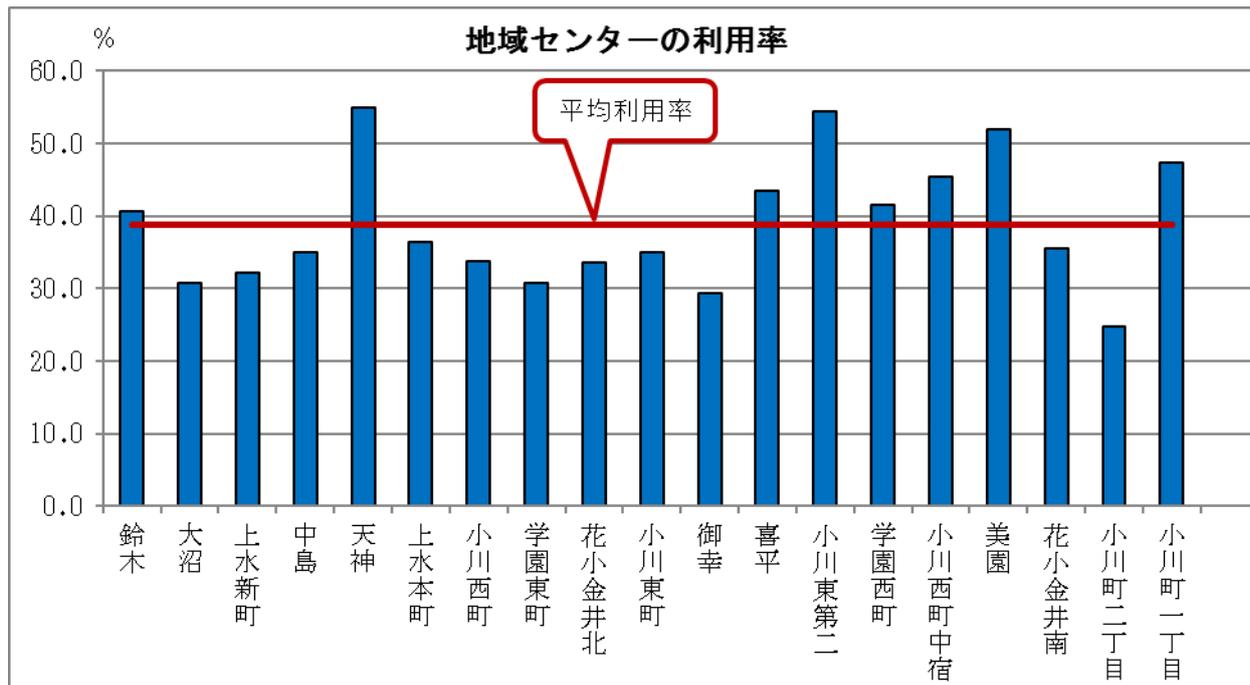
男女共同参画センターは、火曜日、年末年始等を除き、年間300日程度、午前9時から午後10時まで開館しており、1,400人程度の利用があります。

集会室を貸す機能としては、開館日、開館時間ともに多くの時間が利用でき、市民の利便性の向上に寄与しています。

2016(H28)年度の利用率(利用回数/利用可能回数)を表したものが図表5-5-1から図表5-5-6までです。

地域センター全体では、平均利用率が5割を下回り、館別では天神地域センター、小川東第二地域センター、美園地域センターの順に利用率が高く、一方、小川町二丁目地域センター、大沼地域センター、学園東町地域センター、御幸地域センターの利用率は他の地域センターと比較して低くなっています。

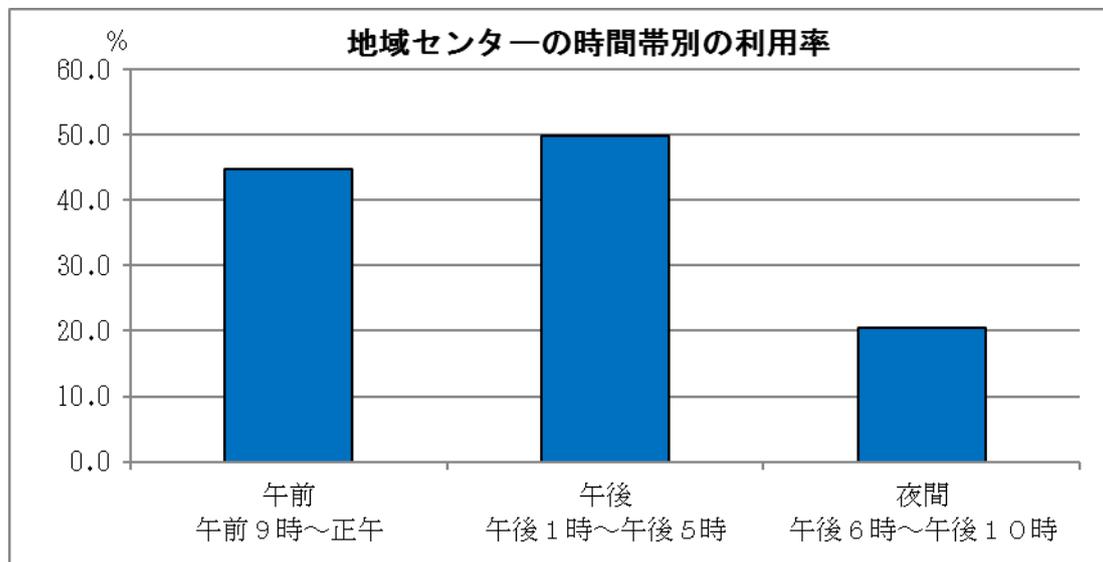
図表5-5-1



〈資料 小平市公共施設データ集〉

地域センターの時間帯別の利用率では、午後の利用率が高く、夜間の利用率は20.5%と低くなっています。

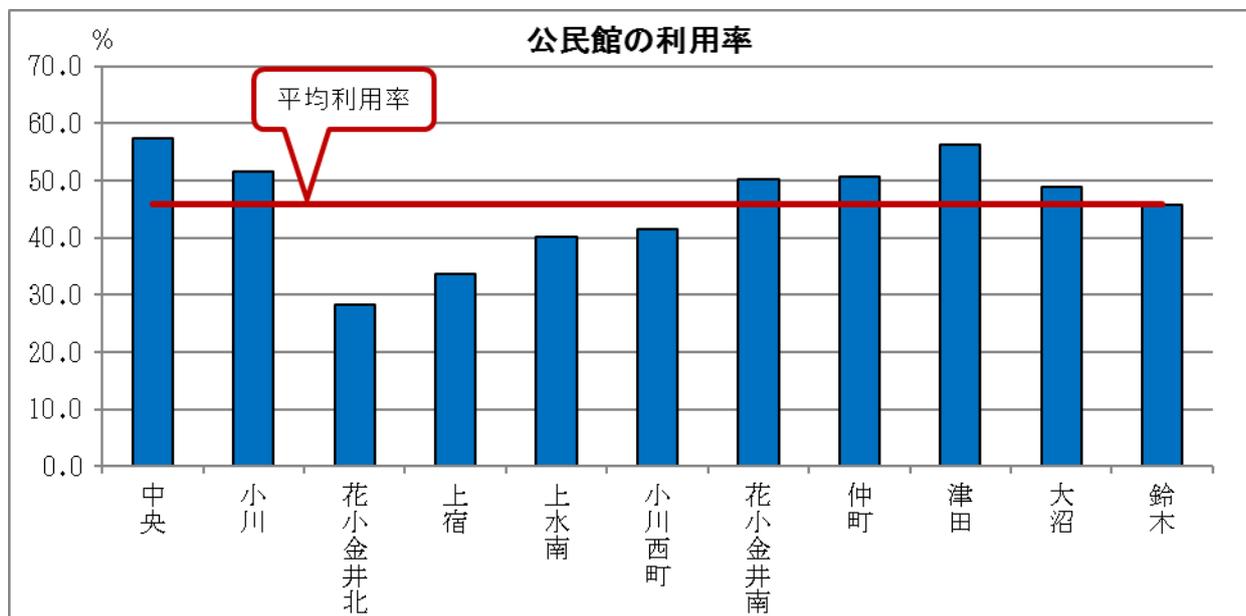
図表5-5-2



〈資料 市民協働・男女参画推進課〉

公民館全体では、平均利用率は5割を下回り、館別では中央公民館、津田公民館、小川公民館の順に利用率が高くなっています。花小金井北公民館、上宿公民館の利用率は低くなっています。

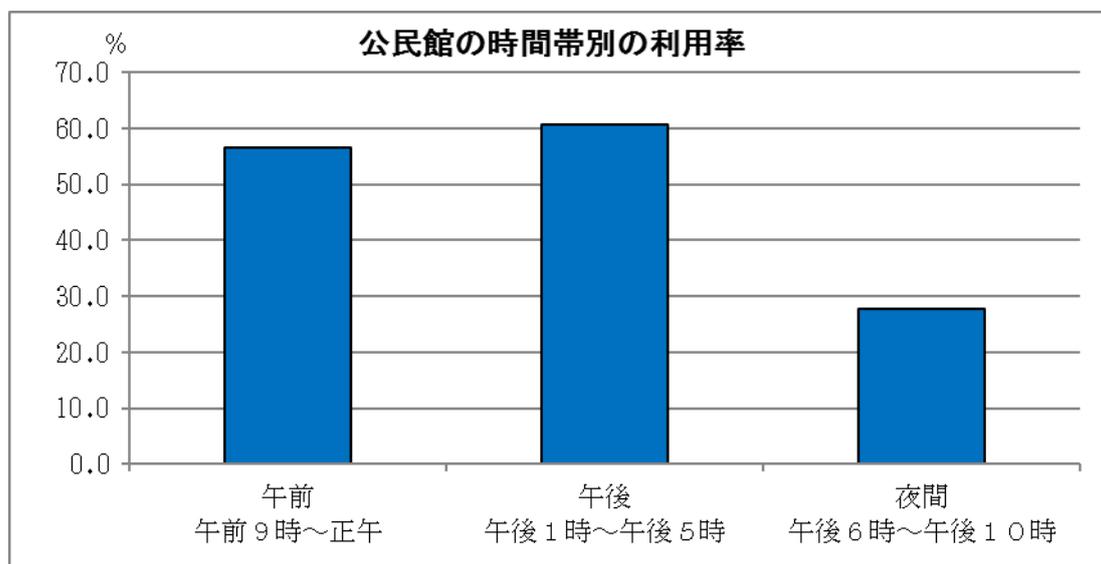
図表5-5-3



〈資料 小平市公共施設データ集、公民館〉

公民館の時間帯別の利用率では、午後の利用率が高くなっており、夜間の利用率は低くなっています。

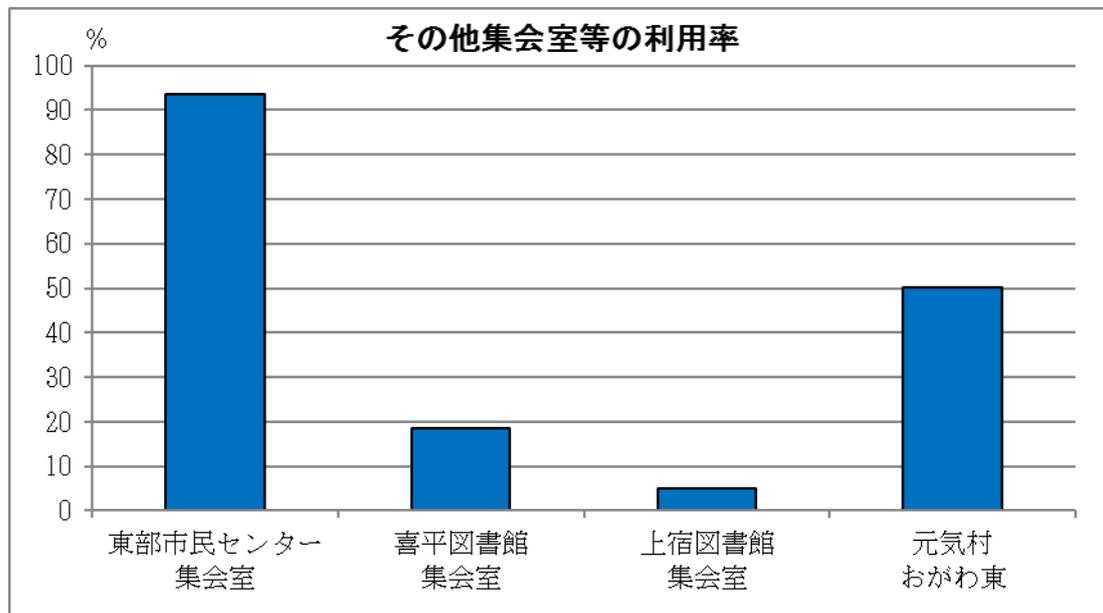
図表5-5-4



〈資料 小平市平成28年度決算特別委員会参考資料集〉

その他の集会室等では、東部市民センター集会室の利用率は高くなっていますが、上宿図書館集会室の利用率は低くなっています。

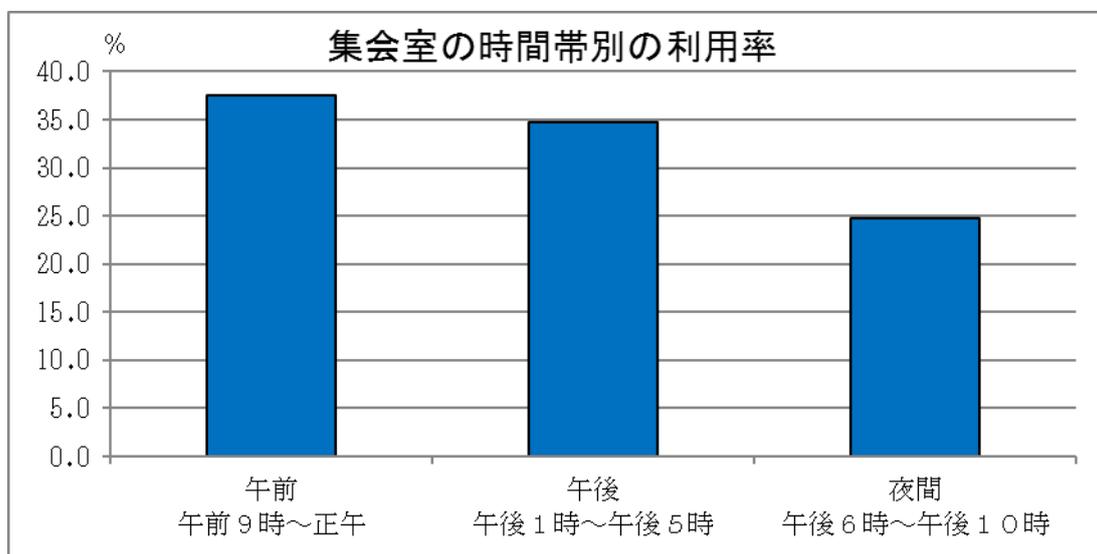
図表5-5-5



〈資料 小平市公共施設データ集、市民協働・男女参画推進課〉

小平元気村おがわ東を除いた集会室の時間帯別の利用率では、午前、午後の利用率は35%程度ですが、夜間の利用率は低くなっています。

図表5-5-6

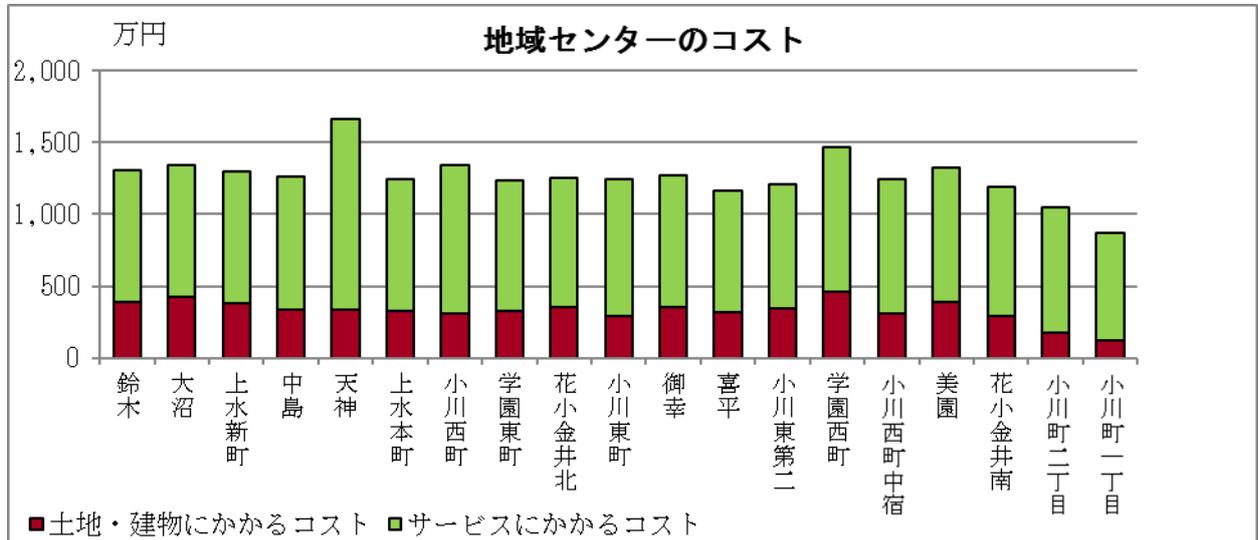


〈資料 小平市公共施設データ集、市民協働・男女参画推進課〉

2012(H24)年度から2016(H28)年度までの施設管理コストを除くコストの平均は、図表5-5-7から図表5-5-9までのとおりです。

地域センターは、維持管理に係る委託料の他、嘱託職員等に係る人件費が多くなっています。

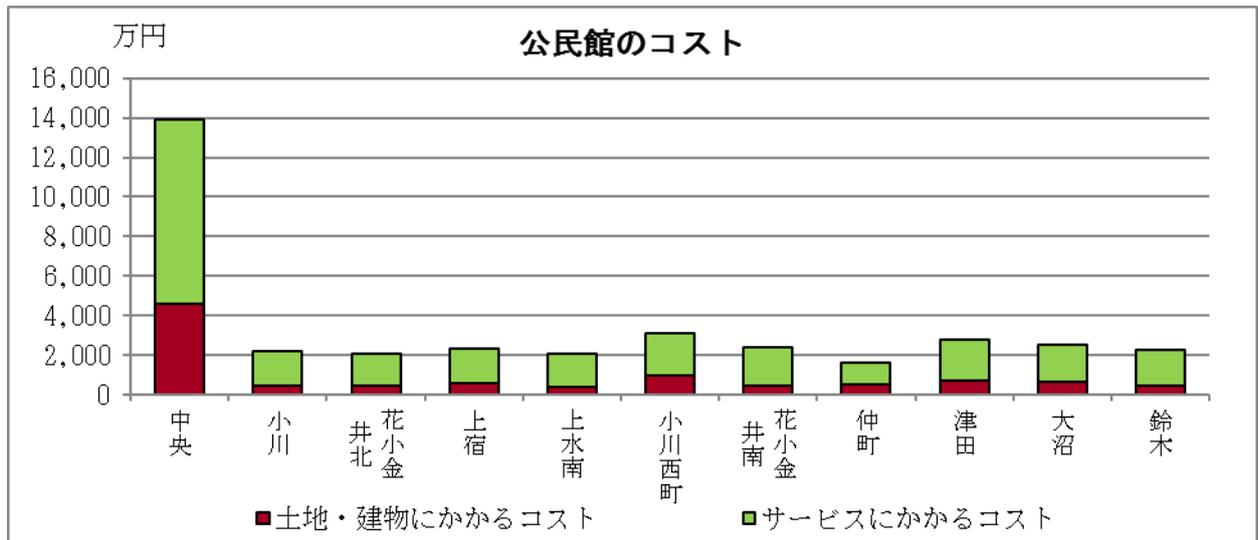
図表5-5-7



〈資料 小平市公共施設データ集〉

公民館のコストは、規模も大きく中心的な機能を担っている中央公民館が多額となっており、すべての館でサービスに係るコストが多くを占めています。

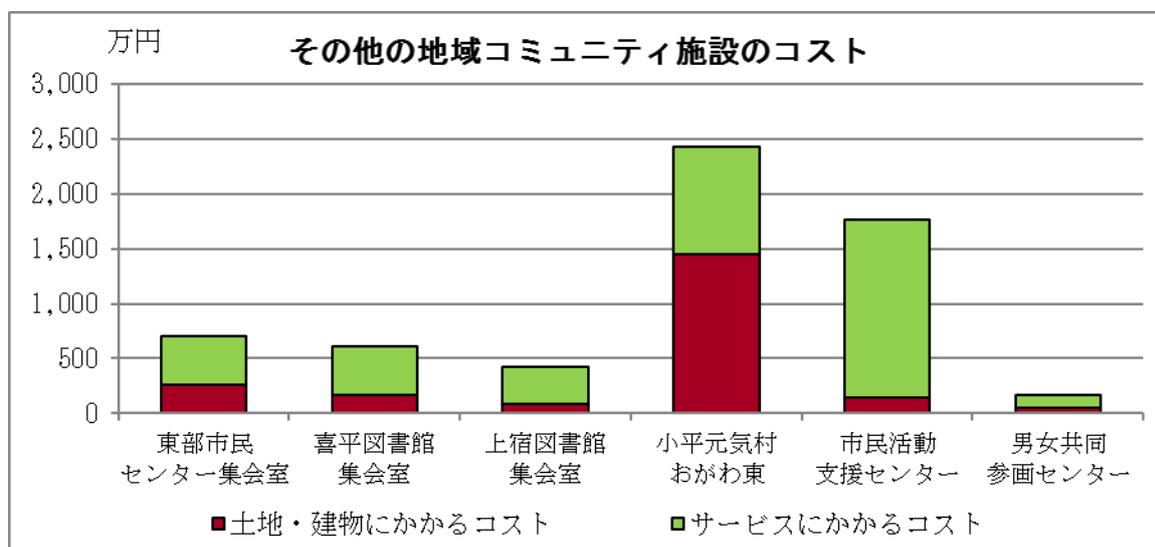
図表5-5-8



〈資料 小平市公共施設データ集、公民館〉

その他の地域コミュニティ施設では、市民活動支援センターは指定管理料が多くを占めています。

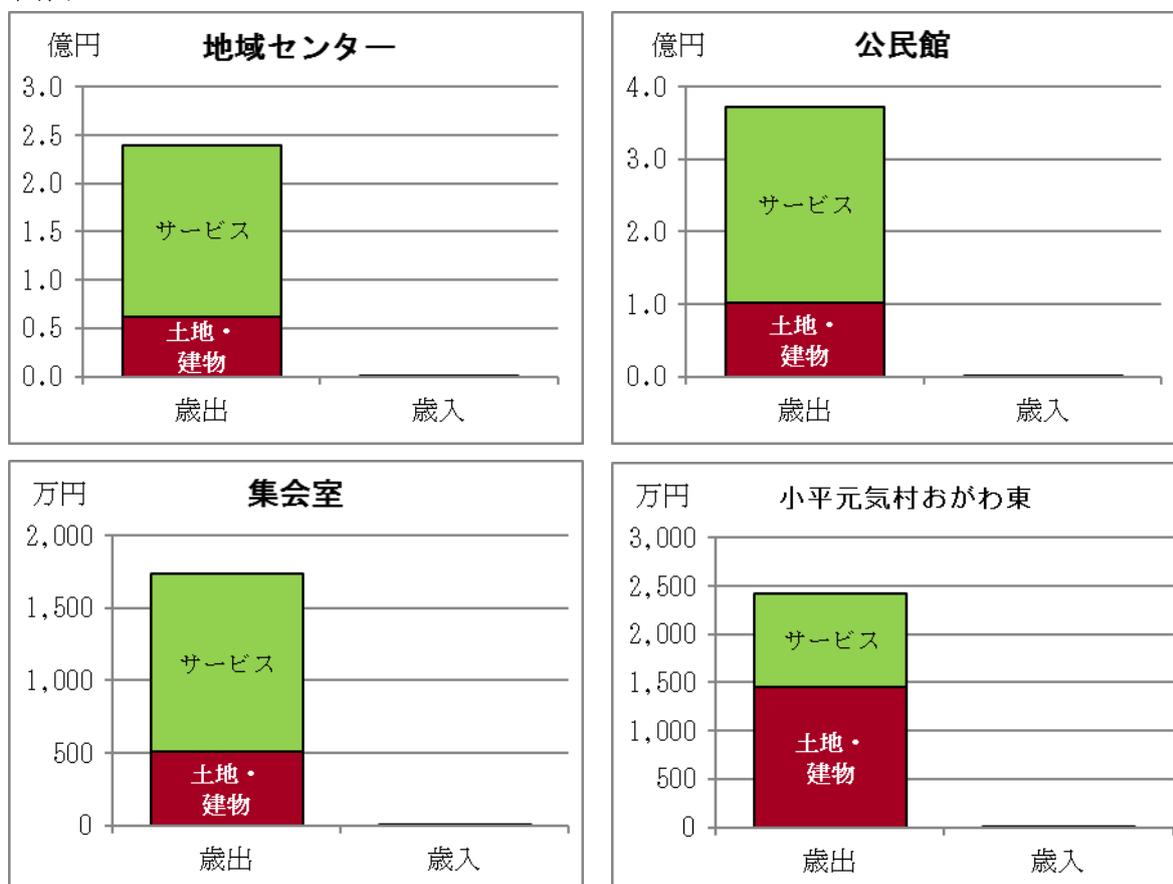
図表5-5-9



〈資料 小平市公共施設データ集〉

2012 (H24) 年度から2016 (H28) 年度までのコストの平均と使用料のバランスは、図表5-5-10のとおりです。どの施設も歳入となる使用料は歳出額の1%以下にとどまっています。

図表5-5-10

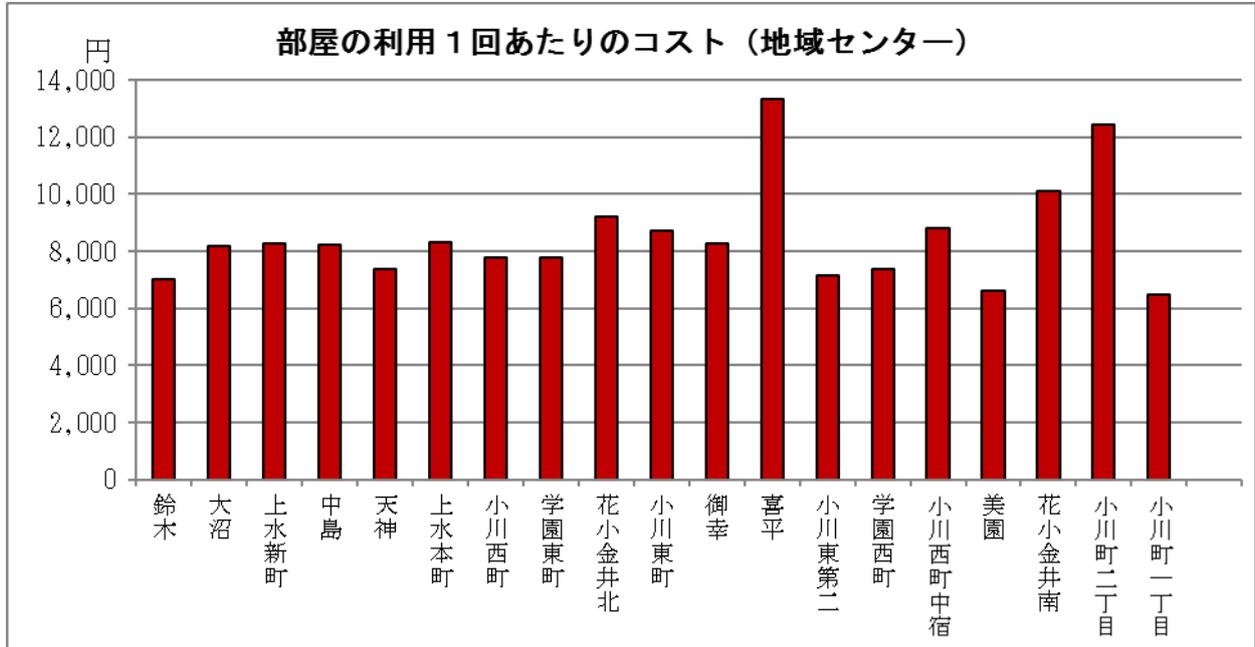


〈資料 小平市公共施設データ集、一般会計決算付属書類〉

2016(H28)年度の部屋の利用1回あたりのコストは、図表5-5-11から図表5-5-13までのとおりです。

地域センターは、部屋の利用1回あたりのコストは平均8千円程度となり、喜平地域センター、小川町二丁目地域センターが高くなっています。

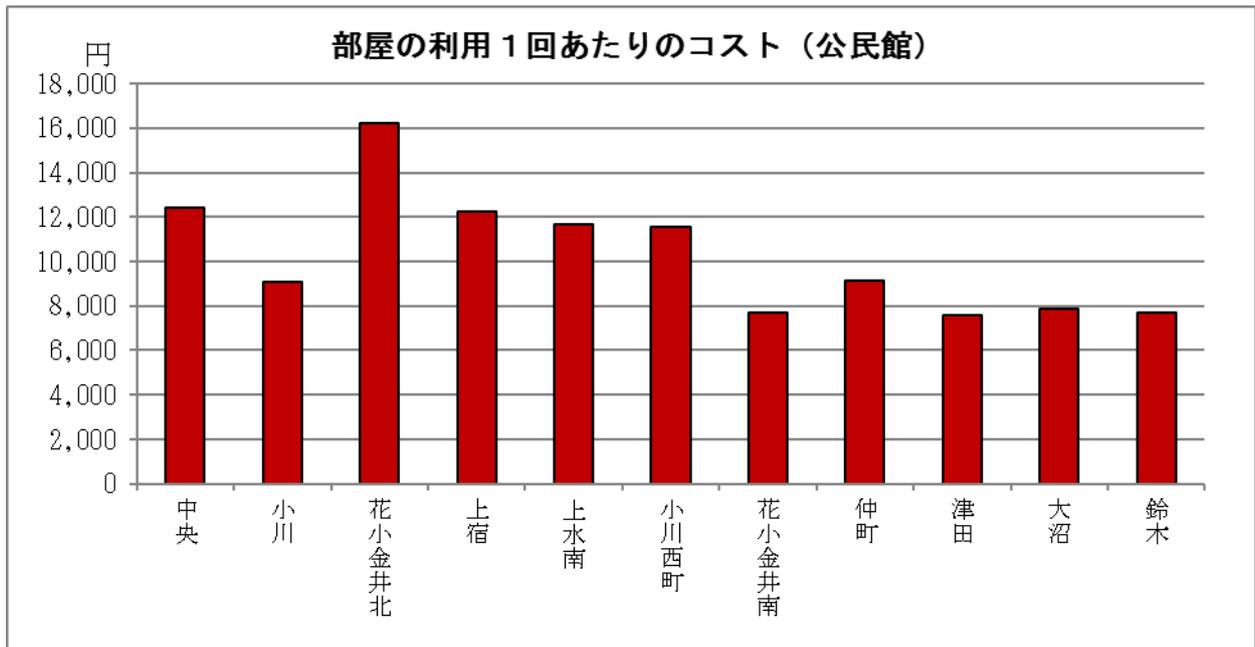
図表5-5-11



〈資料 小平市公共施設データ集〉

公民館は、部屋の利用1回あたりのコストは平均1万円程度となり、花小金井北公民館、中央公民館、上宿公民館が高くなっています。

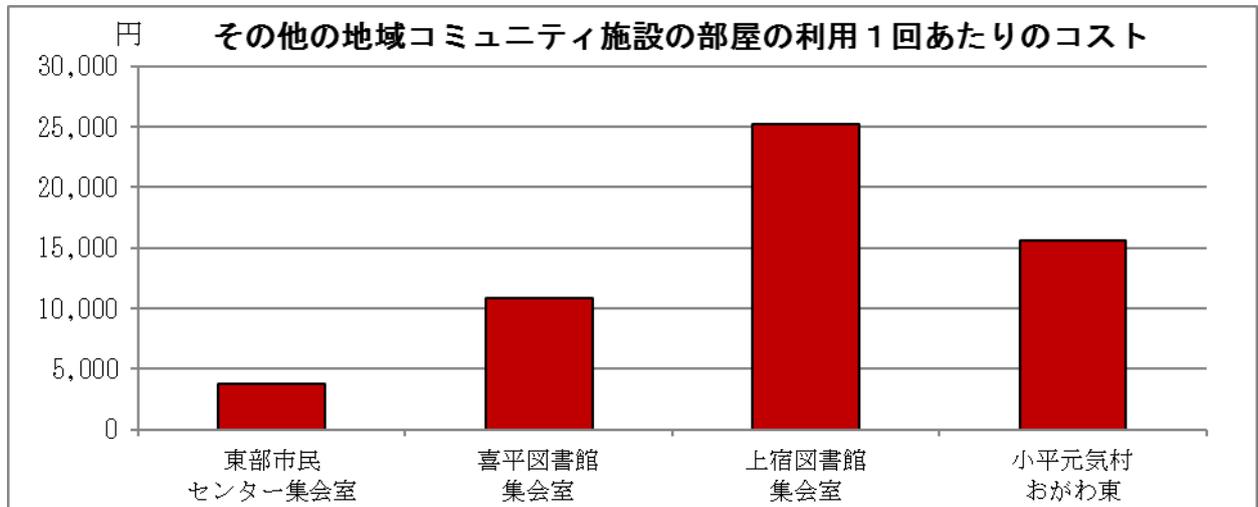
図表5-5-12



〈資料 小平市公共施設データ集、小平市平成28年度予算特別委員会参考資料集〉

その他の地域コミュニティ施設は、部屋の利用1回あたりのコストは集会室と小平元気村おがわ東で算出でき、上宿図書館集会室は2万円以上となっています。

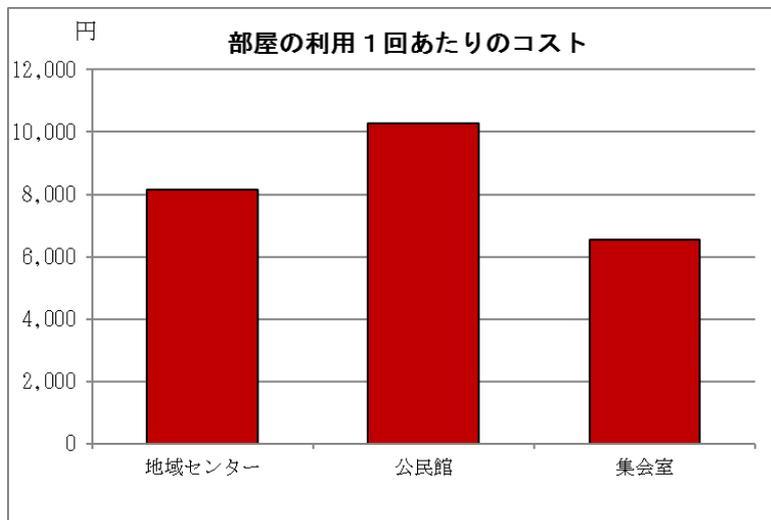
図表5-5-13



〈資料 小平市公共施設データ集〉

これらの中で、利用者一人あたりのコストと部屋の利用1回あたりのコストにおいて、地域センター、公民館、集会室の平均額を比較したものが図表5-5-14で、公民館、地域センターの順で高くなっています。

図表5-5-14



〈資料 小平市公共施設データ集、小平市平成28年度予算特別委員会参考資料集〉

なお、市民が集うことができる場所としては、行政が提供する施設以外にも自治会の集会所や民間施設などもあり、交流や寄り合いの場となっています。

また、公共施設における集会室機能は図表5-5-15のとおりで、部屋の数は合計192か所となっています。

利用率の向上とともに、それぞれの機能の目的に配慮しながら、第3次行財政再構築プランに基づき利用者負担の見直し及び地域コミュニティ施設のあり方について検討を行っています。

図表5-5-15 公共施設における集会室機能

施設	部屋数	施設	部屋数
地域センター（19館）	68	福祉会館	9
公民館（11館）	82	高齢者館（2館）	6
集会室（3か所）	8	障害者福祉施設（2か所）	5
小平元気村おがわ東	3	第六小学校	5
市民文化会館	3	市民総合体育館	3
		合計	192

〈資料 公共施設の会議室・集会室等の利用案内－施設情報一覧－ 一部加工〉

(4) 機能が属する土地・建物の状況

地域コミュニティ施設は、図表5-5-16のとおり他の機能との複合施設があります。都営住宅との合築施設を含めると地域センターは19館中8館、公民館は11館中9館と、多くが他の機能との複合施設となっています。

また、都営住宅との合築施設が6施設あり、今後、大規模改修、建替、移転等に多くの調整が必要となります。

土地は、都営住宅との合築の6施設、喜平図書館集会室、東部市民センター集会室は借地、それ以外の27施設は市有地です。

図表5-5-16 地域コミュニティ施設の複合化の状況

	複合の場合の施設名
小川東町地域センター	(都営住宅内)
喜平地域センター	喜平地域センター(消防団第八分団)
小川東第二地域センター	小川東第二地域センター(被災者一時生活センター)
小川西町中宿地域センター	(都営住宅内)
美園地域センター	(都営住宅内)
花小金井南地域センター	花小金井南地域センター・児童館
小川町二丁目地域センター	小川町二丁目地域センター・児童館
小川町一丁目地域センター	小川町一丁目地域センター・児童館
仲町公民館	仲町公民館・仲町図書館
小川公民館	小川公民館(中央図書館小川分室)
花小金井北公民館	花小金井保育園・花小金井北公民館
上宿公民館	上宿保育園・上宿公民館
上水南公民館	上水南公民館(中央図書館上水南分室)
小川西町公民館	西部市民センター(西部出張所、小川西町図書館)
津田公民館	(都営住宅内)津田公民館・津田図書館
大沼公民館	(都営住宅内)大沼公民館・大沼図書館
鈴木公民館	(都営住宅内)
東部市民センター集会室	東部市民センター(東部出張所、花小金井図書館)
喜平図書館集会室	喜平図書館
上宿図書館集会室	上宿図書館
小平元気村おがわ東	小平元気村おがわ東(市民活動支援センター、男女共同参画センター、教育相談室等)

〈資料 小平市公共施設データ集〉

小平市の地域コミュニティ施設は、施設数が多く地域ごとに充足している反面、すべての施設に共用部分があるため、市民が集う場として活用する集会室部分の面積は小さくなる傾向にあります。

多摩地域の26市で比較が可能な公民館を例にとると、公民館を有する19市の人口千人あたりの平均面積は約30㎡ですが、小平市は約50㎡と平均を上回っています（平成29年度市町村公共施設状況調査、平成27年度国勢調査から算出）。一方、公民館1館あたりの平均面積は1,364㎡ですが、小平市は942㎡と平均を下回っています（平成29年度市町村公共施設状況調査）。小平市は、人口あたりの面積は広い方ですが、1館あたりの面積は小さくなっており、個々の規模が小さい施設が多くあって、全体の量が充足していることが分かります。

また、小平市の公民館の面積の内訳は、市民が集う場として活用する集会室部分が約48%、トイレや廊下などの共用部分が52%となっており、おおむね半分ずつとなっています（平成29年度市町村公共施設状況調査）。

これは、市民が集う場として活用する集会室部分の面積は小さくなるとともに、すべての施設でエレベーターの保守管理やトイレの清掃業務など、共用部分に関する維持管理費がかかることを意味します。今後、地域コミュニティ施設の適正な配置や規模についても検討する必要があります。

①老朽化・耐震状況等

老朽化が進む中央公民館は、「中央公民館、健康福祉事務センター及び福社会館の更新等に関する基本計画 小川駅西口地区市街地再開発事業公共床等の整備基本計画」に基づき、健康福祉事務センター及び福社会館との複合化を行います。また小川西町公民館の入る西部市民センターは、小川駅西口地区再開発ビルの一部に移転します。

2030年代に更新時期が到来する施設は、学校の更新時期と重複するため、その機能のあり方を含めて検討する必要があります。

地域センターの更新はまだ先となりますが、他の機能との関係を含めて総合的な検討が必要です。また、計画的な改修を行い、快適に利用できる環境を保持する必要があります。

図表5-5-17 地域コミュニティ施設の耐用年数到来年と耐震状況

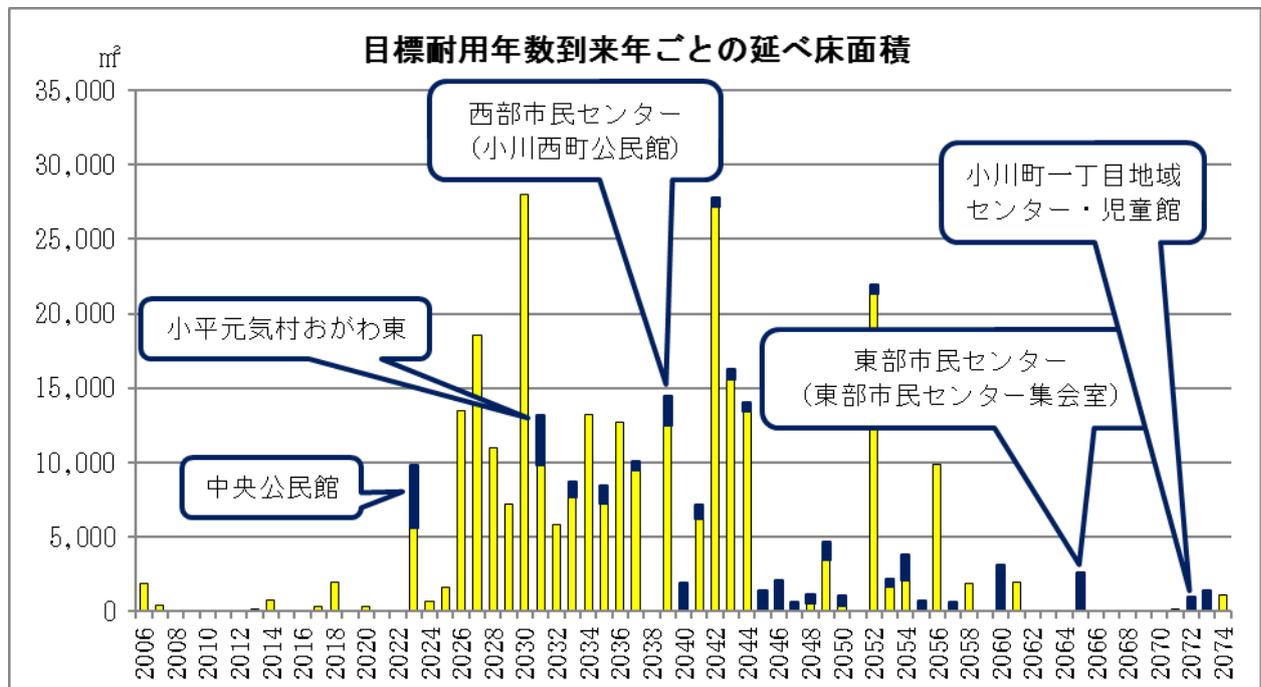
分類	施設名	耐用年数到来年	耐震状況
地域センター	鈴木地域センター	2042年	適合
	大沼地域センター	2043年	適合
	上水新町地域センター	2044年	適合
	中島地域センター	2045年	適合
	天神地域センター	2045年	適合
	上水本町地域センター	2046年	適合
	小川西町地域センター	2047年	適合
	学園東町地域センター	2048年	適合
	花小金井北地域センター	2049年	適合
	小川東町地域センター（都営住宅内）	2049年	適合
	御幸地域センター	2050年	適合
	喜平地域センター	2052年	適合
	小川東第二地域センター	2053年	適合
	学園西町地域センター	2054年	適合
	小川西町中宿地域センター（都営住宅内）	2054年	適合

	美園地域センター（都営住宅内）	2057年	適合
	花小金井南地域センター・児童館	2060年	適合
	小川町二丁目地域センター・児童館	2065年	適合
	小川町一丁目地域センター・児童館	2072年	適合
公民館	中央公民館	2023年	適合
	仲町公民館・仲町図書館	2073年	適合
	小川公民館	2055年	適合
	花小金井保育園・花小金井北公民館	2033年	適合
	上宿保育園・上宿公民館	2035年	適合
	上水南公民館	2037年	適合
	西部市民センター	2039年	適合
	花小金井南公民館	2040年	適合
	津田公民館・津田図書館（都営住宅内）	2046年	適合
	大沼公民館・大沼図書館（都営住宅内）	2060年	適合
	鈴木公民館（都営住宅内）	2060年	適合
その他の施設	東部市民センター	2065年	適合
	喜平図書館	2040年	適合
	上宿図書館	2041年	適合
	小平元気村おがわ東	2031年	適合

※都営住宅内の施設は、便宜上耐用年数を60年で算出

〈資料 小平市公共施設データ集、図書館〉

図表5-5-18



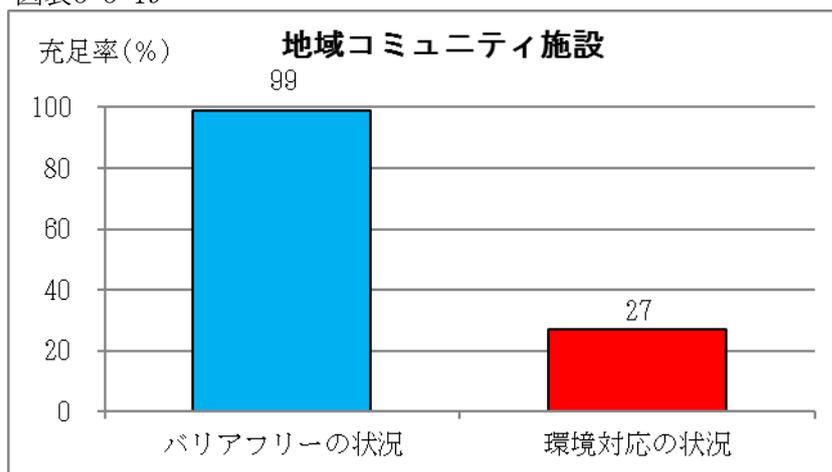
〈資料 小平市公共施設データ集〉

②バリアフリー・環境対応の状況

花小金井北公民館（花小金井保育園・花小金井北公民館）を除き、すべてバリアフリーに対応した施設となっています。

近年に建設された地域センターと児童館の複合施設、東部市民センター、仲町公民館・仲町図書館を除き、環境に配慮した設備は十分ではないため、設置の可能性を含めて今後検討する必要があります。

図表5-5-19



〈資料 小平市公共施設データ集より加工〉

(5) その他

2017(H29)年度から2020(R2)年度までを計画期間とする小平市第3次行財政再構築プランでは、「地域コミュニティ施設のあり方の検討」項目を掲げ、地域コミュニティ施設の今後の方向性に関する検討を進めています。

6 文化施設

市民文化会館（ルネこだいら）

(1) 用途分類・設置目的等

市民の利用に供することを目的とする「公共用施設」で、「指定管理者」が運営しています。市民の芸術文化活動の振興を図る役割を担っています。

(2) 設置の経緯・配置基準

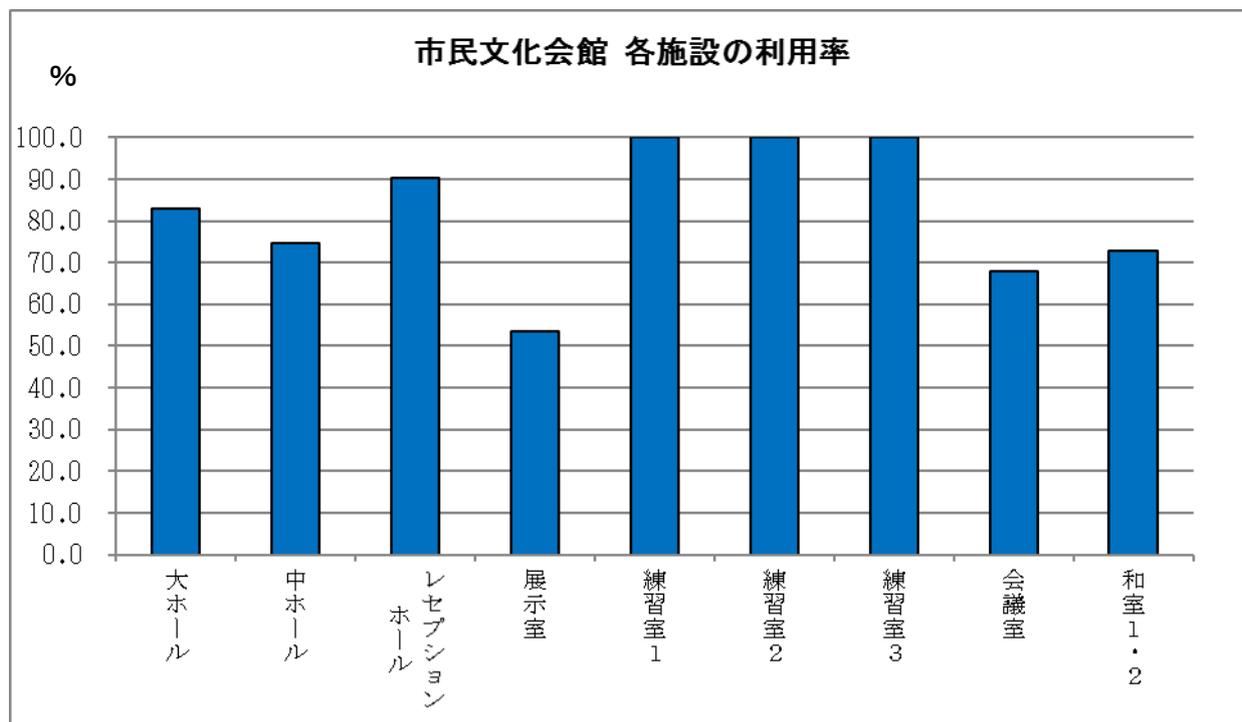
小平市内で唯一1,200人以上の収容能力のある大ホールを有し、「広域対応施設」として音楽、演劇、講演など文化的催しの場を提供している他、主催事業や公演を実施しています。

(3) 利用・運営状況・類似性

市民文化会館は、第4月曜日、年末年始等を除き、午前9時から午後10時まで開館しており、年間330日以上開館、年間延べ約26万人が利用しています。

保有する施設内容と2016(H28)年度の利用率は図表5-6-1のとおりで、全体的には80%以上の利用率で多くの方に利用されています。中でも練習室が高い利用率となっていますが、展示室の利用率は他に比べて低くなっています。

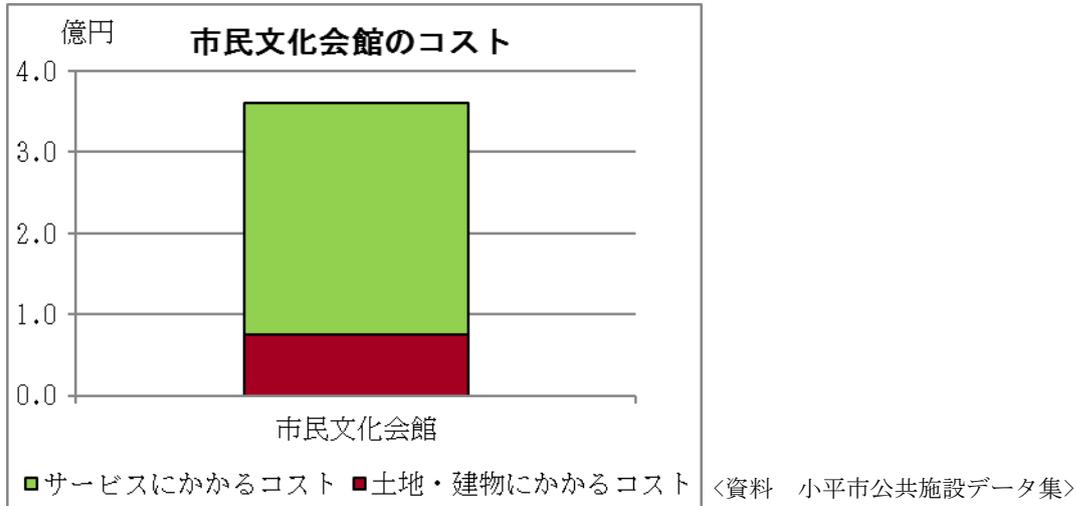
図表5-6-1



〈資料 小平市公共施設データ集〉

2012(H24)年度から2016(H28)年度までのコストの平均は、図表5-6-2のとおりで、多くがサービスに係るコストの指定管理料となっています。

図表5-6-2



なお、ホール等の機能は小平市内の大学や他市にもあり、市民の発表の場としては民間のアトリエなど類似した施設もあります。

(4) 機能が属する土地・建物の状況

土地は、一部を除き、東京都からの借地で、建物も都営住宅等との合築施設となっています。合築施設のため、今後、大規模改修、建替、移転等に多くの調整が必要となります。

① 老朽化・耐震状況等

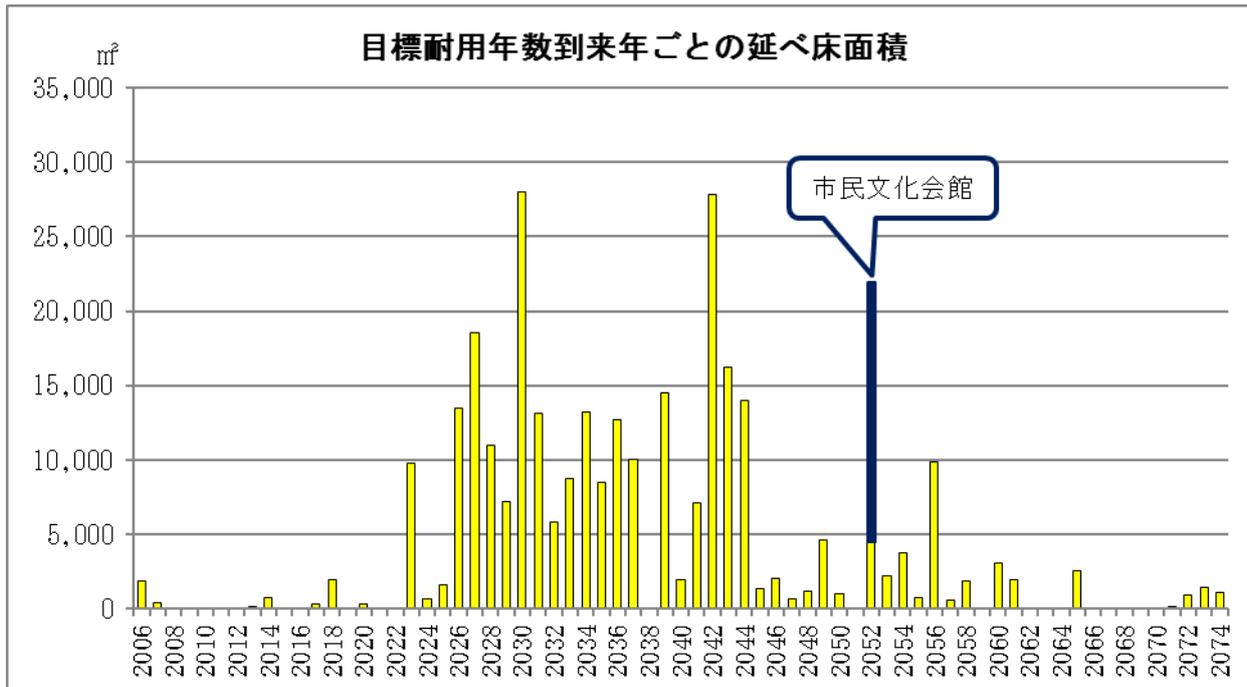
市民文化会館は、「施設の適正な計画修繕のあり方」において、保全レベルは「鑑賞施設」であり耐久性、機能性に加え美観性に重点を置いた保全を行うこととしています。建築後25年を過ぎ、大きな財政負担を伴いますが、計画的な改修を行う必要があります。

図表5-6-3 文化施設の耐用年数到来年と耐震状況

	耐用年数到来年	耐震状況
市民文化会館	2052年	適合

〈資料 小平市公共施設データ集〉

図表5-6-4



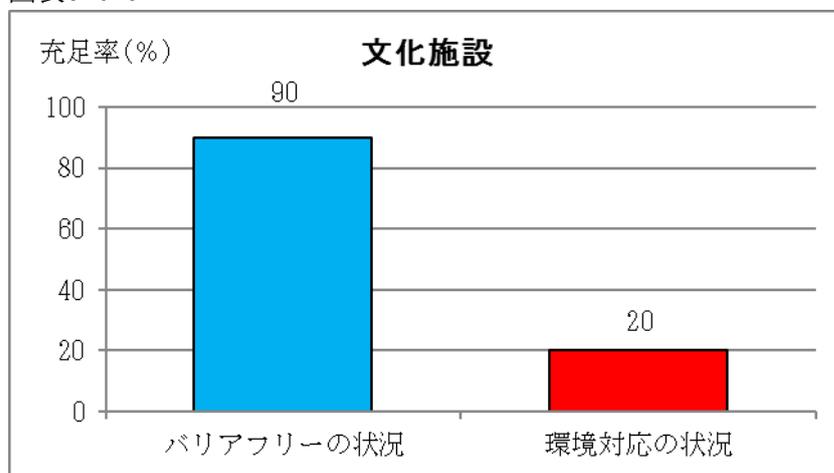
〈資料 小平市公共施設データ集〉

②バリアフリー・環境対応の状況

市民文化会館は、ほぼバリアフリーに対応した施設となっていますが、一部に段差がある場所もあります。

環境に配慮した設備は、雨水利用などがあります。

図表5-6-5



〈資料 小平市公共施設データ集より加工〉

7 図書館

図書館（中央館1館、地区館7館、分室3館）

(1) 用途分類・設置目的等

市民の利用に供することを目的とする「公共用施設」で、「直営」で運営しています。

図書、記録その他必要な資料を収集し、保存して一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的としています。

(2) 設置の経緯・配置基準

小平市の図書館は、1975(S50)年の小平市図書館（以前の仲町図書館）の開設を皮切りに、2001(H13)年の大沼図書館まで8館3分室を整備し、「町」の名称を冠した「地域対応施設」として徒歩15分で利用できる図書館ネットワークを形成しています。このうち、仲町図書館は、2015(H27)年3月の開設に建て替えており、仲町公民館との複合施設となりました。

(3) 利用・運営状況・類似性

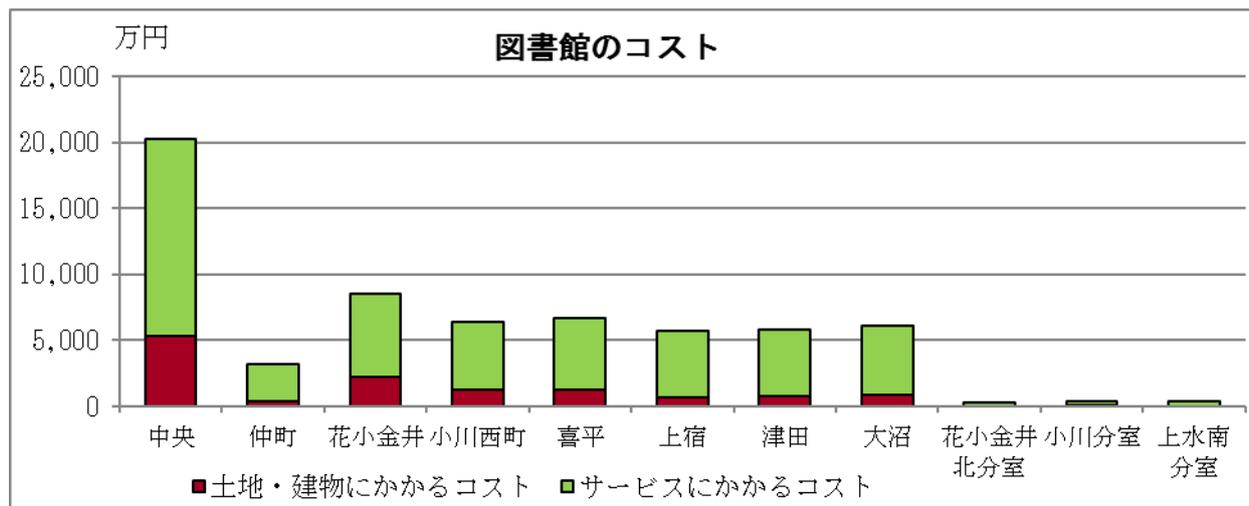
図書館は、金曜日、第3木曜日、年末年始等を除き、年間290日程度、分室は250日程度、午前10時から午後5時まで開館しています。中央図書館は月曜日から木曜日まで、地区館は火曜日、水曜日は開館時間を午後7時までとしており、2015(H27)年度の試行期間を経て2016(H28)年度から、仲町図書館は午前9時から午後5時（祝休日でない火・水は午前9時から午後8時）、花小金井図書館・小川西町図書館は祝休日でない火・水は午前10時から午後8時として、開館時間を延長しています。

図書館の主な機能としては、本の貸し出しをはじめ、レファレンス、児童・障がい者・高齢者サービス、学校図書館との連携などがあり、老若男女を問わず、市民の情報拠点の場となっています。また、各館で分担して郷土資料や古文書などの地域資料を積極的に収集しており、地域に対する理解を深めるために利用者に提供しています。

2016(H28)年度の所蔵資料数は118万4千冊で、登録者数は市外の方も含めると13万9千人、市民の登録率は73.6%です。利用は、年間延べ47万人、145万冊の貸出があり、利用者一人あたりの1回の貸出冊数は3.1冊、市民一人あたりの年間貸出冊数は7.6冊になります。

2011(H23)年度から2016(H28)年度までのコストの平均は、図表5-7-1のとおりで、規模も大きく中心的な機能を担っている中央図書館が多額となっており、各館ともサービスに係るコストが多くを占めています。

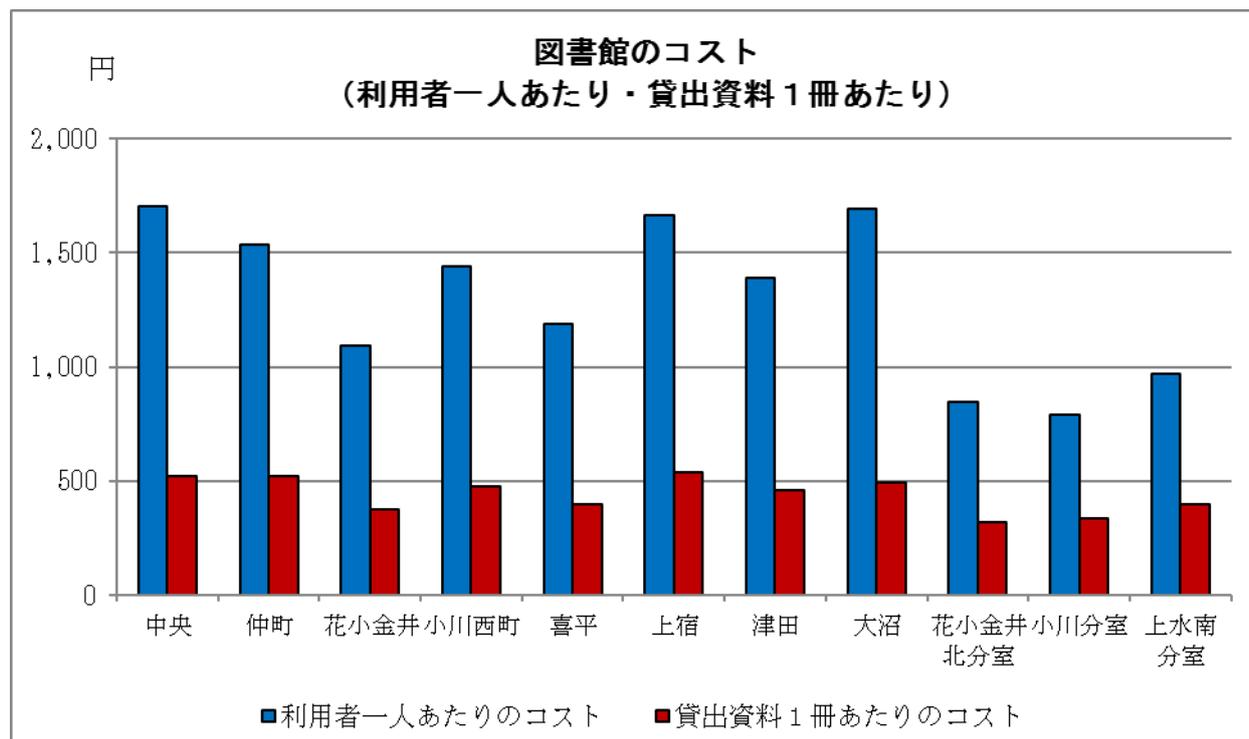
図表5-7-1



〈資料 小平市公共施設データ集、図書館〉

また、2016(H28)年度の利用者一人あたりのコスト、貸出資料1冊あたりのコストは図表5-7-2のとおりです。利用者一人あたりのコストの平均は1千440円、貸出資料1冊あたりのコストの平均は470円となっています。

図表5-7-2



〈資料 小平市公共施設データ集、図書館〉

なお、類似施設として図書館は小・中学校や高等学校、大学などにもあります。

他市との連携では、立川市（2019(H31)年2月から）、東村山市、国分寺市、清瀬市、東久留米市、西東京市と相互利用を行っています。

学校図書館との連携では、仲町図書館に学校図書館相談員を、学校に学校図書館協力員を配置し、児童・生徒の調べ学習をサポートしています。

(4) 機能が属する土地・建物の状況

図書館は、図表5-7-3のとおり他の機能との複合施設が多くなっています。

土地は、喜平図書館、花小金井図書館（東部市民センター）、津田図書館（津田公民館・津田図書館）、大沼図書館（大沼公民館・大沼図書館）は借地、それ以外の4館3分室は市有地です。

また、津田図書館（津田公民館・津田図書館）、大沼図書館（大沼公民館・大沼図書館）は、建物も都営住宅との合築施設となっています。

合築施設のため、今後、大規模改修、建替、移転等に多くの調整が必要となります。

その他、単独施設の喜平図書館、上宿図書館には集会室機能が併設されています。

図表5-7-3 図書館の複合化の状況

	複合/単独 の別	複合の場合の施設名
中央図書館	単独	
仲町図書館	複合	仲町公民館・仲町図書館
花小金井図書館	複合	東部市民センター (東部出張所、東部市民センター集会室)
小川西町図書館	複合	西部市民センター (西部出張所、小川西町公民館)
喜平図書館	単独	
上宿図書館	単独	
津田図書館	複合	(都営住宅内) 津田公民館・津田図書館
大沼図書館	複合	(都営住宅内) 大沼公民館・大沼図書館
中央図書館花小金井北分室	複合	花小金井保育園・花小金井北公民館
中央図書館小川分室	複合	小川公民館
中央図書館上水南分室	複合	上水南公民館

〈資料 小平市公共施設データ集、図書館〉

①老朽化・耐震状況等

図書館の更新はまだ先となりますが、複合施設が多いため、他の機能のあり方を含めて総合的な検討が必要です。また、計画的な改修を行い、市民が快適に利用できる環境を保持する必要があります。

小川西町図書館（西部市民センター）は、2019(R1)年度に策定した「中央公民館、健康福祉事務センター及び福社会館の更新等に関する基本計画 小川駅西口地区市街地再開発事業公共床等の整備基本計画」に基づき、今後、小川駅西口地区再開発ビルの公共床へ移転します。

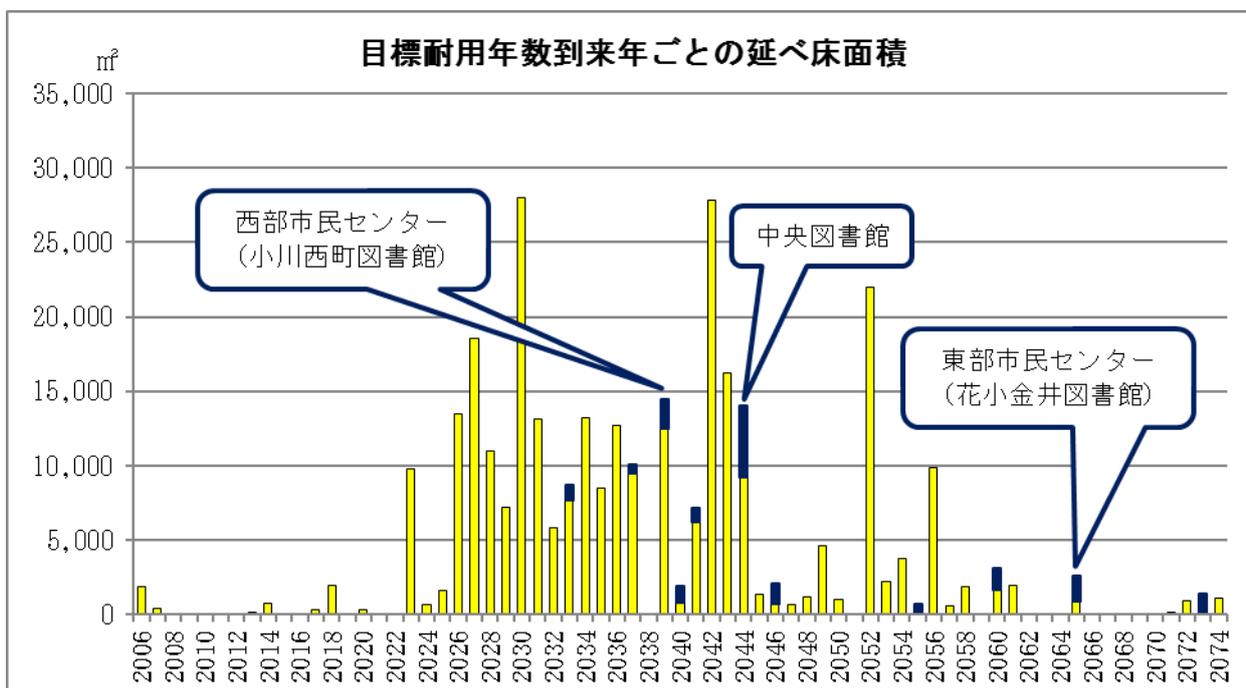
図表5-7-4 図書館の耐用年数到来年と耐震状況

	耐用年数到来年	耐震状況
中央図書館	2044年	適合
仲町公民館・仲町図書館	2073年	適合
東部市民センター	2065年	適合
西部市民センター	2039年	適合
喜平図書館	2040年	適合
上宿図書館	2041年	適合
津田公民館・津田図書館（都営住宅内）	2046年	適合
大沼公民館・大沼図書館（都営住宅内）	2060年	適合
花小金井保育園・花小金井北公民館	2033年	適合
小川公民館	2055年	適合
上水南公民館	2037年	適合

※津田公民館・津田図書館、大沼公民館・大沼図書館は都営住宅のため、便宜上耐用年数を60年で算出

〈資料 小平市公共施設データ集、図書館〉

図表5-7-5



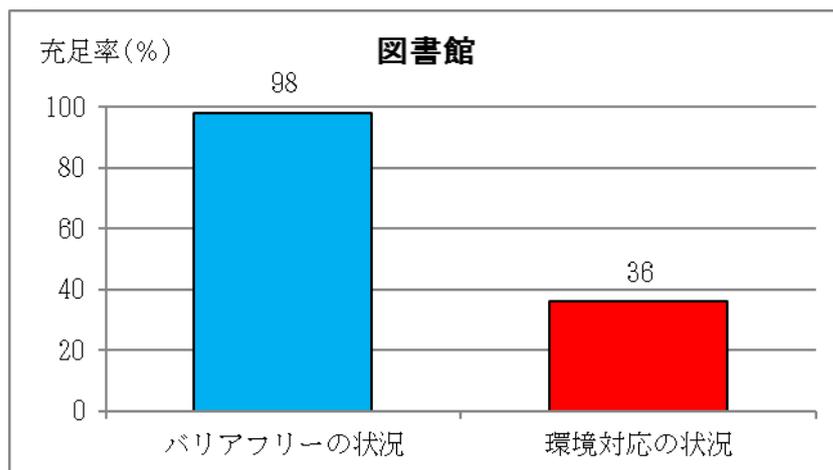
〈資料 小平市公共施設データ集〉

②バリアフリー・環境対応の状況

花小金井北分室（花小金井保育園・花小金井北公民館）を除き、バリアフリーに対応した施設となっています。

近年に建設された東部市民センター、仲町公民館・仲町図書館を除くと、太陽光発電設備が設置されている施設はありますが、環境に配慮した設備は十分ではありません。

図表5-7-6



〈資料 小平市公共施設データ集より加工〉

8 博物館等

小平ふるさと村、平櫛田中彫刻美術館、鈴木遺跡資料館、小平市ふれあい下水道館

(1) 用途分類・設置目的等

市民の利用に供することを目的とする「公共用施設」で、平櫛田中彫刻美術館・小平市ふれあい下水道館は「直営」、小平ふるさと村は「指定管理者」、鈴木遺跡資料館は「委託」で運営しています。

小平ふるさと村は、郷土文化の理解、継承、発展及び観光拠点としての役割を担っています。

平櫛田中彫刻美術館は、小平市名誉市民である日本近代彫刻の巨匠・平櫛田中終えんの館を保存・公開するとともに、平櫛田中翁の作品を展示し、市民の文化の発展に寄与することを目的としています。

鈴木遺跡資料館は、鈴木遺跡などから出土した貴重な資料を保存・公開し、市民の教養・学術の向上に寄与することを目的としています。

小平市ふれあい下水道館は、水環境を下水道から検証し、水の歴史を通して地球環境を学習する場を提供し、水の情報発信基地とすることを目的としています。

(2) 設置の経緯・配置基準

いずれの施設も、「広域対応施設」として小平市内に1か所のみ設置しています。

小平ふるさと村は、市民の郷土の文化に対する関心の高まりに応え、解体保管してきた旧小川家住宅玄関棟など、江戸時代から明治以降の近代までの小平市の営みを復元し、文化遺産として後世に伝えていくために1993(H5)年に開村しました。以来、郷土の歴史、民俗等に関する資料を展示するとともに、「感じる」、「食べる」、「遊ぶ」をコンセプトに年中行事の再現や各種イベントなどを行っており、2009(H21)年から指定管理者制度を導入し、公益財団法人小平市文化振興財団が管理運営を行っています。

平櫛田中彫刻美術館は、1984(S59)年に平櫛田中翁の旧宅を公開し、「小平市平櫛田中館」として開館しました。その後、1994(H6)年に展示館を新築し、2005(H17)年に遺族から作品の寄贈を受けたことを機に、2006(H18)年に館名を「小平市平櫛田中彫刻美術館」へ変更し、現在に至っています。数少ない近代彫刻の美術館として、平櫛田中翁が遺した彫刻、書、資料を中心とする通常展示の他、平櫛田中翁と関係の深い作家の作品紹介を中心とする特別展を開催し、田中芸術への理解が深められる企画・展示を行っています。

鈴木遺跡資料館は、約1.5～3.5万年前の旧石器時代の遺物を中心に展示しています。鈴木遺跡は、1974(S49)年、現在の鈴木小学校の校地造成工事に伴って江戸時代の水車小屋に伴う水路や暗渠が発見されたことを契機に試掘調査が行われ、正式にその存在が確認されました。都内では最大級の面積を有しており、現在、国指定史跡をめざして準備を進めています。

小平市ふれあい下水道館は、1990(H2)年度に小平市内の下水道普及率が100%を達成したことを記念して1995(H7)年に全国で初めて開設した施設です。下水道管理センターとしての機能も持ち、地下25mに埋められている下水道管の中に直接入ることができるとともに、多くの展示資料などを通して下水道の役割や水環境について学習することができます。近年は、コミュニティホールを貸し出し、市民の利用に供しています。

(3) 利用・運営状況・類似性

小平ふるさと村は、月曜日、第3火曜日、年末年始等を除き、年間290日程度、午前10時から午後4時まで開設しており、年間延べ6万人以上の来場者があります。

平櫛田中彫刻美術館は、火曜日、年末年始等を除き、年間300日程度、午前10時から午後4時まで開設しており、年間延べ9千人程度の来館者があります。

鈴木遺跡資料館は、水・土・日曜日、祝日のみの開設で、年間170日程度、午前10時から午後4時まで開設しており、年間1千3百人程度の来館者があります。鈴木遺跡の国指定史跡化を目指す中で、来館者の増加を図り、小平市内外の機運を盛り上げていく必要があります。

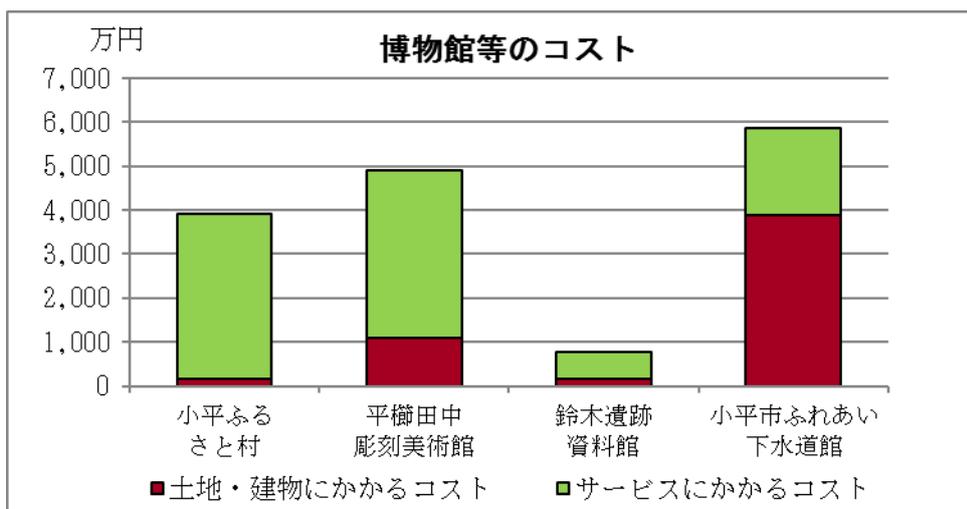
小平市ふれあい下水道館は、月曜日、年末年始等を除き、年間300日程度、午前10時から午後4時まで開設しており、年間2万人程度の来館者があります。

2012(H24)年度から2016(H28)年度までのコストの平均は、図表5-8-1のとおりです。

小平ふるさと村はサービスに係るコストの指定管理料が多くを占めており、平櫛田中彫刻美術館は同じくサービスに係るコストの人件費が多くを占めています。小平市ふれあい下水道館は施設の維持管理に係る委託料が多くを占めています。

平櫛田中彫刻美術館は歳出額の1割弱を使用料が占めていますが、他の3施設は無料となっています。使用料収入の他、小平ふるさと村、平櫛田中彫刻美術館では、グッズ等の販売収入もあります。

図表5-8-1



〈資料 小平市公共施設データ集〉

なお、民間施設にも「博物館等」の機能はありますが、小平市の歴史、文化に特化した類似施設はありません。

(4) 機能が属する土地・建物の状況

土地は、小平ふるさと村、平櫛田中彫刻美術館、鈴木遺跡資料館及び小平市ふれあい下水道館は市有地となっています。

①老朽化・耐震状況等

平櫛田中彫刻美術館記念館（木造）は、すでに耐用年数を過ぎていますが、平櫛田中翁の終の棲家としての歴史的建造物であり、今後、計画的な維持管理が必要となります。2018(H30)年度に公共施設マネジメント推進計画に基づき更新等の適否の判断を行い、「小平市文化振興の基本方針（改定版）」において、市の貴重な文化資源として位置づけられ、市

の文化振興の拠点としての活用を掲げていることも踏まえ、平櫛田中彫刻美術館記念館を保存し「更新等を行わない」ものとししました。今後の公開に関しては、耐震診断等の調査結果に応じて、建物内への入場の可否について検討するとしました。

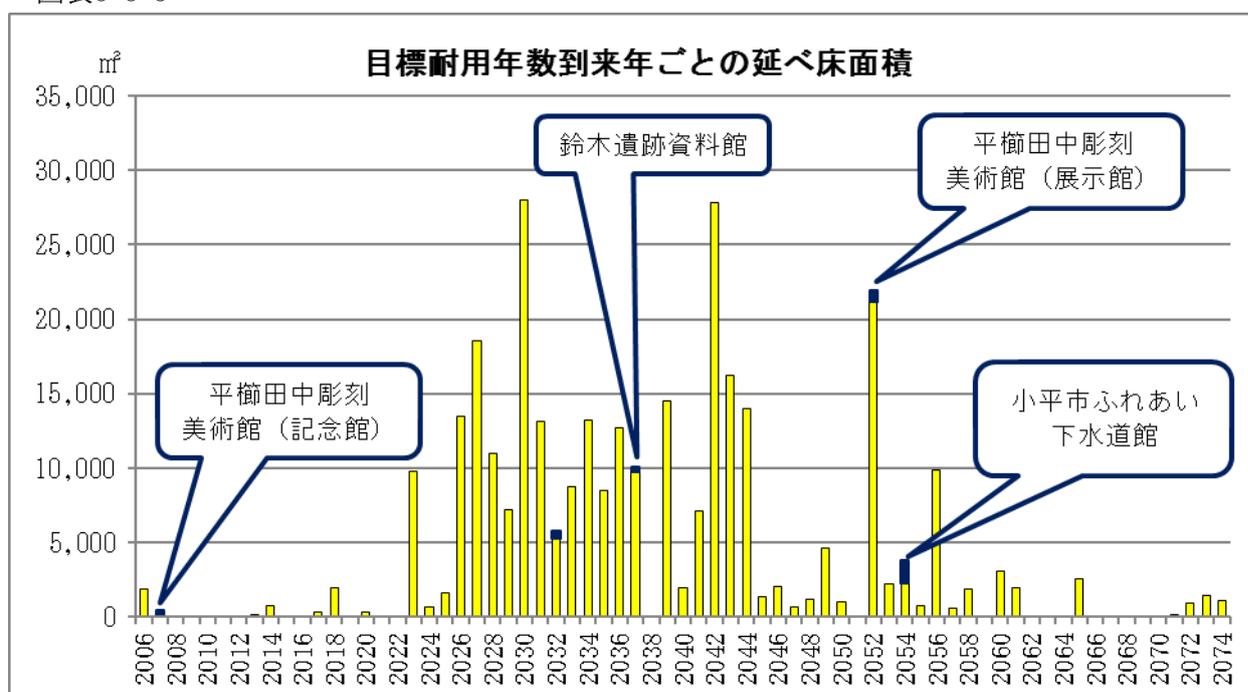
その他の施設は、耐用年数が到来するまでしばらく間がありますが、必要な改修、保全を行っていく必要があります。

図表5-8-2 博物館等の耐用年数到来年と耐震状況

	耐用年数到来年	耐震状況
小平ふるさと村	2032年	適合
平櫛田中彫刻美術館 展示館（鉄筋コンクリート造）	2052年	適合
平櫛田中彫刻美術館 記念館（木造）	2007年	不明
鈴木遺跡資料館	2037年	適合
小平市ふれあい 下水道館	2054年	適合

〈資料 小平市公共施設データ集〉

図表5-8-3



〈資料 小平市公共施設データ集〉

②バリアフリー・環境対応の状況

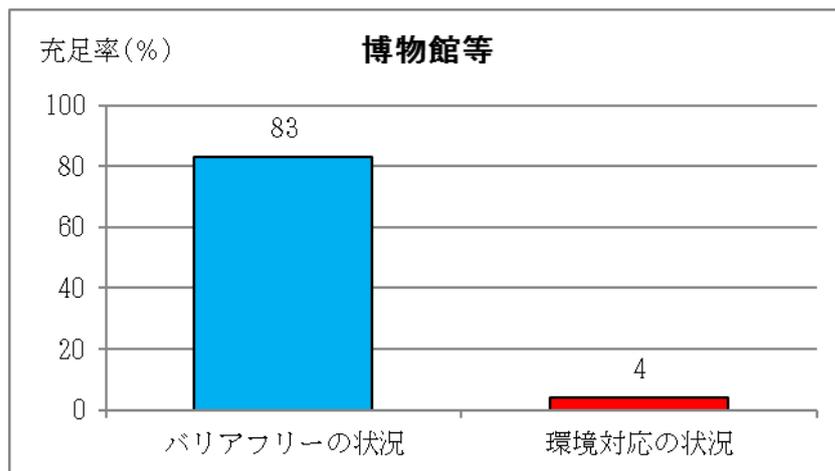
小平ふるさと村は、トイレ以外は古民家を復元した施設のため、対象外となっています。また、平櫛田中彫刻美術館記念館も保存建物のため対象外となっています。

平櫛田中彫刻美術館展示館は、バリアフリーに対応した施設となっています。

小平市ふれあい下水道館も、手すり以外はバリアフリーに対応した施設となっています。

平櫛田中彫刻美術館展示館の雨水利用以外は、いずれの施設も環境対応の設備がありません。

図表5-8-4



<資料 小平市公共施設データ集より加工>

9 スポーツ施設

市民総合体育館、花小金井武道館、プール（2か所）、萩山公園卓球室、テニスコート（3か所）、グラウンド（5か所）、市民広場（4か所）、小平元気村おがわ東屋内施設

(1) 用途分類・設置目的等

スポーツ施設は、市民の利用に供することを目的とする「公共用施設」で、「直営」で運営しています。このうち、市民総合体育館は、2015(H27)年4月から指定管理者制度に移行しています。

利用者が快適かつ安全に利用できる施設環境を確保し、市民の体育やスポーツの振興を図ることを目的として設置しています。

(2) 設置の経緯・配置基準

1962(S37)年の市制施行時は、市立学校の施設（体育館・校庭）をスポーツ施設として活用していました。小平市の施設整備は、市民ニーズに応じて1968(S43)年に萩山グラウンドの開設をはじめ、1969(S44)年に上水公園テニスコート、1971(S46)年に萩山公園プールの開設と続き、その他グラウンド・テニスコート、屋外プール、市民広場、市民総合体育館、花小金井武道館などの整備を行ってきました。これらの施設は、「広域対応施設」として、健康で文化的な市民生活の向上の場を提供しています。

花小金井武道館については、2016(H28)年2月に策定した「小平市立花小金井南中学校地域開放型体育館建設及び小平市立花小金井武道館機能移転の基本方針」に基づき、2021(R3)年度を目途に、花小金井南中地域開放型体育館の建設に合わせ機能を移転し、機能移転後は施設を解体します

福祉会館前市民広場については、2019(R1)年度に策定した「中央公民館、健康福祉事務センター及び福祉会館の更新等に関する基本計画 小川駅西口地区市街地再開発事業公共床等の整備基本計画」において、中央公民館、健康福祉事務センター及び福祉会館を複合化した新しい施設の建設場所としています。

(3) 利用・運営状況・類似性

市民総合体育館は、5つの体育室の他、屋内プール、トレーニング室、弓道場、幼児体育室、会議室などがあり、第1月曜日及び6月・10月の第1火曜日、年末年始等を除き、年間340日程度の開設で、28万人程度の利用があります。

花小金井武道館は、板張り畳敷きの武道場、弓道場があり、第1月曜日、年末年始等を除き、年間340日程度の開設で、4万人程度の利用があります。

2つの屋外プールは、年間夏季の50日程度のみ開設しており、東部公園プールでは5万人程度、萩山公園プールでは1万3千人程度の利用があります。一年を通じて、開設する期間が短く、夏季以外での利用が課題となります。

萩山公園卓球室は、第4月曜日、夏季のプール開設期間、年末年始等を除き、年間270日程度開設しており、1,700人程度の利用があります。

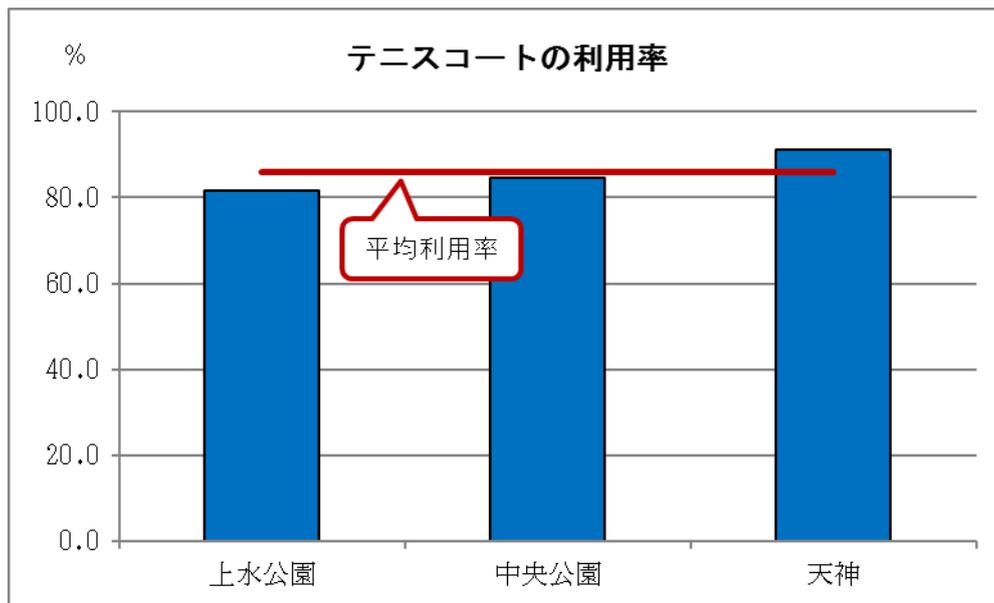
テニスコートは、年末年始、毎月1日程度の定休日等を除き、年間340日程度開設しており、3か所合計で延べ3万時間程度の利用があります。

グラウンドは、年末年始等を除き、年間340日から350日程度開設しており、5か所合計で延べ7千時間程度の利用があります。

市民広場は、年間通して365日開設しており、4か所合計で延べ9万人程度の利用があります。

テニスコートの2012(H24)年度から2016(H28)年度までの利用率の平均は、図表5-9-1のとおり、いずれも80%以上の利用率です。

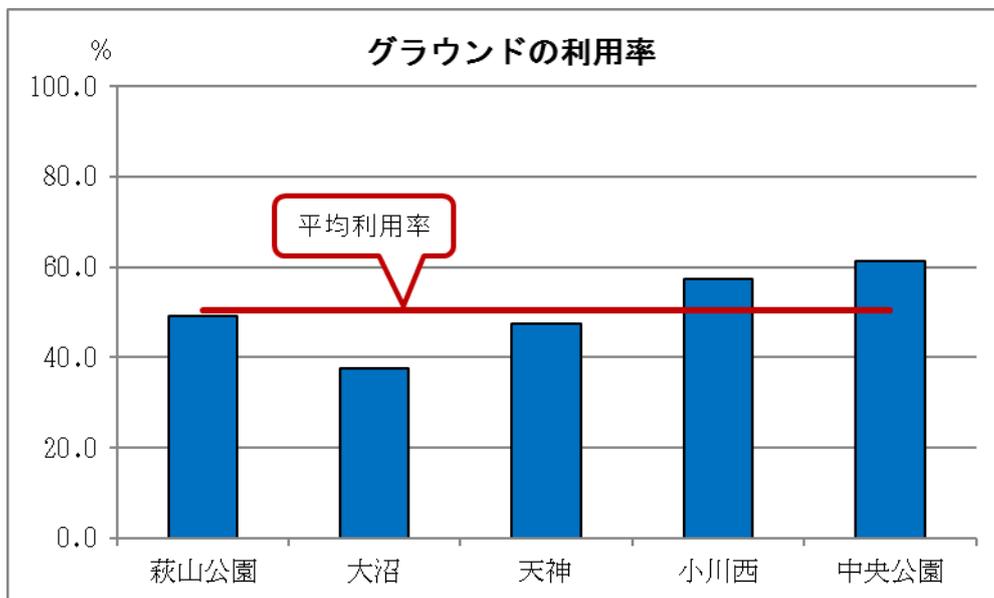
図表5-9-1



〈資料 小平市公共施設データ集〉

グラウンドの2012(H24)年度から2016(H28)年度までの利用率の平均は、図表5-9-2のとおり、小川西グラウンドと中央公園グラウンドが50%を超えています。萩山公園グラウンド・大沼グラウンド・天神グラウンドについては利用率が50%を下回っています。平日と休日に分けた利用率では、休日の利用率は高くなっていますが、平日の利用は低くなっています。

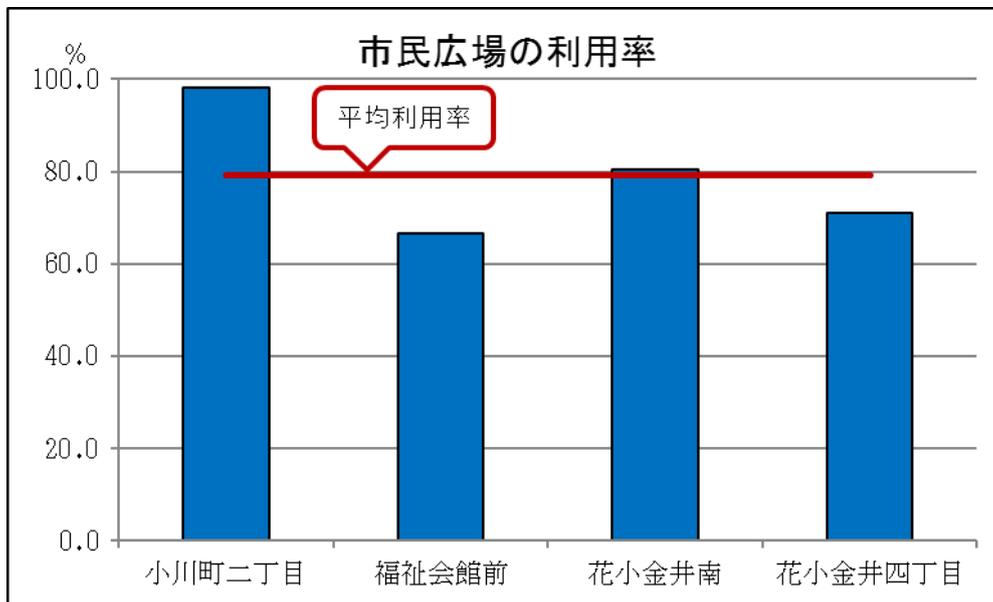
図表5-9-2



〈資料 小平市公共施設データ集〉

市民広場は、年間通じて開設され、2012(H24)年度から2016(H28)年度までの利用率の平均は図表5-9-3のとおり、約80%となっています。

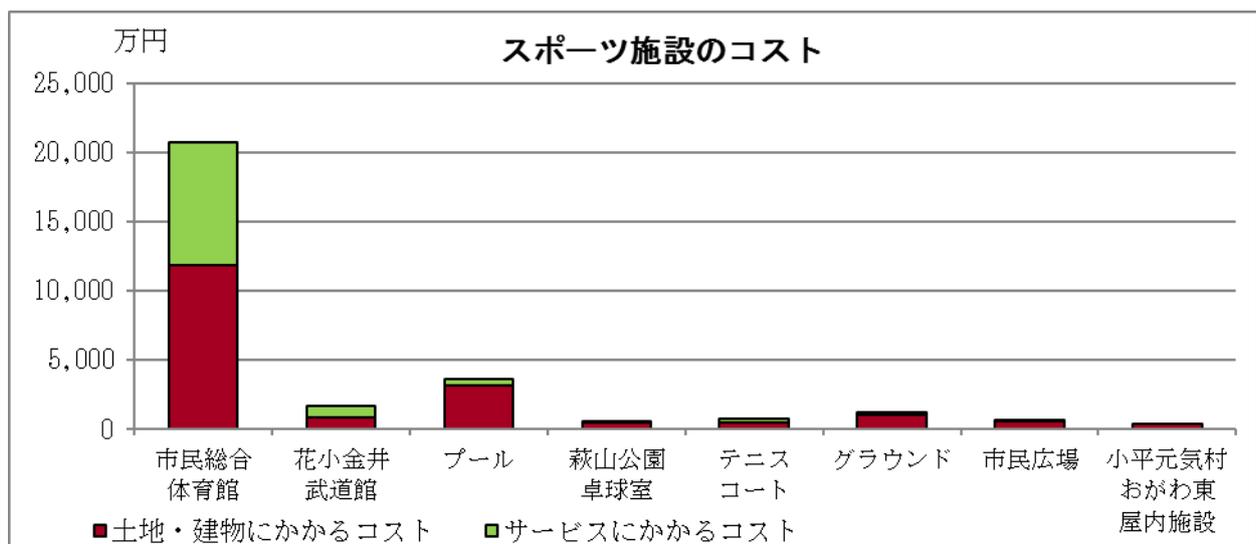
図表5-9-3



〈資料 小平市公共施設データ集〉

2012(H24)年度から2016(H28)年度までのコストの平均は、図表5-9-4のとおりで、スポーツ施設のなかでも大規模な施設である市民総合体育館が最も高くなっています。続いて、光熱水費などの土地・建物にかかるプールのコストが高くなっています。

図表5-9-4

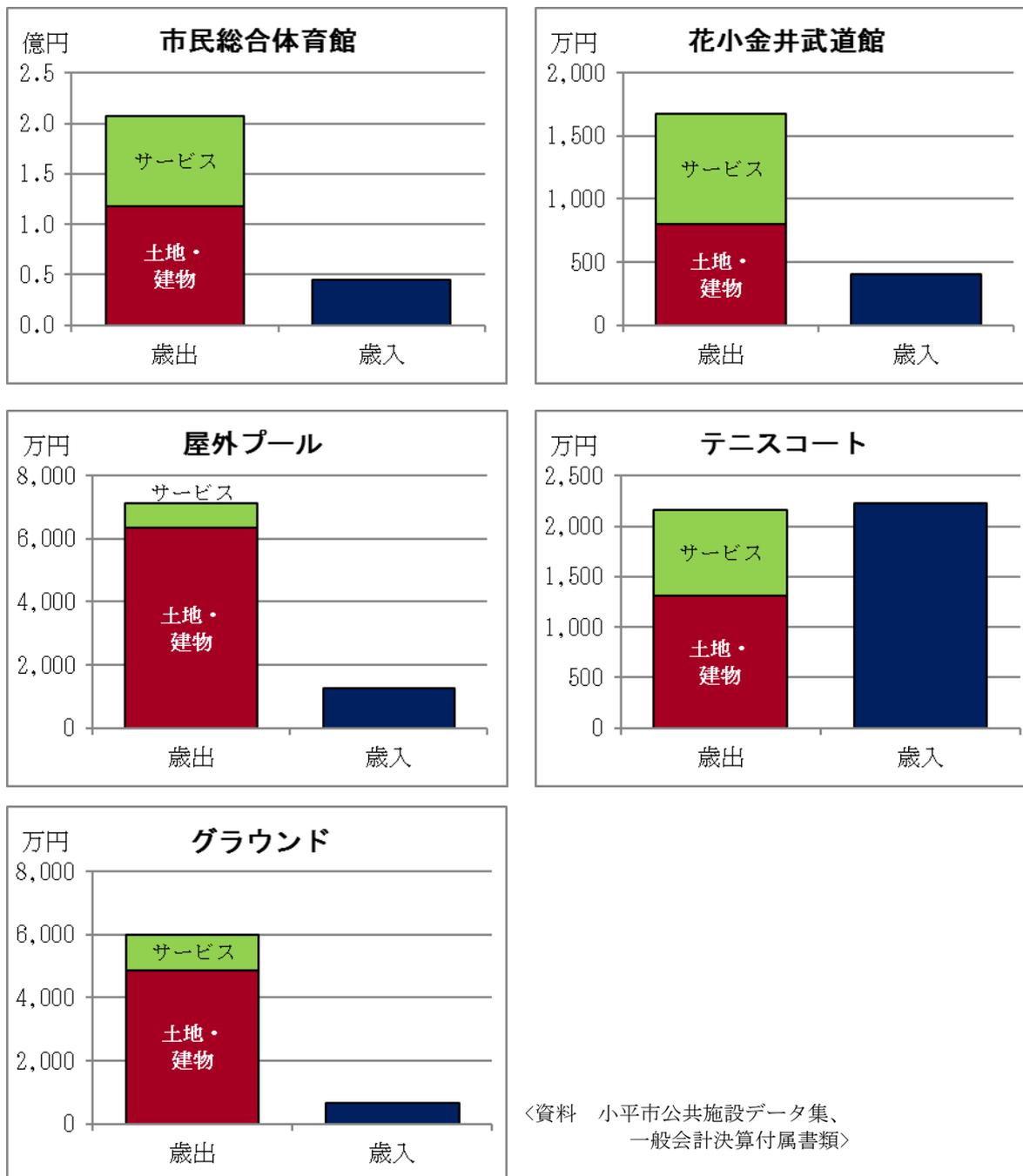


※プールは屋外プールの東部公園プール、萩山公園プールに関するデータ
 ※プール、テニスコート、グラウンド、市民広場は、1施設あたりの平均

〈資料 小平市公共施設データ集〉

2012(H24)年度から2016(H28)年度までのコストの平均と使用料のバランスは、図表5-9-5のとおりです。市民総合体育館、花小金井武道館使用料は歳出額の30%弱、屋外プールは20%程度、グラウンドは10%程度となっています。一方、テニスコートは100%を超えています。

図表5-9-5



スポーツ施設は、民間でもスイミングクラブやアスレチッククラブ、テニスクラブ、フットサル場、柔道場・空手道場等の武道場などがあり、多くの施設が運営されています。

また、小平元気村おがわ東にグラウンドがある他、市立小学校の校庭・体育館、第一中学校の体育館を学校施設スポーツ開放として市民の利用に供しています。

他市との広域連携では、国分寺市や多摩北部都市広域行政圏の東村山市、清瀬市、東久留米市、西東京市と相互利用を行っています。

自治体ごとに多くの施設を抱えることなく、広域連携の観点から、他の事業主体が保有する施設を視野に入れながら充実を図るなどの視点も必要になります。

(4) 機能が属する土地・建物の状況

土地は、萩山公園プール・グラウンド、大沼グラウンド、市民広場（花小金井四丁目）、市民総合体育館の第2駐車場は借地となっており、2018(H30)年度決算における借地料の総額は4,300万円（無償の萩山公園プール・グラウンドを除く）となっています。その他のスポーツ施設は市有地となっています。

①老朽化・耐震状況等

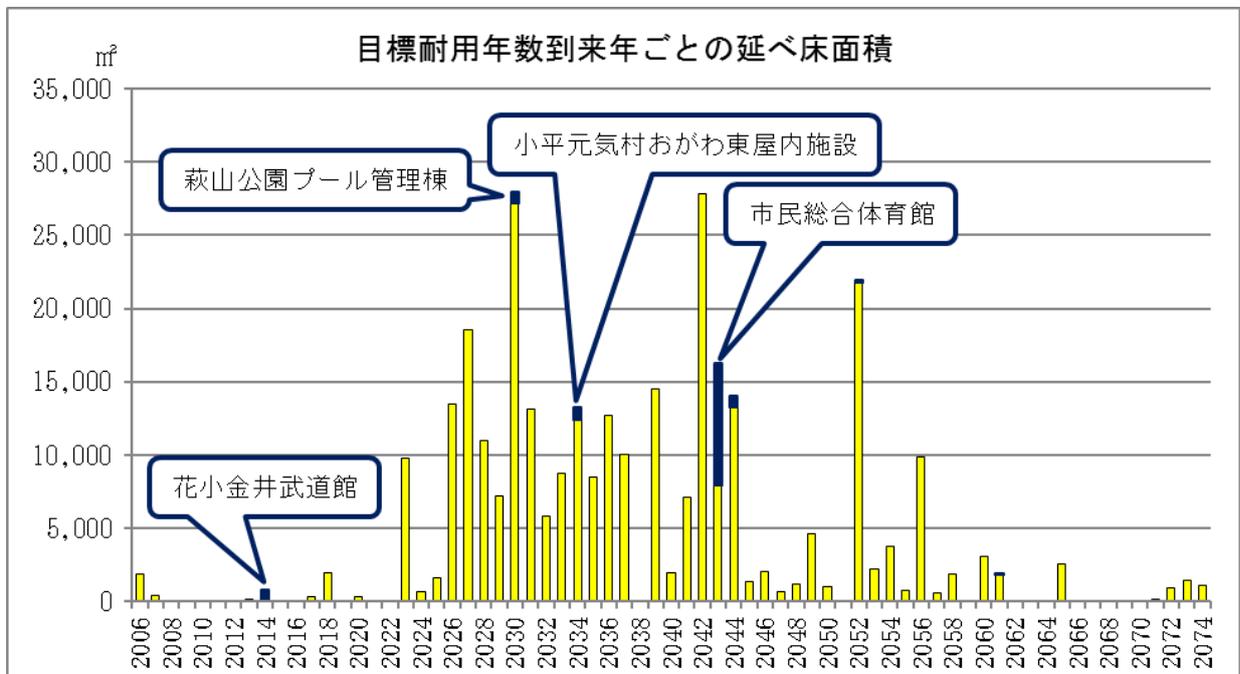
萩山公園プール管理棟は2020(R2)年度に耐震状況を調査する予定です。

図表5-9-6 スポーツ施設の耐用年数到来年と耐震状況

	耐用年数到来年	耐震状況
市民総合体育館	2043年	適合
花小金井武道館	2014年	適合
東部公園プール管理棟	2044年	適合
萩山公園プール管理棟	2030年	不明
上水公園管理棟	2052年	適合
小川西グラウンド更衣室	2061年	適合
小平元気村おがわ東屋内体育施設	2034年	適合

〈資料 小平市公共施設データ集〉

図表5-9-7



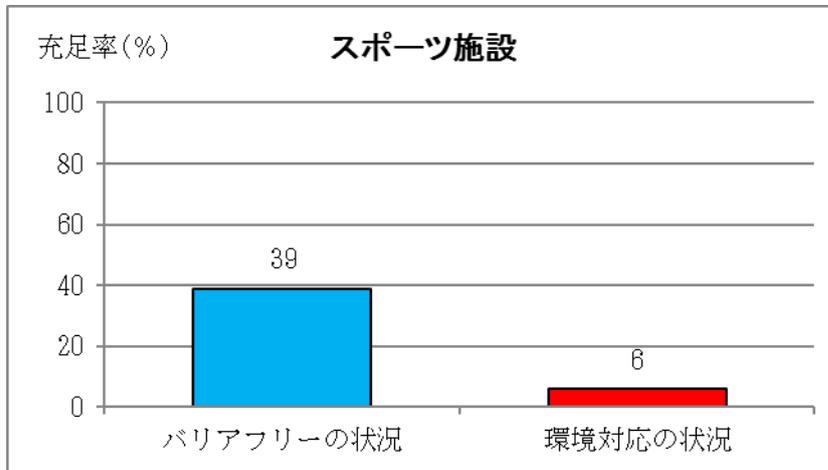
〈資料 小平市公共施設データ集〉

②バリアフリー・環境対応の状況

萩山公園プール管理棟以外の施設で、何らかのバリアフリーへの対応を行っています。

スポーツ施設は、市民総合体育館、東部公園プール管理棟の太陽光発電設備以外に環境対応の設備がありません。

図表5-9-8



<資料 小平市公共施設データ集より加工>

10 レクリエーション施設・観光施設

きつねっばら公園子どもキャンプ場

(1) 用途分類・設置目的等

市民の利用に供することを目的とする「公共用施設」で、「直営」で運営しています。

青少年が自然環境に触れ合うことを促進し、快適かつ安全に利用できる施設環境を確保するために設置しています。

(2) 設置の経緯・配置基準

小平市内の広い区域の住民を対象とした利用を前提とする「広域対応施設」として、設置しています。

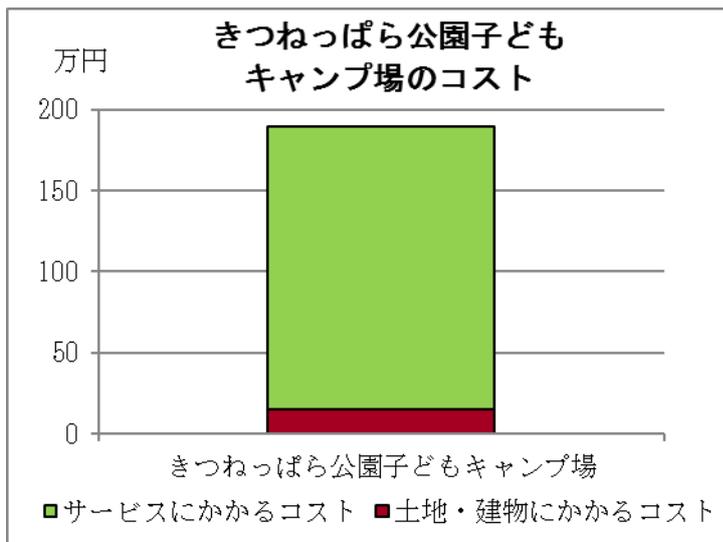
なお、同種の施設としては、2012(H24)年度をもって八ヶ岳山荘を廃止しましたが、多摩北部都市広域行政圏を構成する東村山市の白州の家、清瀬市の立科山荘は管外宿泊施設として、小平市も含めて共通利用しています。

(3) 利用・運営状況・類似性

開設は年末年始を除き、年間350日程度で、2012(H24)年度から2016(H28)年度までの5年間の平均利用率は43%、コストは200万円弱となっています。休日の利用率は80%を超えているものの、平日や冬季の利用が少ないため、利用率の向上について検討を行う必要があります。

なお、類似性について、国営昭和記念公園（立川市）や都立小金井公園（小金井市）があります。

図表5-10-1



〈資料 小平市公共施設データ集〉

(4) 機能が属する土地・建物の状況

土地は、市有地となっています。

2010(H22)年に設置した建築物は、公衆トイレ棟、倉庫棟、あずまや2棟で、すべて平屋建てとなっています。

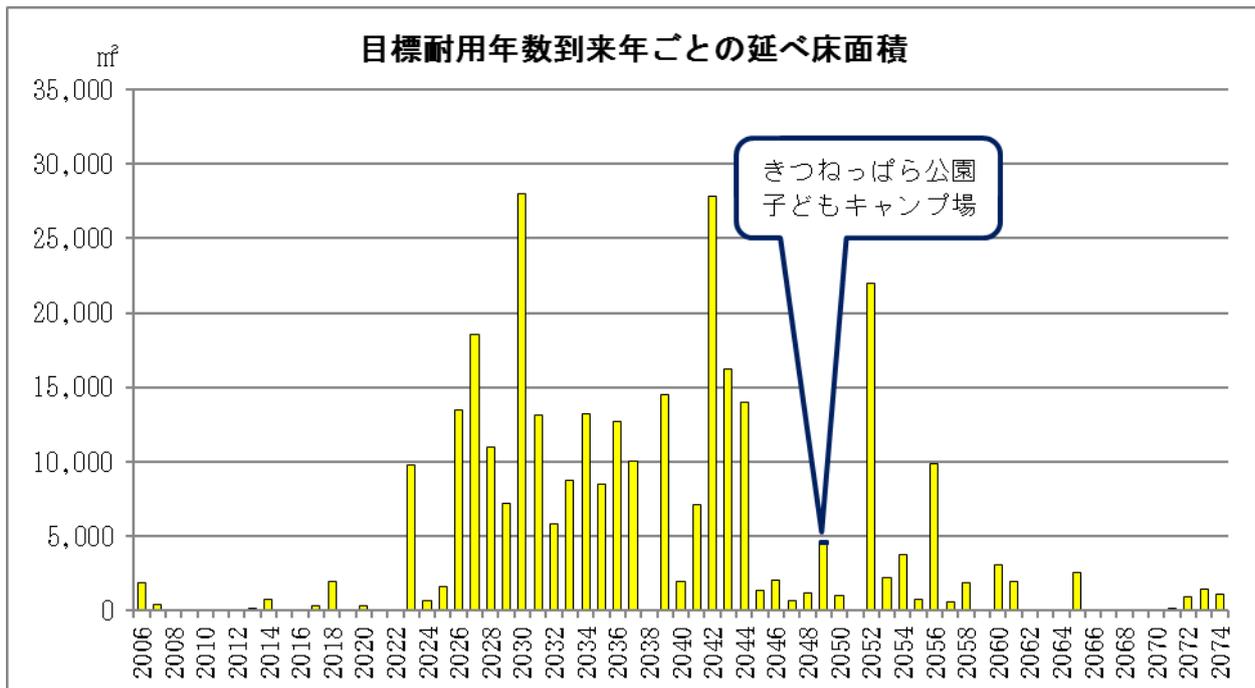
①老朽化・耐震状況等

図表5-10-2 レクリエーション施設・観光施設の耐用年数到来年と耐震状況

	耐用年数到来年	耐震状況
きつねっばら公園子どもキャンプ場	2049年	適合

〈資料 小平市公共施設データ集〉

図表5-10-3

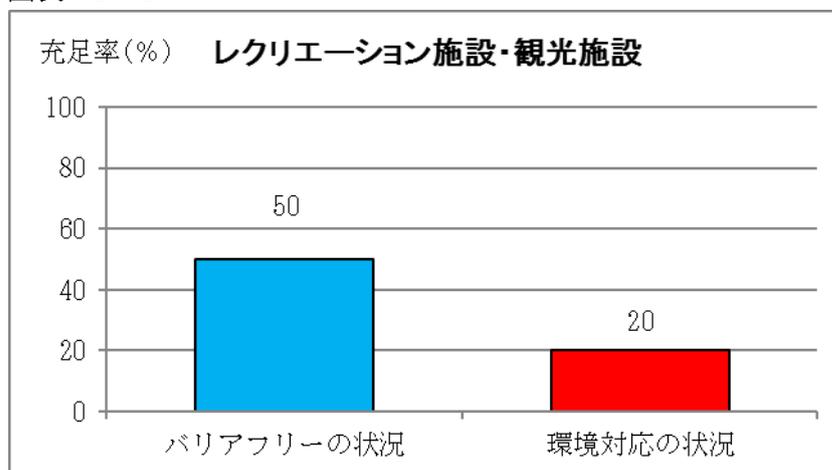


〈資料 小平市公共施設データ集〉

②バリアフリー・環境対応の状況

きつねっばら公園子どもキャンプ場は、バリアフリーに対応した施設となっており、環境対応の設備が一部あります。

図表5-10-4



〈資料 小平市公共施設データ集より加工〉

11 学校

学校（小学校（19校）、中学校（8校））

(1) 用途分類・設置目的等

市民の利用に供することを目的とする「公共用施設」で、「直営」で運営しています。

小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的としています。

中学校は、小学校における教育の基礎の上に、身心の発達に応じて義務教育として行われる普通教育を施すことを目的としています。

憲法第26条第2項、教育基本法第4条では、義務教育について規定し、学校はいわゆる義務教育を提供する場としての大きな役割を担っています。

(2) 設置の経緯・配置基準

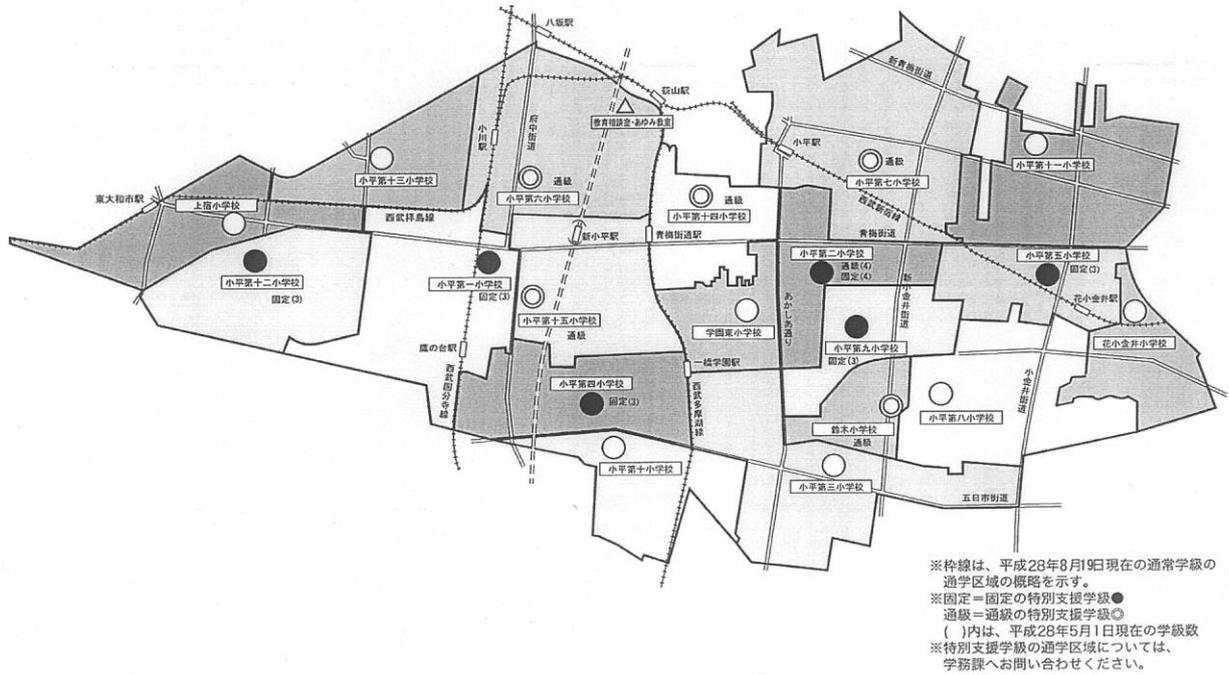
小平市の小学校は、1873(M6)年に協同学舎として小川妙法寺に開校した小平第一小学校をはじめ、1980(S55)年に開校した上宿小学校まで20校がありました。2000(H12)年度をもって小川東小学校が小平第六小学校に統廃合され、現在は19校となっています。

中学校は、1947(S22)年に小平中学校として現在の小平第一中学校が開校し、以来1978(S53)年の花小金井南中学校の開校により8校となっています。図表5-11-1、5-11-2のとおり「地域対応施設」として小・中学校ともに小平市内に網羅的に配置しています。

また、学校教育基本法施行規則第41条では、「小学校の学級数は、十二学級以上十八学級以下を標準」とされているなど、法や設置基準などで学校の大きさなどが決められています。

図表5-11-1

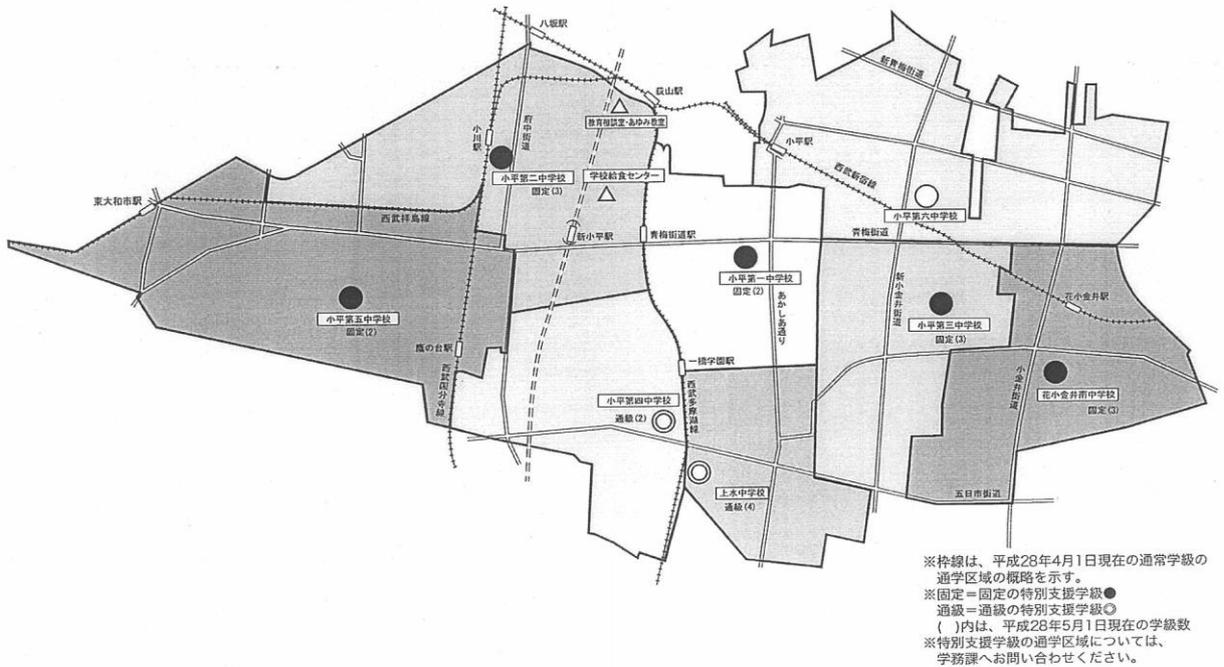
小平市立学校教育施設位置図（小学校及び関連施設）



〈資料 小平市の教育 平成28年度〉

図表5-11-2

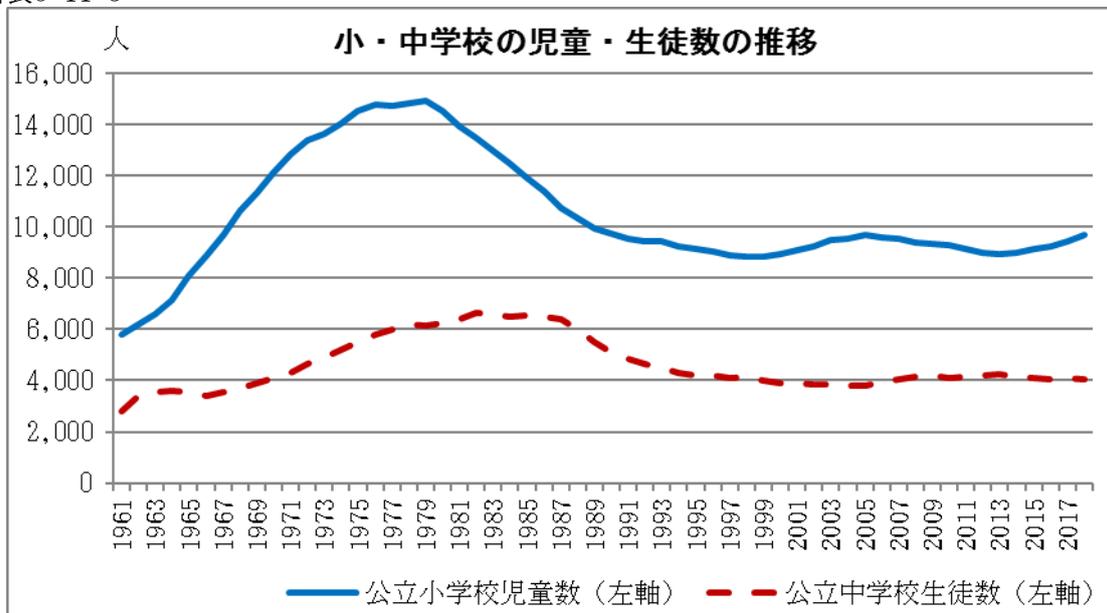
小平市立学校教育施設位置図（中学校及び関連施設）



〈資料 小平市の教育 平成28年度〉

小学校の児童数、中学校の生徒数の推移を示したものが図表5-11-3です。小学校は1970年代後半、中学校は1980年代半ばをピークに、その後減少しており、近年はピーク時の6割程度の児童・生徒数となっています。小学校は、2000年代半ばにも小さなピークがありました。近年は減少傾向となっています。2018(H30)年度では、小学校の1つの学年に1学級しかない学校もある一方、地域によっては大規模な開発やマンションの建設等により突発的に学級数が増加している学校もあります。

図表5-11-3

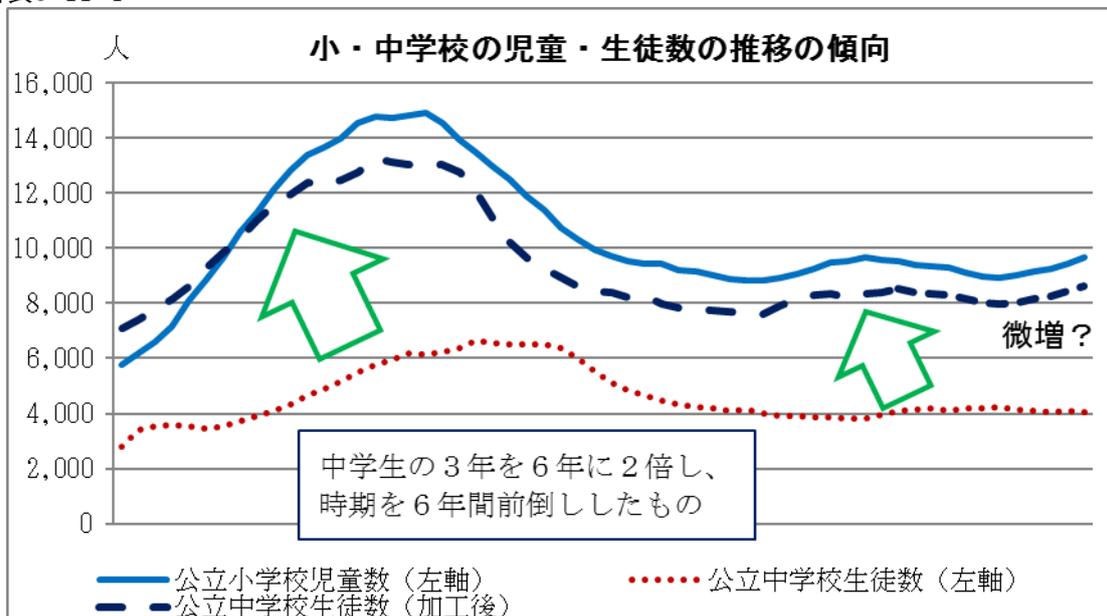


〈資料 学校基本調査〉

上記の図表5-11-3を加工したものが図表5-11-4です。小学生6学年は中学生3学年の2倍で、学年差が6年ありますので、中学校の生徒数を2倍し、時期を6年間前にずらしたものです。

中学校は私立に進学する割合が小学校よりも多いため、人数は少なくなっていますが、増減の傾向は同じようになっています。今後も同様の傾向である場合、現在の小学校児童の微増を反映して中学校生徒は微増していくと想定されます。

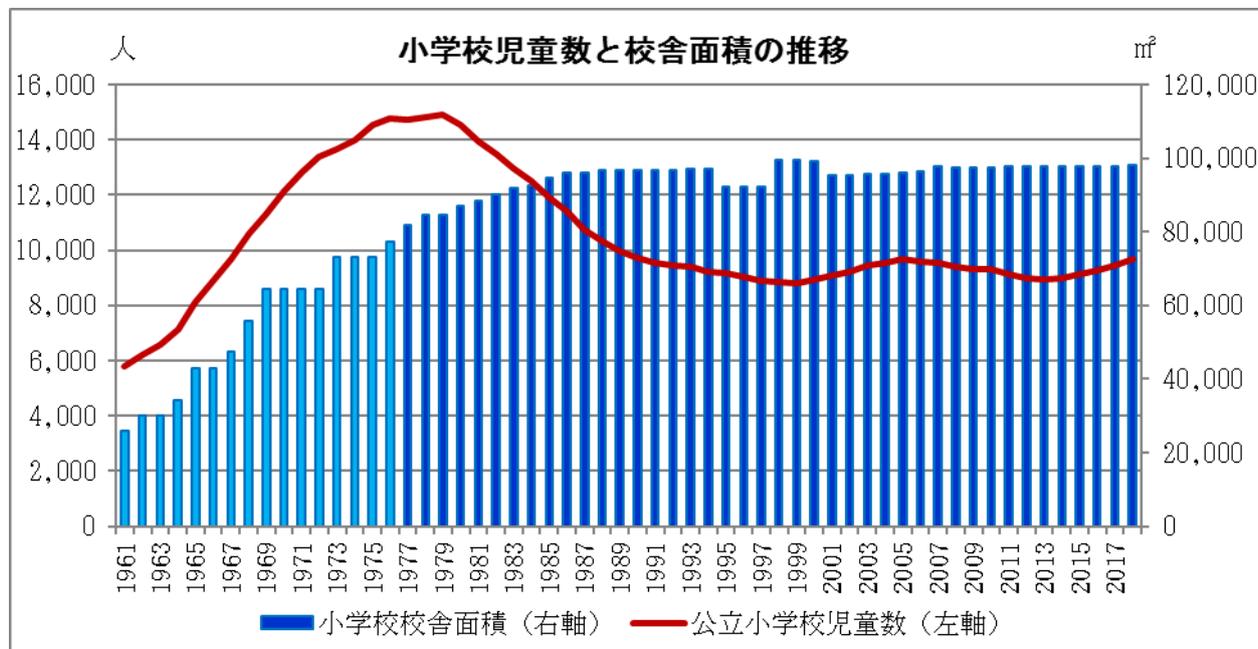
図表5-11-4



〈資料 学校基本調査より加工〉

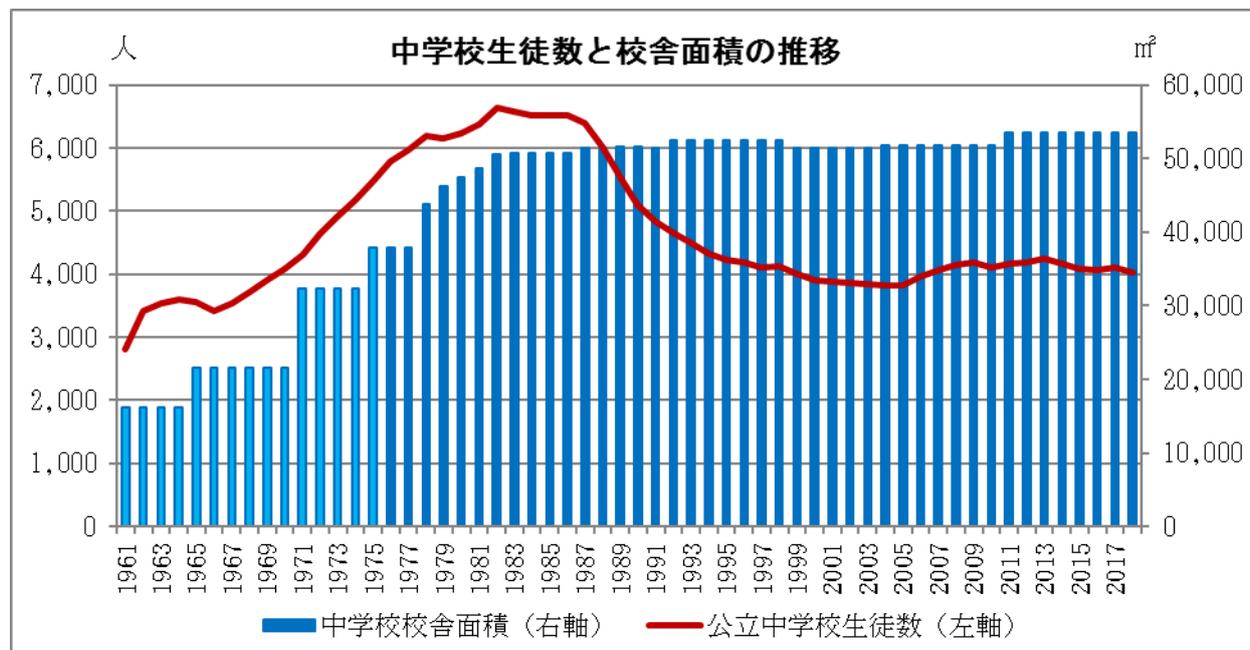
また、図表5-11-5、5-11-6は、小・中学校の児童・生徒数と校舎面積の推移です。児童・生徒数ともに減少傾向にあります。建設当初から求められる機能に変化しており、特別教室、特別支援学級、小学校・中学校低学年の35人学級、少人数指導などの時代の要請を背景に新たに必要となる教室もあり、校舎面積はほぼ変わらず保有しています。

図表5-11-5



〈資料 学校基本調査、公立学校施設台帳（1976(S51)年以前は学校数に応じて推計）〉

図表5-11-6



〈資料 学校基本調査、公立学校施設台帳（1975(S50)年以前は学校数に応じて推計）〉

(3) 利用・運営状況・類似性

学校は、基本的に授業時間を中心に、土・日曜日、年末年始、夏季休業等の学校休業期間等を除き、年間200日程度開設しています。

また、学校が利用していない夏季休業等の学校休業期間や放課後などは、学校施設の開放や放課後子ども教室、中学校の補習や部活動などで活用している学校が多くあります。

学校施設の開放は、グラウンドや総合体育館とは違い、ほとんどが使用料を免除した利用となっています。

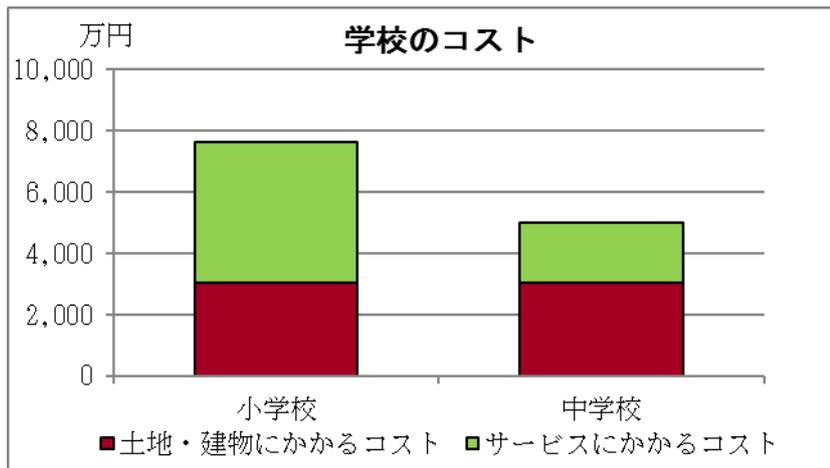
小平市の特徴として、コミュニティスクール、放課後子ども教室、学校支援ボランティアなど、学校と地域の関係が非常に密接なことが挙げられます。この関係は、地域と学校の関係のみならず、高齢者と年少者、地域の住民同士の交流の場としても貴重です。今後も地域との関係の視点をもって学校づくりを進めていく必要があります。

また、学童クラブがすべて学校用地内もしくは隣接地にあることも大きな特徴です。詳細は、『14 幼児・児童施設』の項に記載しますが、学校が終了し、同じ敷地内または隣接地の学童クラブに向かうことは、低学年の児童の安全・安心において大きなメリットがある一方、需要の高まりによって場所の確保が困難となっている場合もあり、課題となっています。

前述のとおり、近年は特別支援学級、小学校・中学校低学年の35人学級、少人数指導などによって、教室が不足している学校もありますが、長期的には、公共施設の多くを占める学校施設のさらなる有効活用や、今後の児童・生徒数の減少を見据えた運営が求められています。

2012(H24)年度から2016(H28)年度までのコストの平均は、図表5-11-7のとおりで、土地・建物に係るコストに大きな差はないものの、小学校は給食の自校方式に伴う調理員などの人件費に伴うサービスに係るコストが多くなっています。中学校は給食センターによる一括方式であり、調理員の人件費は『12 その他の教育施設』に計上しているため、小学校に比べサービスに係るコストは少なくなっています。

図表5-11-7



※小・中学校ともに1校あたりの平均
※都費教職員の人件費は含んでいません。
<資料 小平市公共施設データ集>

なお、学校は、類似施設としては私立小・中学校がありますが、義務教育機能をすべて民間に委ねることはできないと考えられます。

(4) 機能が属する土地・建物の状況

小平第二中学校の土地の一部に借地がありますが、その他はすべて市有地です。

建物は、基本的には学校機能のみのものがありますが、学童クラブや小平第六小学校の社会教育施設として有効活用している部分や、小平第二小学校の高齢者交流室のように別の用途で活用している部分もあります。

①老朽化・耐震状況等

災害時における避難所となる学校は、耐震補強工事を行い、すべての学校が現行の耐震基準に適合しており、東日本大震災の教訓から非構造部材の耐震化にも着手しています。今後も、避難所や地域の防災活動の拠点として役割を担います。

図表5-11-8 学校の耐用年数到来年と耐震状況

	校舎		体育館	
	耐用年数到来年	耐震状況	耐用年数到来年	耐震状況
第一小学校	2030年	適合	2032年	適合
第二小学校	2031年	適合	2033年	適合
第三小学校	2034年	適合	2031年	適合
第四小学校	2041年	適合	2030年	適合
第五小学校	2042年	適合	2029年	適合
帰国児童・生徒教室	2050年	適合		
第六小学校	2056年	適合	2056年	適合
第七小学校	2043年	適合	2030年	適合
第八小学校	2023年	適合	2033年	適合
第九小学校	2029年	適合	2035年	適合
第十小学校	2044年	適合	2033年	適合
第十一小学校	2026年	適合	2033年	適合
第十二小学校	2027年	適合	2033年	適合
第十三小学校	2027年	適合	2033年	適合
第十四小学校	2028年	適合	2033年	適合
第十五小学校	2028年	適合	2033年	適合
花小金井小学校	2032年	適合	2034年	適合
鈴木小学校	2035年	適合	2035年	適合
学園東小学校	2036年	適合	2037年	適合
上宿小学校	2039年	適合	2039年	適合
第一中学校	2027年	適合	2052年	適合
第二中学校	2036年	適合	2026年	適合
第三中学校	2039年	適合	2027年	適合
第四中学校	2026年	適合	2028年	適合
第五中学校	2030年	適合	2031年	適合
第六中学校	2030年	適合	2031年	適合
上水中学校	2034年	適合	2035年	適合
花小金井南中学校	2037年	適合	2037年	適合

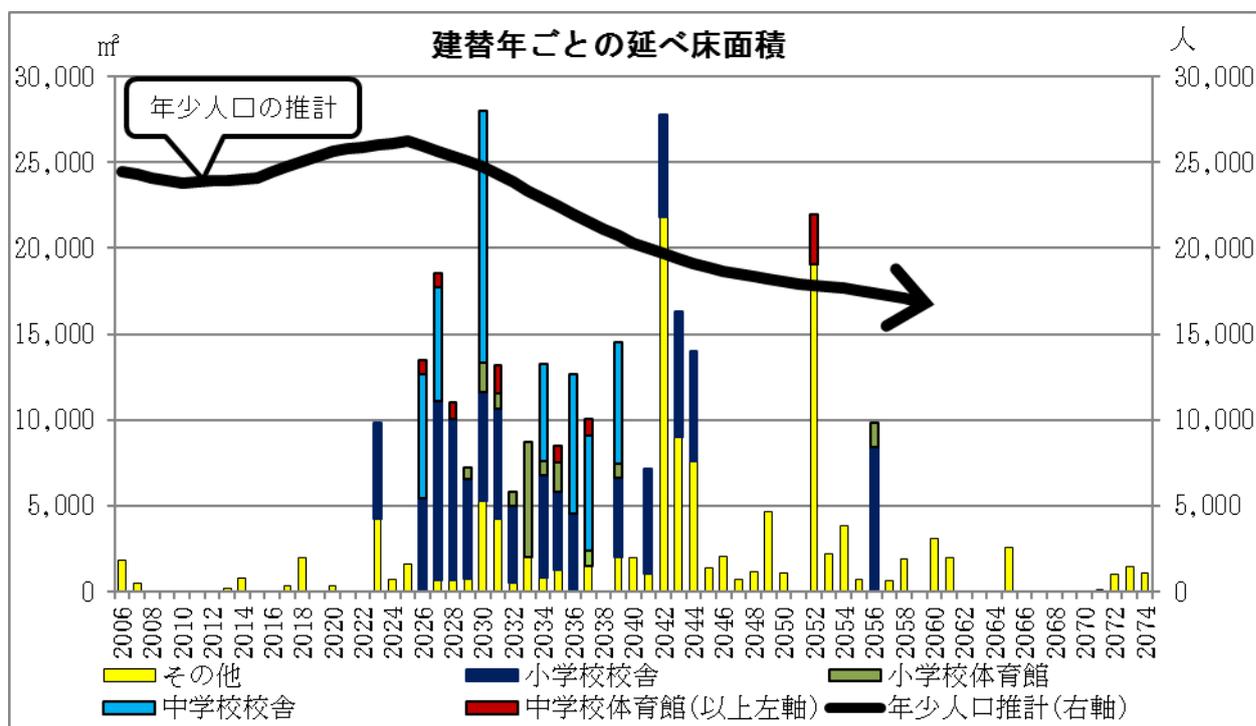
<資料 小平市公共施設データ集>

学校は、小平市の公共施設の延べ床面積全体の6割を占め、多くの学校が一斉に更新時期を迎えます。時期が集中しているすべての学校を建て替えることは難しく、更新の時期には少子化も進んでいるため、耐用年数や将来の就学人口などを総合的に勘案した対策を検討する必要があります。今後の大きな課題です。

老朽化の進む小平第八小学校及び小平第十一小学校は、2018(H30)年度に公共施設マネジメント推進計画に基づき更新等の適否の判断を行いました。小平第八小学校については、今後の学区内の大規模開発の影響により短期的に急激に児童が増加する可能性があり、長期的にも大幅に減少する見込みがないこと、また劣化診断の結果も踏まえ、当面の間は機能を維持し、おおむね15年程度継続して使用することとし「更新等を行わない」ものとししました。小平第十一小学校については、劣化診断の結果、建物の状況は中性化が鉄筋に達している部分もあり、目標耐用年数を迎つつあることから「更新等を行う」ものとし、「(仮称)小平第十一小学校の更新等に関する基本計画」策定方針」を作成しています。

小平第四中学校は、2019(R1)年度に公共施設マネジメント推進計画に基づき更新等の適否の判断を行いました。劣化診断の結果が校舎、体育館ともに健全であることや、2034(R16)年に目標耐用年数を迎える上水中学校をはじめ、近隣施設の目標耐用年数の到来までは15年以上の期間がある状況を踏まえ、また、「学校の「更新等の適否の判断」の一般原則」(2019(H31)年2月)に掲げている5つの観点を総合的に勘案し、当面の間は機能を維持し、おおむね15年程度継続して使用することとし、「更新等を行わない」ものとししました。

図表5-11-9



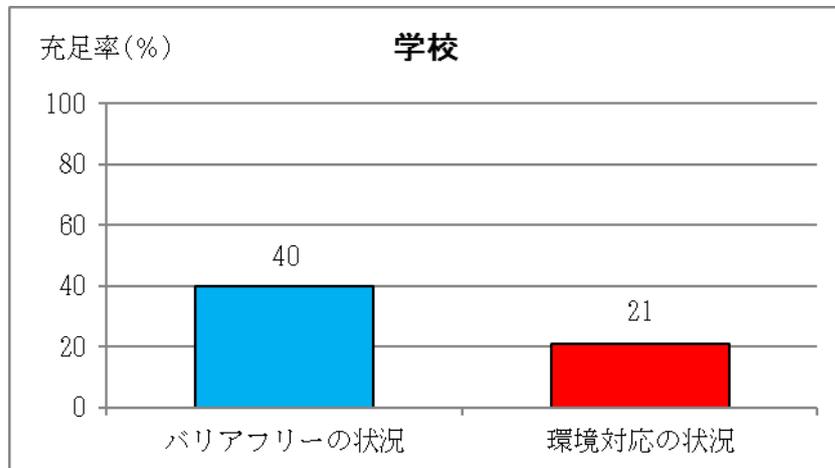
〈資料 小平市公共施設データ集〉

②バリアフリー・環境対応の状況

校舎等については、点字誘導を除き、徐々にバリアフリー化が進んでいます。体育館については、今後検討する必要があります。

環境対応の設備については、太陽光発電設備や高効率照明の設置を中心に進めています。

図表5-11-10



〈資料 小平市公共施設データ集より加工〉

12 その他教育施設

学校給食センター、教育相談室、教育支援室「あゆみ教室」

(1) 用途分類・設置目的等

学校給食センターは、小平市が使用することを目的とする「公用施設」で、「委託」で運営しています。

小平市立中学校に米飯及び副食給食を供給するため、その調理等の業務を一括処理する施設として共同調理場の機能となっています。

教育相談室、教育支援室「あゆみ教室」は、市民の利用に供することを目的とする「公共用施設」で、「直営」で運営しています。

教育相談室は、小平市内の児童及び生徒等の教育についての相談に応じ、学校教育の充実及び振興を図るため、教職経験の豊富な相談員や、心理学を学んだ相談員を揃えています。

教育支援室「あゆみ教室」は、心理的要因等により不登校の状態にある市立小・中学校の児童・生徒に対して、適切な指導・援助を行うことで学校復帰を目指す施設です。

(2) 設置の経緯・配置基準

いずれの施設も、「広域対応施設」として小平市に1つのみ設置しています。

学校給食センターは、1982(S57)年から小平市立中学校8校に給食を提供しています。今後、「小平市立学校給食センターの整備に関する基本的な方向性」に基づき、学校給食衛生管理基準で調理後2時間以内に喫食できるよう努めることとされていることも踏まえ、現在地でPFI手法により施設の更新を行います。

教育相談室、教育支援室「あゆみ教室」は、現在小平元気村おがわ東内にあり、落ち着いた環境での相談や勉強のできる環境となっています。

(3) 利用・運営状況・類似性

学校給食センターは、調理・配送・配膳部門を委託し、土・日曜日、祝日、年末年始、夏季休業等の学校休校期間等を除き、年間190日程度の稼働日、延べ80万食程度の給食を作っています。今後は、効率的かつ柔軟な運営体制と合わせて、将来的な中学校生徒数の推移も見据えた運営が求められています。

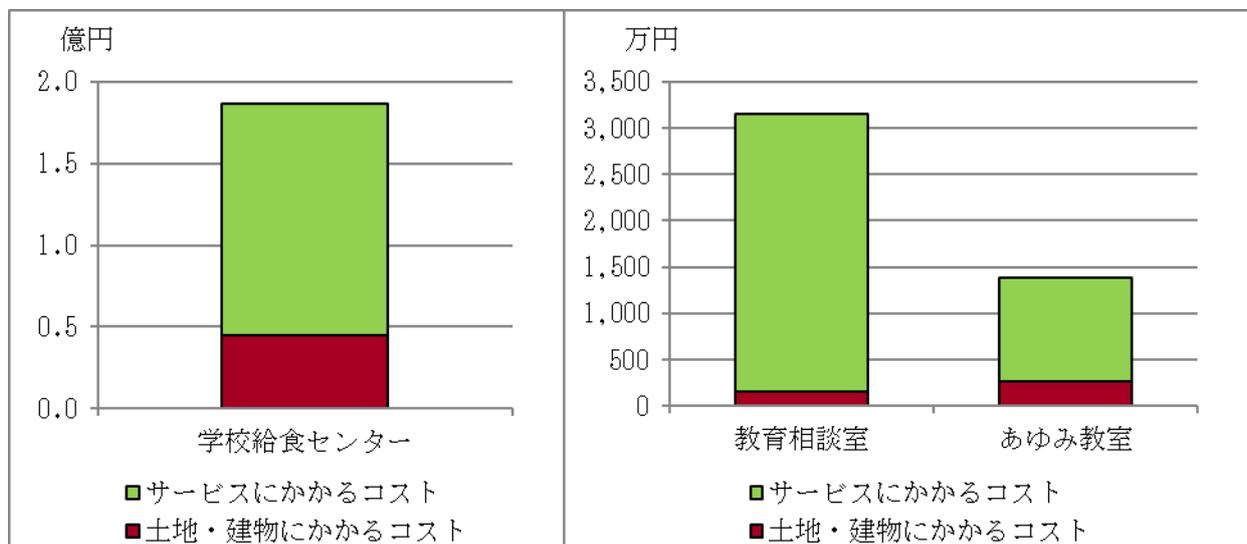
また、学校給食法では、食材料費及び光熱水費は保護者負担と規定されていますが、小平市は食材料費の実費のみを保護者負担として私費会計で経理事務を行っています。その他は公費でまかっています。

教育相談室は、土・日曜日、祝日、年末年始等を除き、年間245日程度、午前10時30分から午後6時まで開設しており、児童・生徒等の心や発達のこと、性格や行動などの相談に面接や電話で、臨床心理に関する資格を有する相談員が応じています。また、6・11・12月のふれあい（いじめ防止強化）月間の第2・4土曜日には、電話相談も実施しています。2012(H24)年度から2016(H28)年度までの平均相談件数は750件を超えており、2016(H28)年度は800件を超える相談がありました。

教育支援室「あゆみ教室」は、年間245日程度、午前8時30分から午後5時まで開設しており、心理的要因等により不登校の状態にある児童・生徒に対して、適切な指導・援助を行っています。

2012(H24)年度から2016(H28)年度までのコストの平均は、図表5-12-1のとおりです。学校給食センターは、サービスに係るコストのうち調理配送などの委託料が多くを占めています。教育相談室、教育支援室「あゆみ教室」は、相談員などの報酬や謝礼が多くを占めています。

図表5-12-1 その他教育施設のコスト



〈資料 小平市公共施設データ集〉

なお、教育相談室、教育支援室「あゆみ教室」については、専門的な機能をもつ類似の民間事業者はありません。

(4) 機能が属する土地・建物の状況

土地は、すべて市有地で、学校給食センターは単独機能のみの施設ですが、教育相談室、教育支援室「あゆみ教室」は小平元気村おがわ東内にあり、子ども家庭支援センター等との複合施設となっています。

①老朽化・耐震状況等

学校給食センターは、すでに耐用年数を過ぎており、「小平市立学校給食センターの整備に関する基本的な方向性」に基づき、PFI手法にて施設の更新を行います。

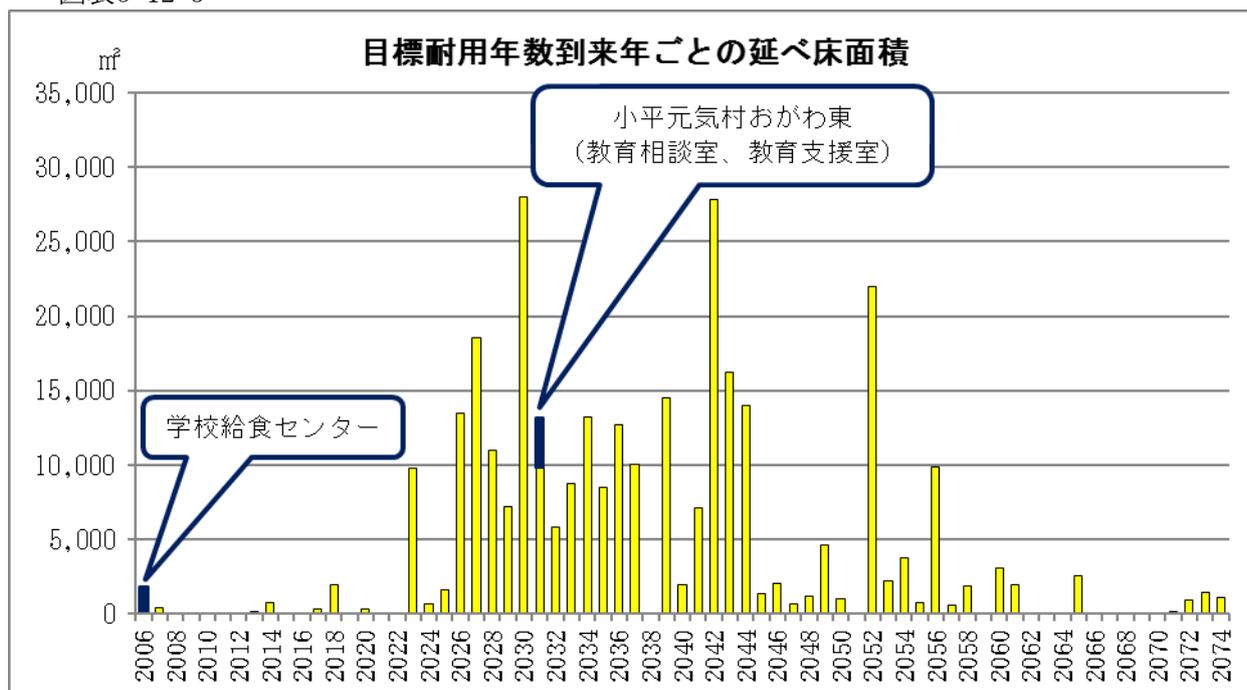
小平元気村おがわ東は、さまざまな機能が入った複合施設であり、その機能や建物のあり方を含めて今後検討する必要があります。

図表5-12-2 その他教育施設の耐用年数到来年と耐震状況

	耐用年数到来年	耐震状況
学校給食センター	2006年	適合
小平元気村おがわ東	2031年	適合

〈資料 小平市公共施設データ集〉

図表5-12-3



〈資料 小平市公共施設データ集〉

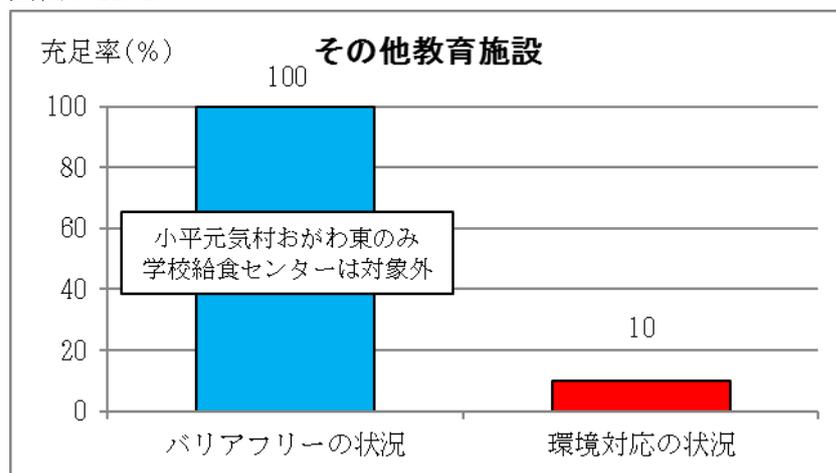
②バリアフリー・環境対応の状況

小平元気村おがわ東は、バリアフリーに対応した施設となっています。

学校給食センターは、不特定かつ多数の者が利用する施設ではないため、バリアフリー対応の対象外であり、バリアフリーとはなっていません。

2013 (H25) 年度に小平元気村おがわ東に太陽光発電設備を設置しました。

図表5-12-4



〈資料 小平市公共施設データ集より加工〉

13 幼児教育・保育施設

保育園（9園）

(1) 用途分類・設置目的等

市立保育園は、市民の利用に供することを目的とする「公共用施設」で、「直営」で運営しています。

保育の必要性がある乳児又は幼児を保育する目的で設置しています。

(2) 設置の経緯・配置基準

設置目的に沿い、小平市では市立保育園を9園、「地域対応施設」として住まいの近くの施設利用を見込んで市域を網羅するように設置しています。

なお、鈴木保育園については、「民設民営方式」により、2016(H28)年度に私立すずのき台保育園に移行しました。

(3) 利用・運営状況・類似性

市立保育園は、日曜日、祝日、年末年始等を除き、年間290日以上運営をしています。開園時間は午前7時15分から午後6時15分までですが、就労形態等の理由で送迎が時間内に困難な保護者に対し延長保育を実施しており、その際は午後6時15分から午後7時まで延長しています。

乳幼児を抱えた女性の就労意欲の高揚や不況による家計の圧迫からくる就労促進などを要因として、子どもを預けて働くことを望む保護者が増加しており、保育に対する潜在ニーズは高まっています。そのため、各園とも定員を超えて（基準内で）児童を受け入れている状況が続いています。

近年の保育需要の高まりに伴う待機児童対策や多様な保育ニーズへの対応、地域の子育て支援など、保育行政に求められる役割や課題が大きくなっています。

一方、将来的な少子化に伴う幼児教育・保育の需要とその必要量の把握、推計は非常に難しくなっています。

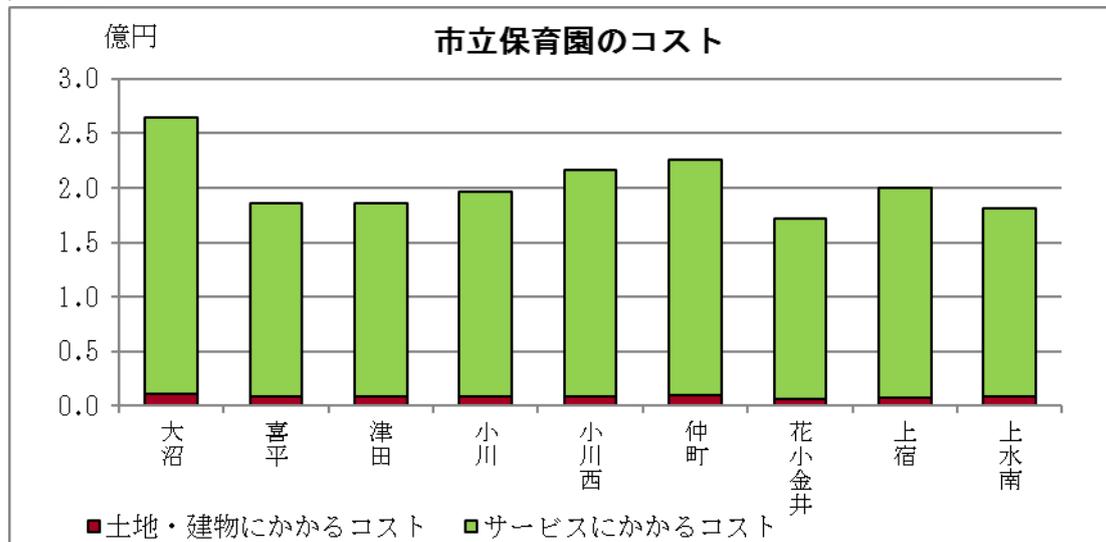
小平市では、2010(H22)年12月に「公立保育園の運営のあり方に関する方針」を策定し、「公立保育園の運営方法の見直し」の視点を掲げ、保育サービスの一層の充実を図るため、園舎の建替を前提に、市立保育園の一部について民間事業者に移管し、柔軟なサービスの展開を行っていくとともに、あわせて定員の拡充を図り、待機児童の解消に向けて、民間活力の活用も視野に入れていきます。

これに基づき、2012(H24)年3月には、「小平市立鈴木保育園の私立保育園への移行ガイドライン」を策定し、2016(H28)年度に鈴木保育園を私立保育園に移行しました。

2019(R1)年度には、「公立保育園の運営のあり方に関する方針<改定版>」を策定し、保育施設が多様化する中での保育の質の確保、財政事情に見合った事業展開、小平市公共施設マネジメント推進計画での延べ床面積の縮減目標等を見据え、市立保育園9園を「基幹園移行」、「私立保育園移行」、「今後更新等検討」の項目ごとに分け、今後の方針を示しました。

コストについては、図表5-13-1のとおり、職員の配置人数などにより多少の差はありますが、保育を担う人件費等のサービスに係るコストが大部分を占めます。

図表5-13-1



〈資料 公共施設データ集〉

類似施設としては、市立保育園の他に、児童福祉法に基づき私立保育園（34園）、小規模保育事業（2施設）、家庭的保育事業（7施設）、認証保育所（10か所）、認定家庭福祉員（9人）、認定こども園（4園）、幼稚園アットホーム事業などの保育サービスが提供されています。また、私立幼稚園（11園）がありますが、公立幼稚園はありません。

また、2015(H27)年4月にスタートした子ども・子育て支援新制度の中では、市立保育園の役割として、地域型保育事業者等の連携施設としての役割や地域の子育て支援などの役割が求められており、私立保育園と市立保育園の役割も少しずつ変わってきています。

(4) 機能が属する土地・建物の状況

土地は、喜平保育園が借地、小川西保育園は一部借地となっていますが、その他の保育園は市有地となっています。

建物については、高度成長に伴う人口増に対応し、1962(S37)年度に大沼保育園を建設して以降、1977(S52)年度までに10園の市立保育園を整備しました。現在は、鈴木保育園が2016(H28)年度に私立保育園に移行したことから市立保育園は9園となっています。なお、花小金井保育園、上宿保育園は、公民館との複合施設です。

2001(H13)年度に大沼保育園を建て替え、2015(H27)年度には小川西保育園を建て替えました。その他の市立保育園も老朽化が進んでおり、2019(R1)年9月に策定した「公立保育園の運営のあり方に関する方針〈改定版〉」で示す、「公立保育園の役割の充実」及び「公立保育園の運営方法の見直し」の考え方を踏まえ、施設の更新等を検討する必要があります。

①老朽化・耐震状況等

全ての保育園で耐震状況は「適合」となっています。

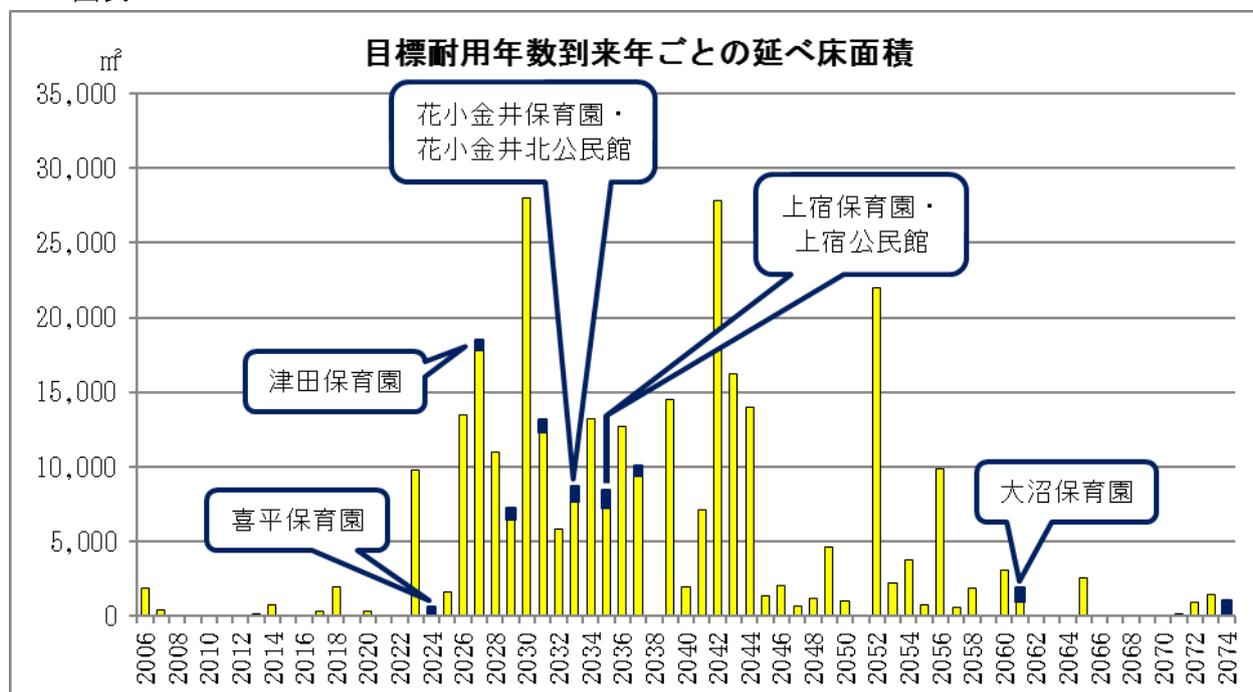
喜平保育園は、2019(R1)年度に公共施設マネジメント推進計画に基づく更新等の適否の判断を行いました。小平団地内にあり、児童が安心して遊べ、地域の方との交流ができるなど保育ができる良好な環境が整っていること、また「公立保育園の運営のあり方に関する方針〈改定版〉」を踏まえ、当面現行の運営を継続し、必要な修繕を行いながら機能を維持し「更新等を行わない」ものとししました。

図表5-13-2 幼児教育・保育施設の耐用年数到来年と耐震状況

	耐用年数到来年	耐震状況
大沼保育園	2061年	適合
喜平保育園	2024年	適合
津田保育園	2027年	適合
小川保育園	2029年	適合
小川西保育園	2074年	適合
仲町保育園	2031年	適合
花小金井保育園	2033年	適合
上宿保育園	2035年	適合
上水南保育園	2037年	適合

〈資料 小平市公共施設データ集〉

図表5-13-3



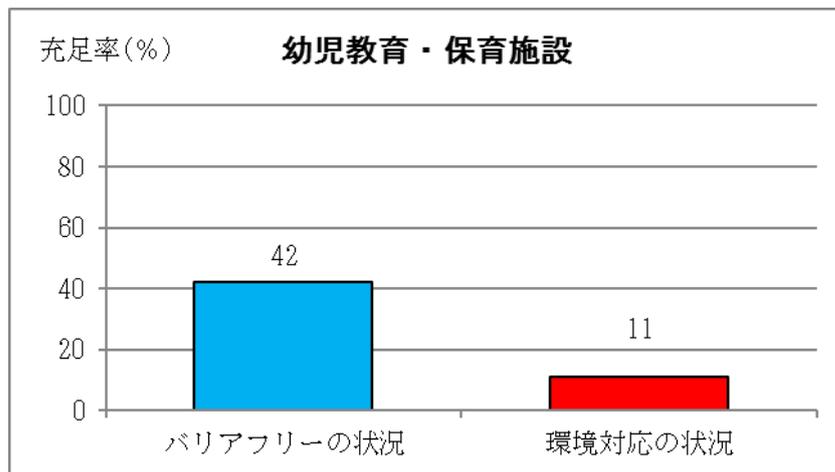
〈資料 小平市公共施設データ集〉

②バリアフリー・環境対応の状況

建替を行った大沼保育園、小川西保育園などはバリアフリーへの対応を行っています。今後、更新時等に合わせてバリアフリー化を進めていく必要があります。

建替を行った大沼保育園、小川西町保育園以外については、環境対応の設備がなく、今後、建替等に合わせて検討する必要があります。

図表5-13-4



<資料 小平市公共施設データ集より加工>

14 幼児・児童施設

学童クラブ（36施設）、児童館（3館）、ファミリー・サポート・センター、子ども家庭支援センター、青少年センター（廃止）

(1) 用途分類・設置目的等

幼児・児童施設はすべて市民の利用に供することを目的とする「公共用施設」です。

学童クラブの運営は、四小学童クラブ第一、五小学童クラブ第二・第三、六小学童クラブ第二、十小学童クラブ第二・第三、十一小学童クラブ第一、十五小学童クラブ第一、花小金井小学童クラブ第二、学園東小学童クラブ第二、上宿小学童クラブ第二は「指定管理者」、その他の学童クラブは「直営」となっています。児童の健全な育成を図ることを目的に設置しており、保護者が仕事などで昼間家庭にいない小学校の低学年の児童に遊び場や生活の場を提供しています。

児童館は、「指定管理者」による運営を行っています。健全な遊びを通して、児童の健康を増進し、豊かな情操を養うことを目的とし児童や生徒などの「居場所」となっています。

ファミリー・サポート・センターは、「委託」で運営しています。仕事と子育ての両立や地域の子育て機能の向上のために設置・運営し、会員による育児の相互援助活動に対する援助調整を行い、児童福祉の増進に資することを目的に設置しています。育児の援助を受けたい人と育児の援助を行いたい人を結び地域の子育てをサポートするとともに、親の子育てのレスパイト（休息）などの機能があります。

子ども家庭支援センターは、「指定管理者」が運営しており、子どもと家庭の福祉の向上を図る目的で設置しています。子どもと家庭に関するあらゆる相談に応じ、虐待通告の受付窓口となっている他、子育て交流広場や子育て等の情報提供を行うなど、総合的な子育て支援を行っています。

青少年センターは、「直営」により、青少年の健全な育成並びに自主的な活動及び交流の促進等を図ることを目的に、小・中学生を中心に、卓球やゲームを楽しみ、マンガや本を読むことができる自由な居場所として設置していましたが、開設から10年が経過し、市内の類似施設やサービスの充実に伴う利用者の減少、費用対効果等の現状や課題について、「小平市青少年センター運営等協議会」において検討を行った結果、「青少年センターは3年以内に終了し、施設の有効活用と財源の活用を図りたい」との提言が示されました。この提言を受け、小平市では2015(H27)年度末をもって青少年センターを廃止しましたが、現在では子ども家庭支援センターとして転用され、中高生からの相談機能の充実を図るため、ティーンズ相談室として利用されています。

(2) 設置の経緯・配置基準

小平市の学童クラブは1963(S38)年12月に小平第七小学校に初めて開設し、当初、学校の教室を借用し学童保育を行っていました。1970(S45)年頃に専用室の設置をとという要望が高まり、「各学校の体育館建設に合わせ体育館準備室に保育室を確保する」という方向性が示され、1971(S46)年に小平第四小学校、小平第六小学校、小平第七小学校の体育館準備室に専用の学童クラブ室を確保し、以後、体育館建設とともに順次、専用の学童クラブ室を確保していった経緯があります。ただし、開始当初は近年ほどの需要はありませんでしたが、就労する保護者

の増加とともに、近年はその需要が増大し、体育館準備室（約50㎡）を使用しての学童クラブ室だけでは、安全な保育に課題があることから、学校敷地内に学童クラブ専用の建物を建設するなどの対応を行っています。学童クラブは学校単位で設置しており、地域単位での利用が前提となる「地域対応施設」です。

児童館は、「地域対応施設」として、花小金井南地域センターの建設に合わせて花小金井南児童館の設置を皮切りに、以後、小川町二丁目地域センター、そして小川町一丁目地域センターの設置に合わせて複合施設として整備をしてきました。

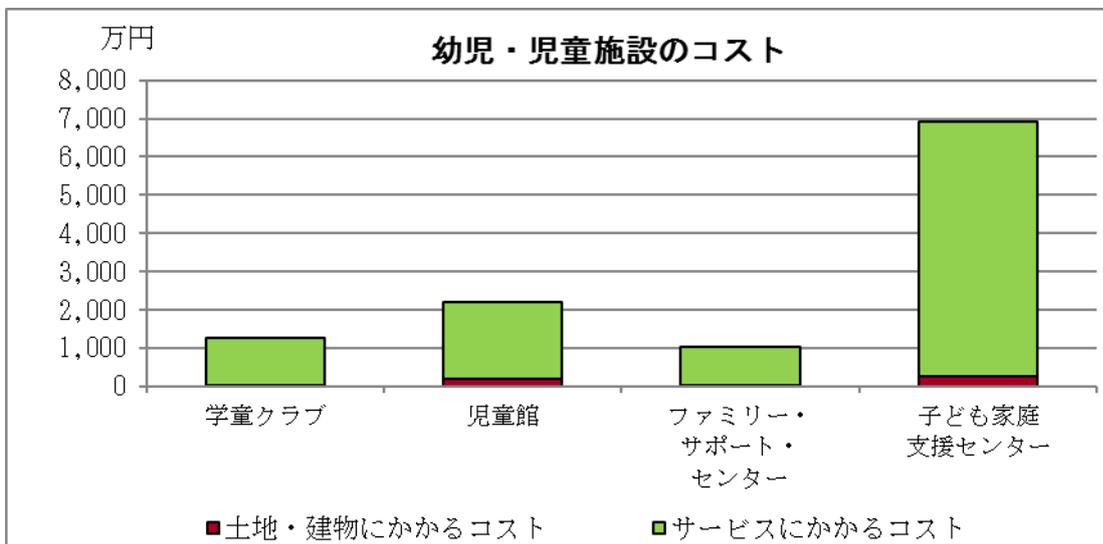
子ども家庭支援センターは、2001(H13)年3月の旧小川東小学校の閉校に伴い、「旧小川東小学校施設有効活用基本計画」に基づき、「市民活動支援など新しい公共サービスの場」として市民団体やNPO等による自立的・主体的な社会貢献等の活動展開の促進を図る機能、子ども家庭支援の機能を果たす場として設置されました。ファミリー・サポート・センターを含め、これらの施設は、広く市民の利用を前提とした「広域対応施設」です。

(3) 利用・運営状況・類似性

年間開設日数は、学童クラブ及び児童館が年末年始、週休日等を除き、年間290日以上、ファミリー・サポート・センター、子ども家庭支援センターが年末年始、週休日2日等を除き、年間245日程度で、年間3分の2以上は開設しています。

2012(H24)年度から2016(H28)年度までのコストの平均は、いずれの施設も委託料・指定管理料等のサービスに係るコストが多くを占めています。

図表5-14-1



※学童クラブ、児童館は、1施設あたりの平均

〈資料 小平市公共施設データ集〉

なお、学童クラブは民間事業者による運営も行われています。

また、民間事業者などによる類似性はありませんが、子どもの居場所としては、地域センター等における子ども広場や子育てふれあい広場、放課後子ども教室などがあり、小平元気村おがわ東は「子ども」に関する機能が集約された施設として特徴があります。

さらに、2015(H27)年4月に本格スタートした子ども・子育て支援新制度の中では、放課後子

ども教室との連携が重要とされ、学校敷地内に学童クラブがある小平市は、学童クラブと放課後子ども教室の連携を推進しています。

(4) 機能が属する土地・建物の状況

土地は、いずれも市有地となっています。

学童クラブ室は、体育館内や軽量鉄骨造による単独建物でいずれも学校敷地内に設置しています。学校敷地内における学童クラブの設置は、学校が終了して、同じ敷地内の学童クラブに向かうことができ、児童の安全・安心において非常に有効であり、小平市の特徴ともなっていますが、需要の高まりによって場所の確保が困難となっている場合もあり、課題となっています。

3館ある児童館は、すべて地域センターとの複合施設です。

ファミリー・サポート・センター及び子ども家庭支援センターは、小平元気村おがわ東の旧小川東小学校の校舎内に設置しています。

幼児・児童施設は、児童の数によって設置する施設が変動する等、社会的要因に影響を受ける施設です。就労する保護者が増加したことにより、学童クラブの需要が高まったように、その時代のニーズに沿った検討を行うとともに、今後の人口動態や少子高齢化に柔軟に対応できるような施設整備が求められます。

学童クラブについては、学校の敷地や教室に余裕がない中での需要の高まりへの対応も課題となっています。

①老朽化・耐震状況等

多くの学童クラブ室は、体育館内に設置しているため、更新については体育館の更新時期と同じとなります。更新にあたっては、今後の人口推計や需要、そして学校の更新や地域性に応じた規模を検討しながら整備を進めていく必要があります。

図表5-14-2 幼児・児童施設の耐用年数到来年と耐震状況

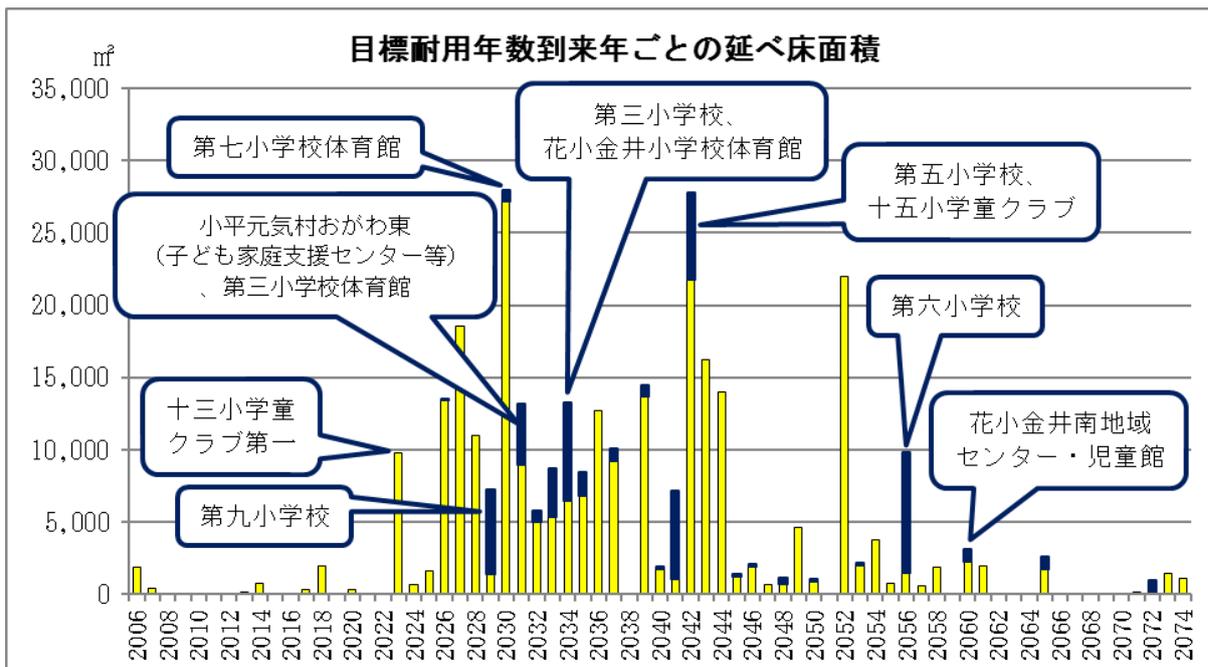
(体…体育館内、校…校舎内、単…単独建物)

施設名	耐用年数到来年	耐震状況
一小学童クラブ(体)	2032年	適合
二小学童クラブ(単)	2045年	適合
三小学童クラブ第一(体)	2031年	適合
三小学童クラブ第二(校)	2034年	適合
四小学童クラブ第一(単)	2048年	適合
四小学童クラブ第二(校)	2041年	適合
五小学童クラブ第一・第二・第三(校)	2042年	適合
六小学童クラブ第一(校)	2056年	適合
六小学童クラブ第二(単)	2048年	適合
七小学童クラブ第一(体)	2030年	適合
七小学童クラブ第二・第三(校)	2040年	適合
八小学童クラブ(体)	2033年	適合
九小学童クラブ第一(体)	2035年	適合
九小学童クラブ第二(校)	2029年	適合

十小学童クラブ第一(体)	2033年	適合
十小学童クラブ第二(単)	2053年	適合
十小学童クラブ第三(単)	2056年	適合
十一小学童クラブ第一(単)	2046年	適合
十一小学童クラブ第二(体)	2033年	適合
十二小学童クラブ(体)	2033年	適合
十三小学童クラブ第一(単)	2026年	適合
十三小学童クラブ第二(体)	2033年	適合
十四小学童クラブ第一・第二(単)	2048年	適合
十五小学童クラブ第一(単)	2042年	適合
十五小学童クラブ第二(体)	2033年	適合
花小金井小学童クラブ第一(体)	2034年	適合
花小金井小学童クラブ第二(単)	2058年	適合
鈴木小学童クラブ(体)	2035年	適合
学園東小学童クラブ第一(体)	2037年	適合
学園東小学童クラブ第二(単)	2050年	適合
上宿小学童クラブ第一(体)	2039年	適合
上宿小学童クラブ第二(単)	2057年	適合
花小金井南地域センター・児童館	2060年	適合
小川町二丁目地域センター・児童館	2065年	適合
小川町一丁目地域センター・児童館	2072年	適合
小平元気村おがわ東(ファミリー・サポート・センター、子ども家庭支援センター)	2031年	適合

<資料 小平市公共施設データ集、施設整備課>

図表5-14-3



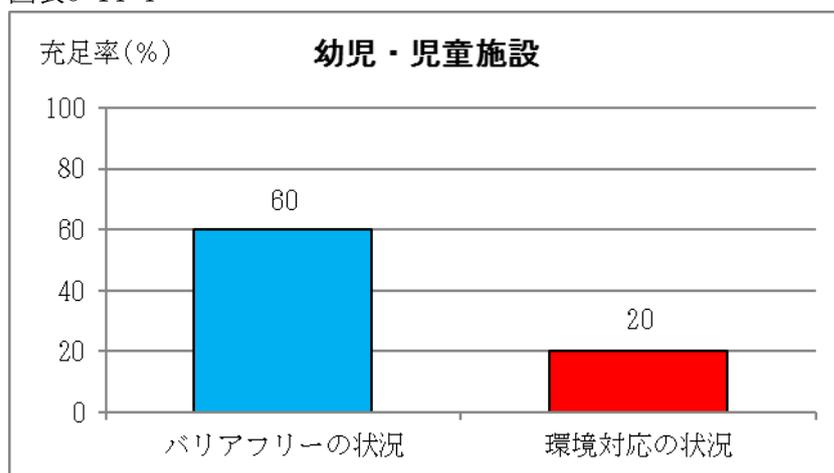
※五小学童クラブ第二・第三、花小金井小学童クラブ第二、上宿小学童クラブ第二については含んでいません。

〈資料 小平市公共施設データ集〉

②バリアフリー・環境対応の状況

体育館内に設置している学童クラブ室についてはバリアフリー化が進んでいません。一方で、単独建物で整備している学童クラブ室についてはバリアフリーに配慮しています。地域センターと複合施設である児童館は、多く環境対応しています。

図表5-14-4



※五小学童クラブ第二・第三、花小金井小学童クラブ第二、上宿小学童クラブ第二については含んでいません。

〈資料 小平市公共施設データ集より加工〉

15 高齢者福祉施設

高齢者館（ほのぼの館、さわやか館）、高齢者交流室、高齢者デイサービスセンター

(1) 用途分類・設置目的等

高齢者施設はすべて市民の利用に供することを目的とする「公共用施設」で、すべての施設を「指定管理者」が運営しています。

いずれの施設もサービス提供の対象を高齢者としており、ほのぼの館とさわやか館の2館ある高齢者館は、高齢者がくつろぎ、語らいのできる場を提供することを目的に設置しています。

高齢者デイサービスセンターは、高齢者の福祉の増進を図ることを目的に、介護保険法に基づく居宅介護等のサービスを提供しています。

高齢者交流室は高齢者の福祉の増進を目的として、小平第二小学校内に設置しています。

(2) 設置の経緯・配置基準

近年の高齢者福祉に係る諸問題は、高齢者人口の増加に加えて、核家族化の傾向による私的扶養意識の減退、さらには就労対策、経済情勢、住宅事情、生活様式の変化等により、さまざまな社会問題として提起されてきています。高齢者福祉の基本は、長年にわたり社会のために貢献してきた高齢者が敬愛され、幸せな老後の生活を送れるように、高齢者福祉の増進を図ることにあります。このことから、小平市ではさまざまな高齢者施策の推進を図り、広く市民の利用を前提とする「広域対応施設」として公共施設を活用したサービスの提供を行っています。

高齢者館と高齢者デイサービスセンターは、将来的な高齢者人口の増加を背景に、木造等の都営住宅から中高層耐火構造へと建替を行う際に、集会施設機能と在宅サービスセンター機能を都営住宅内に設置する旨の協定に基づき整備しました。ほのぼの館は小川西町、さわやか館と高齢者デイサービスセンターは併設で花小金井と、市内の東西に1か所ずつ設置しています。

高齢者館は、高齢者が気軽に交流できる場として開設され、囲碁将棋等ができる和室、カラオケ等が楽しめる舞台付和室、多目的ホールがある他、さわやか館には身体状況等の理由により自宅で入浴が困難な方が利用できる介助浴室があります。この他、シルバー人材センターの活動拠点としてのシルバー活動室や社会福祉協議会の活動拠点としてのボランティア活動室等があります。なお、さわやか館には、子ども向けの機能として子ども広場と幼児コーナーがあります。

高齢者交流室は、生きがい活動の地域拠点として、2001(H13)年2月に小平第二小学校内に開設されました。この施設は、在宅で生活している高齢者の介護予防を目的に、地域住民の協力を得ながら、生きがい活動や世代間の交流を行っています。

高齢者館と高齢者交流室は、主に高齢者の居場所や交流の場を提供することで、高齢者の生きがいある生活の支援により、高齢者の介護予防につながるといった機能があります。

高齢者デイサービスセンターは、介護保険法に規定するレクリエーション（手芸、工作、歌、健康体操など）、日常動作訓練などの通所介護（デイサービス）を行っています。高齢者館や高齢者交流室と異なり、利用にあたっては要介護認定を受けている方が対象となります。

(3) 利用・運営状況・類似性

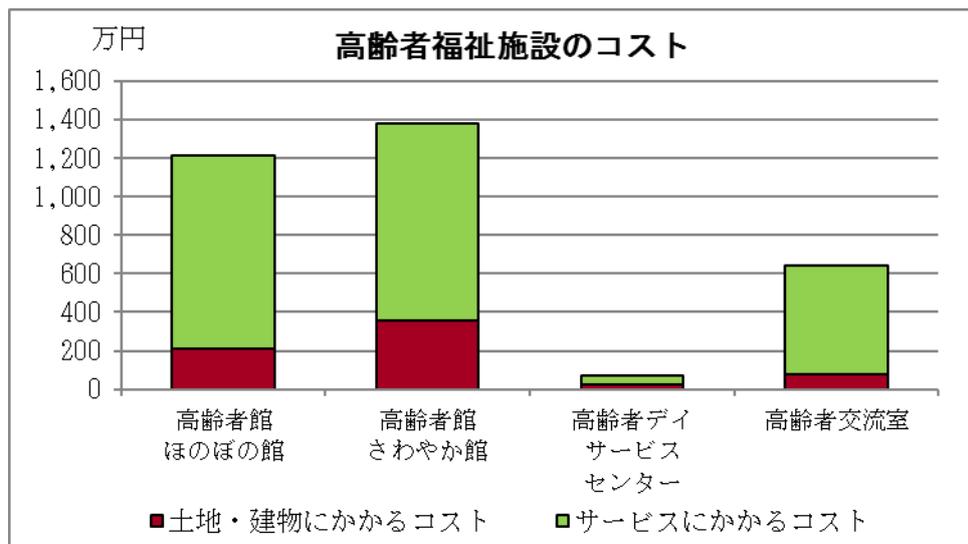
高齢者館は、日曜日、年末年始等を除き、年間290日程度、午前9時から午後5時まで開館しています。利用対象者はおおむね60歳以上の市民で、毎年延べ5万2千人程度の利用があり、使用料は無料となっています。部屋別の利用率等の統計データがないため、今後統計情報の把握に努める必要があります。

高齢者交流室は、土・日曜日、年末年始等を除き、年間240日程度、午前10時からおおむね午後3時30分まで開設しています。利用対象者はおおむね60歳以上の市民で介助を必要としない方で、使用料は無料となっています。小平第二小学校内に設置しているため、高齢者の居場所のみならず、小学生との世代間の交流もできる場となっています。

高齢者デイサービスセンターは、日曜日、年末年始等を除き、年間300日程度、午前8時30分から午後5時30分まで開館しています。

2012(H24)年度から2016(H28)年度までのコストは図表5-15-1のとおりで、高齢者館、高齢者交流室では指定管理者制度を導入しているため、指定管理料のサービスに係るコストの割合が高くなっています。高齢者デイサービスセンターは、同じく指定管理者制度を導入していますが、介護保険法に基づく通所介護サービスを提供する施設であり、利用者からの利用料金により運営費がまかなわれているため、小平市からの指定管理料の支出はありません。

図表5-15-1



〈資料 小平市公共施設データ集〉

類似性については、高齢者デイサービスセンターのように介護保険法に基づく通所介護サービスを提供する民間事業所があります。また、市民が集うことができる場所としては、行政が提供する施設以外にも自治会の集会所や民間施設などもあり、交流や寄り合いの場となっています。

今後、高齢者人口の増加を見据えながらも、高齢者の福祉の増進を効率的・効果的に行うため、民間事業者のサービスも踏まえ、公共施設の役割やあり方を検討する必要があります。

(4) 機能が属する土地・建物の状況

ほのぼの館、さわやか館の両高齢者館、高齢者デイサービスセンターは、いずれも都営住宅内に設置しており、さわやか館と高齢者デイサービスセンターは同じ都営住宅内に設置してい

ます。

土地は都営地で、都営住宅との合築施設のため、今後、大規模改修、建替、移転等に多くの調整が必要となります。

高齢者交流室は、小平第二小学校校舎内に設置しているため、土地は市有地です。

①老朽化・耐震状況等

高齢者交流室は、小平第二小学校内に設置しており、小平第二小学校の耐用年数の到来は2031(R13)年となります。高齢者の居場所としての機能を維持し、学校の更新時期に合わせた整備方法の検討が必要です。

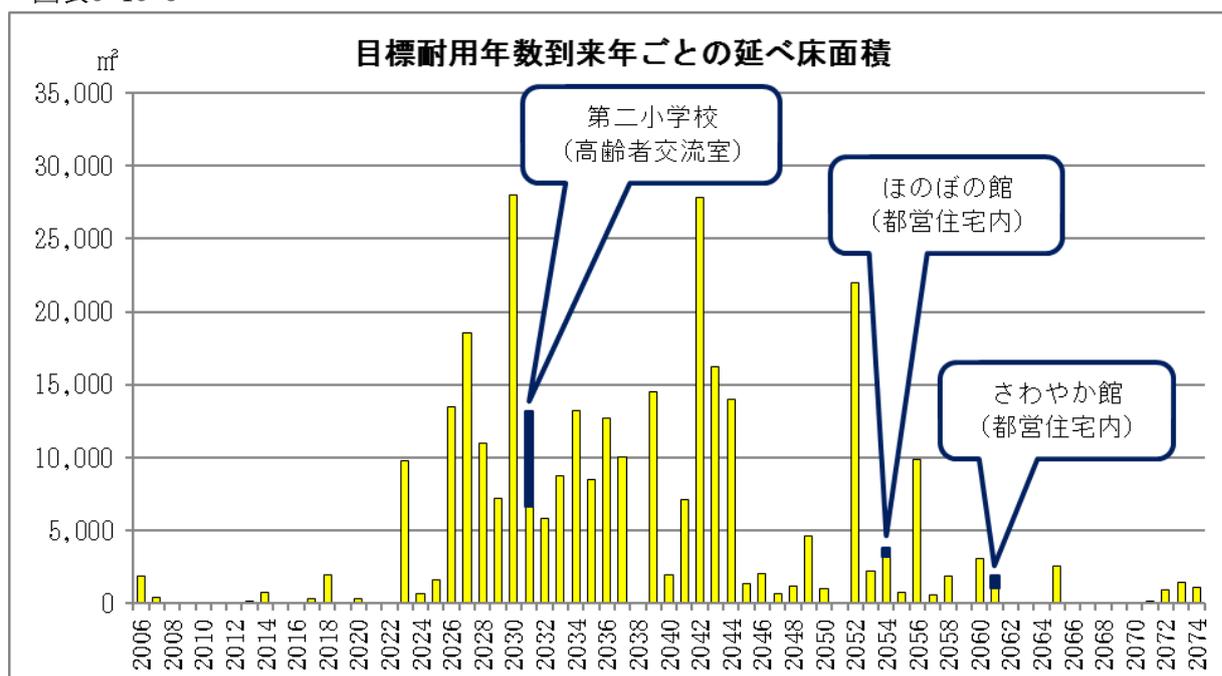
図表5-15-2 高齢者福祉施設の耐用年数到来年と耐震状況

	耐用年数到来年	耐震状況
高齢者館(ほのぼの館)(都営住宅内)	2054年	適合
高齢者館(さわやか館)(都営住宅内)	2061年	適合
高齢者デイサービスセンター(都営住宅内)	2061年	適合
高齢者交流室	2031年	適合

※都営住宅内の施設は、便宜上耐用年数を60年で算出

〈資料 小平市公共施設データ集〉

図表5-15-3

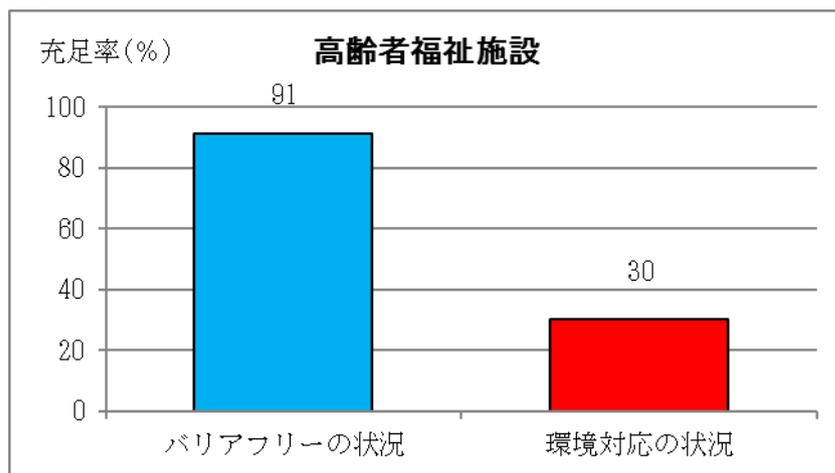


〈資料 小平市公共施設データ集〉

②バリアフリー・環境対応の状況

都営住宅内の高齢者館、高齢者デイサービスセンターは、バリアフリーに対応した施設となっています。高齢者交流室については、一部バリアフリーになっていません。

図表5-15-4



<資料 小平市公共施設データ集より加工>

16 障害者福祉施設

障害者福祉センター（たいよう福祉センター）、あおぞら福祉センター

(1) 用途分類・設置目的等

障害者福祉施設はすべて市民の利用に供することを目的とする「公共用施設」で、「指定管理者」が運営しています。

地域住民との連携を深めながら、小平市における在宅の障がい者及び障がい児の社会参加と自立の促進等、障がい者福祉の増進を図る目的で設置しており、学校を卒業した障がい者の日中活動の場にもなっています。

(2) 設置の経緯・配置基準

障がいに関するサービスを総合的に実施するための施設として、1985(S60)年に障害者福祉センターを設置し、その後、障がい者の増加や障がいの特性に応じたサービスを充実するために1999(H11)年あおぞら福祉センターを設置しました。障害者福祉センターは小川西町、あおぞら福祉センターは鈴木町と、小平市内の東西に1か所ずつあり、両センターともに利用に関する住所要件などはなく、「広域対応施設」として位置付けることができます。2016(H28)年度より、障害者福祉センターは、親しみのある名称等を目的に、愛称を公募により広く募集し、選考の結果「たいよう福祉センター」を使用しています。

提供サービスは、両センターともに子どもの発達を支援する言語相談訓練、障害者総合支援法に基づくサービスである「生活介護（食事などの介護と生産活動等）」、「自立訓練（身体機能等向上訓練）」などを行っています。

また、障害者福祉センターでは、施設内のあすの子園において、児童福祉法に基づく「児童発達支援（集団生活への適応訓練等）」を実施しています。

なお、小平市には、障害者福祉センター（たいよう福祉センター）とあおぞら福祉センターの他に、独立行政法人 国立精神・神経医療研究センター病院、都立小平特別支援学校、東京障害者職業能力開発校といった公的機関の関連施設もあります。

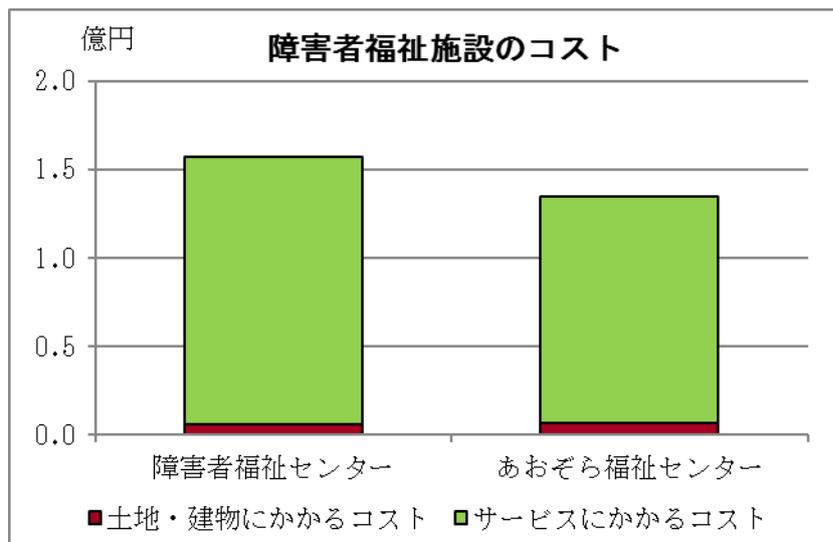
(3) 利用・運営状況・類似性

障害者福祉センター（たいよう福祉センター）とあおぞら福祉センターは、土・日曜日、年末年始等を除き、午前9時から午後5時まで開館しています。また、両センターともに午前9時から午後10時まで会議室等の貸出もを行っています。

障がいに関する相談や障害者総合支援法に基づくサービスの提供をしていますが、「センターまつり」や市民講座など、地域との交流や啓発を通じて、障がいへの理解に対する取組を行っていることも両センターの特徴です。

2012(H24)年度から2016(H28)年度までのコストの平均は、両施設とも大きな差はありませんが、指定管理者制度を導入しているため指定管理料のサービスに係るコストが大きな割合を占めています。

図表5-16-1



〈資料 小平市公共施設データ集〉

類似性については、両センターで提供する障害者総合支援法に基づくサービスは民間事業者でも行っています。また、会議室等の市民が集うことができる場所としては、地域センター、公民館、市民文化会館、福祉会館などの公共施設の他、自治会の集会所や民間施設などもあり、交流や寄り合いの場となっています。

(4) 機能が属する土地・建物の状況

土地は、障害者福祉センター（たいよう福祉センター）に一部借地がありますが、それ以外は両センターともに市有地となっています。

建物は、両センターともに合築の建物ではなく、単独機能の建物となっています。

① 老朽化・耐震状況等

障害者福祉センター（たいよう福祉センター）、あおぞら福祉センターともに比較的新しい建物ですが、障害者福祉センターは、建築から30年経過することから大規模改修等を行う時期を迎えています。

障がいのある方が利用する施設として、その維持管理について適切に行う必要があります。

両センターの更新の際には、増加傾向にある障がい者の人数、民間サービスの充実状況、そして国などの動向も考慮しながら検討を行う必要があります。

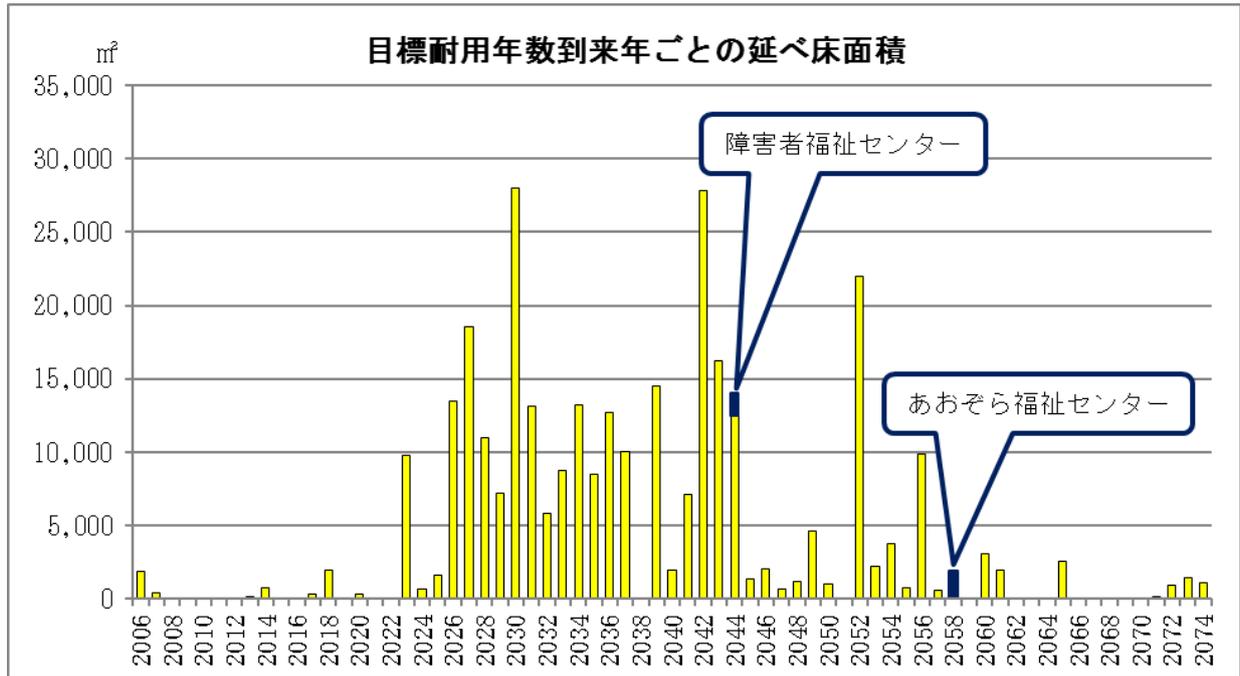
2019(R1)年度には、「第五期小平市障害福祉計画及び第一期小平市障害児福祉計画」に基づき、障害者福祉センター（たいよう福祉センター）を改修し発達支援相談拠点の機能を併せ持つ児童発達支援センターを設置する取組みを進めるための設計を行いました。

図表5-16-2 障害者福祉施設の耐用年数到来年と耐震状況

	耐用年数到来年	耐震状況
障害者福祉センター	2044年	適合
あおぞら福祉センター	2058年	適合

〈資料 小平市公共施設データ集〉

図表5-16-3



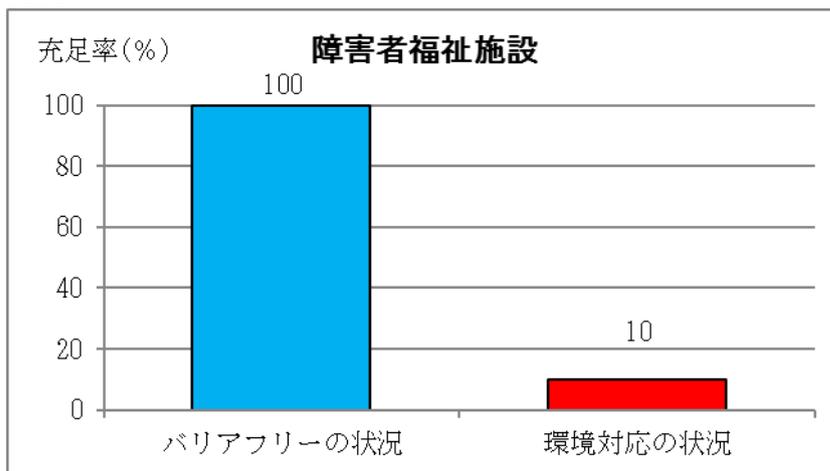
〈資料 小平市公共施設データ集〉

②バリアフリー・環境対応の状況

各施設ともバリアフリーに対応した施設となっています。必要に応じて新しい技術の導入を行うなど、さらなるバリアフリー化を進め、障がいのある方が利用する施設として、適切な維持管理をしていく必要があります。

あおぞら福祉センターの雨水利用以外、環境対応の設備はありません。

図表5-16-4



〈資料 小平市公共施設データ集より加工〉

17 保健施設

健康センター

(1) 用途分類・設置目的等

小平市が使用することを目的とする「公用施設」で、「直営」で運営しています。

健康診査、健康相談、予防接種等保健サービスを行い、市民の健康づくりを推進することを目的としています。

(2) 設置の経緯・配置基準

1990(H2)年9月、医師会、歯科医師会、薬剤師会並びに関係機関等の協力を得ながら、市民の健康づくりの拠点としての機能を果たすため、市の中心部に設置しています。

健康センターの北側には健康福祉事務センターと市役所、南側には福祉会館があり、広く市民の利用を前提とする「広域対応施設」として、健康に関する行政手続きや福祉サービスなど、関係機関との連携をとりやすい位置にあります。

(3) 利用・運営状況・類似性

健康センターは、土・日曜日、年末年始等を除き、開館しています。

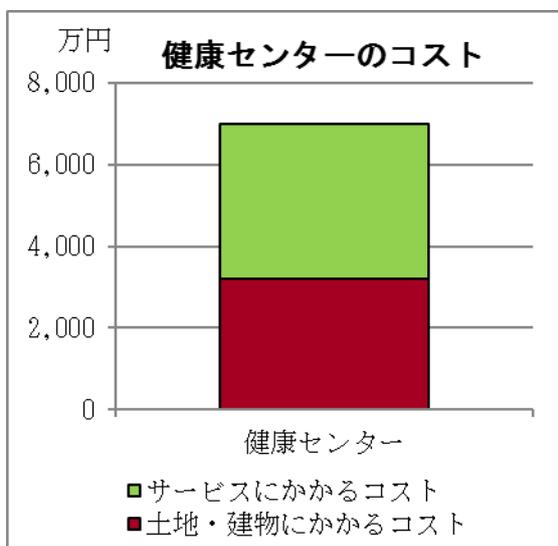
健康センターでは、保健事業として、母子を対象に出産・育児の相談、乳幼児健康診査、歯科健診、栄養教室、親と子の健康相談などを、成人を対象に健康相談、各種健康教室、(特定)保健指導などを実施しています。

また、予防事業として、乳幼児のBCGの予防接種、集団方式によるがん検診などを実施し、市民の健康に対する意識を高めるきっかけや病気の早期発見につなげるなど、市民の健康づくりを推進しています。

小平市の特徴として、健康センター内の応急診療所で、小平市医師会への委託により小児科・内科の2診体制で365日、休日・準夜応急診療を実施しており、準夜応急診療は午後7時30分から午後10時30分まで、休日応急診療は日曜・祝日・年末年始(12月29日から翌年1月3日まで)の午前9時から午後5時まで診療を実施しています。

2012(H24)年度から2016(H28)年度までのコストの平均は、建物の維持管理に係る委託料の他、人件費等のサービスに係るコストとなっています。

図表5-17-1



〈資料 小平市公共施設データ集〉

(4) 機能が属する土地・建物の状況

土地は市有地です。健康センターには、市民の健康づくりの拠点の他、選挙管理委員会事務局の機能があります。選挙時においては、健康センターの4階フロアに選挙管理委員会事務局本部が設置され、また期日前投票が行われるなど、選挙に関する中心機能を担うこととなります。

①老朽化・耐震状況等

健康センターは、他の施設と比べ比較的新しい建物であり、建物の更新は30年以上先となりますが、大規模改修等が必要な時期が近づいており、適切な維持管理が必要です。

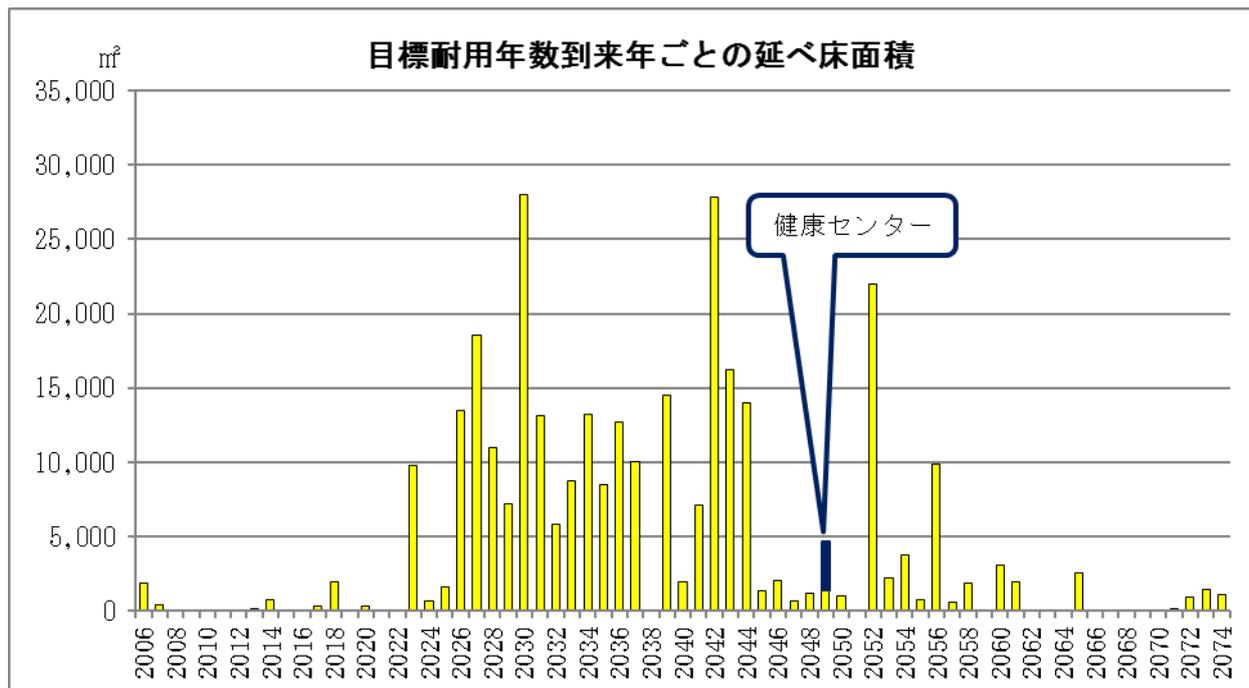
また、隣接する健康福祉事務センターや福祉会館が、健康センターより早く耐用年数の期限を迎えることから、これらの更新の際には、現在の健康センターの機能を意識しながら配置を行うなどが必要になると考えられます。

図表5-17-2 保健施設の耐用年数到来年と耐震状況

	耐用年数到来年	耐震状況
健康センター	2049年	適合

〈資料 小平市公共施設データ集〉

図表5-17-3



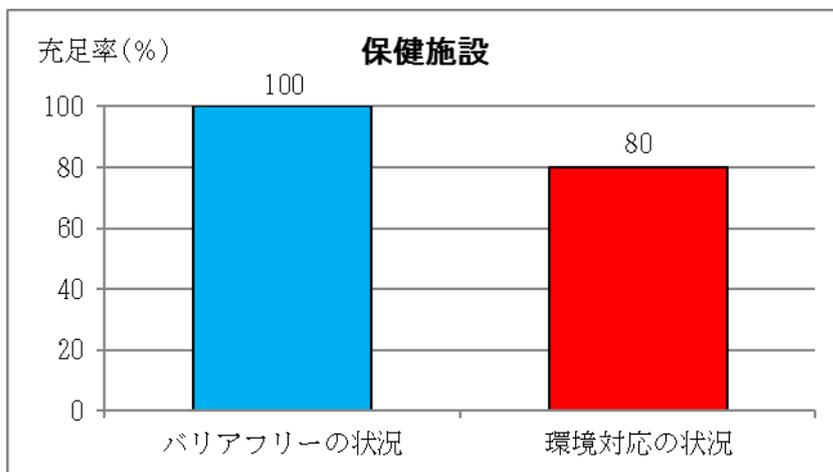
〈資料 小平市公共施設データ集〉

②バリアフリー・環境対応の状況

バリアフリーに対応した施設となっています。

風力発電以外は環境対応の設備があり、環境対応に配慮された施設となっています。

図表5-17-4



〈資料 小平市公共施設データ集より加工〉

18 その他社会福祉施設

福社会館

(1) 用途分類・設置目的等

市民が利用することを前提とする「公共用施設」で、「直営」で運営しています。

市民及び地域社会の福祉増進を図る目的で設置しています。地下の老人福祉センター（浴室、娯楽室、ヘルストロン室（高圧カルシウムイオン電子による血行促進機械））の利用については、60歳以上の市民が対象となっています。

(2) 設置の経緯・配置基準

高齢者が気軽に利用でき、趣味を通じて教養を高め、仲間づくりによって互いに若さと健康を保っていただくための「広域対応施設」で、福社会館内には、地下の老人福祉センター（浴室、娯楽室、ヘルストロン室）の他に集会施設として多くの部屋があります。

(3) 利用・運営状況・類似性

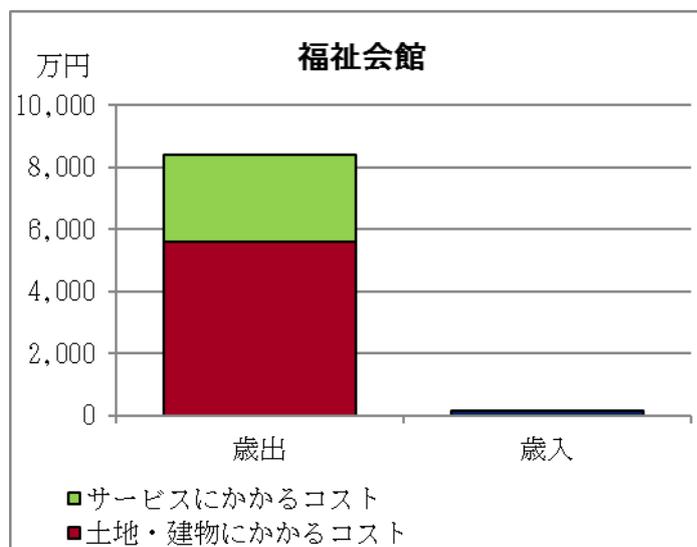
福社会館は、年末年始等を除き、年間340日以上、午前9時から午後10時まで開館しています。

集会施設である舞台装置付きの市民ホールは、370人以上の収容人数があり、ダンス等でも利用している特徴的な機能となっています。

和室ホールは、平日は高齢クラブ専用の施設で、各地域の単位クラブごとにマイクロバスによる送迎を行っています。単位クラブによっては、近隣の地域センターなどで活動を行っている団体もあります。

2012(H24)年度から2016(H28)年度までのコストの平均と使用料は、図表5-18-1のとおりです。歳出は光熱水費や維持管理のための委託料などの建物に係るコストが多くを占めており、歳入となる使用料は2%程度となっています。

図表5-18-1



<資料 小平市公共施設データ集、一般会計決算付属書類>

類似性として、浴室機能は民間事業者による施設もあります。

集会室機能と類似した市民が集うことができる場所は、地域センター、公民館、市民文化会館、福祉会館などの公共施設の他、自治会の集会所や民間施設などもあり、交流や寄り合いの場となっています。

(4) 機能が属する土地・建物の状況

土地は、市有地となっています。

福祉会館は、老人福祉センター（浴室、娯楽室、ヘルストロン室）、集会施設の他に、社会福祉法人小平市社会福祉協議会、そして小平市社会福祉協議会の関係機関として、こだいらボランティアセンター、権利擁護センターこだいら、障がい者地域自立生活支援センターひびき、生活相談支援センターがあります。その他、福祉会館内には行政財産の使用許可に基づき、小平市歯科医師会やこだいら就職情報室、そして介護保険サービス提供事業所がサービスを行う場が設置されています。2019(R1)年度に策定した「中央公民館、健康福祉事務センター及び福祉会館の更新等に関する基本計画 小川駅西口地区市街地再開発事業公共床等の整備基本計画」において、福祉会館の老人福祉センター機能について、将来にわたり必要な機能であるかどうかの観点で見直しを行うこと、また時代やニーズの変化を見据え、浴室など行政が運営する意義が薄れている等の状況にある機能については、(仮称) 新建物には整備しないとしています。

①老朽化・耐震状況等

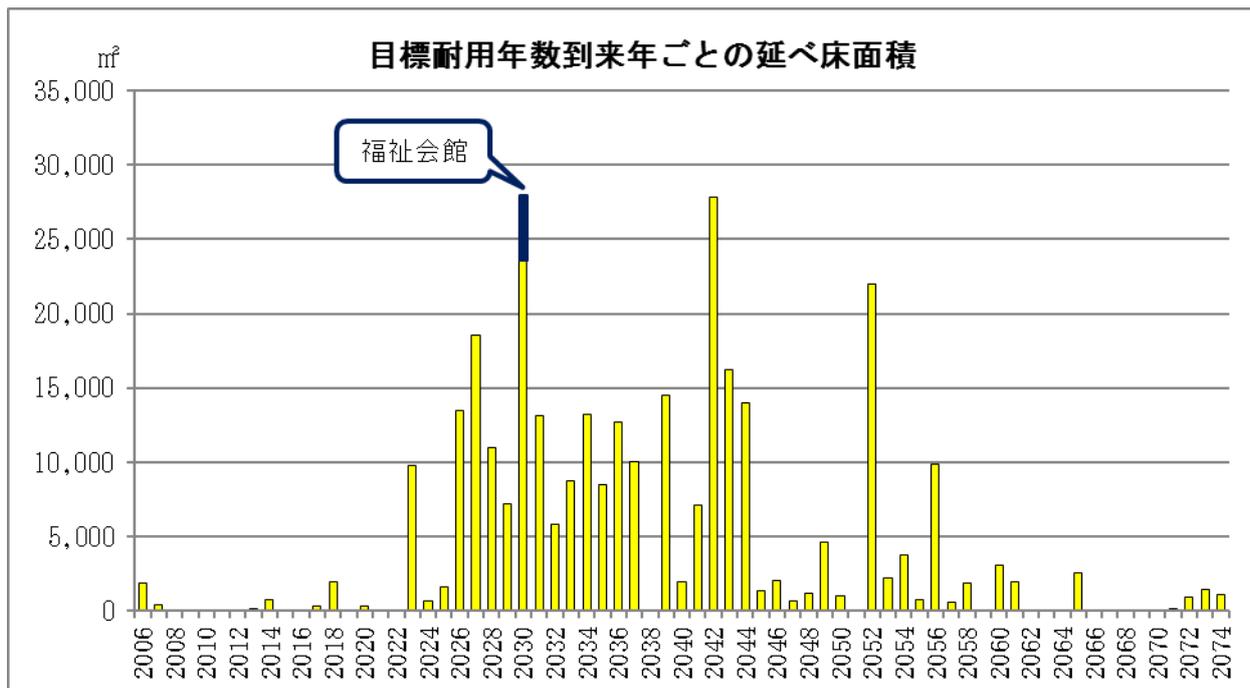
福祉会館の耐用年数到来年は2030(R12)年と、建物や設備の老朽化が進んでいる状況です。「中央公民館、健康福祉事務センター及び福祉会館の更新等に関する基本計画 小川駅西口地区市街地再開発事業公共床等の整備基本計画」に基づき、老朽化の進む中央公民館及び健康福祉事務センターとともに、福祉会館前市民広場へ複合化します。

図表5-18-2 その他社会福祉施設の耐用年数到来年と耐震状況

	耐用年数到来年	耐震状況
福祉会館	2030年	適合

〈資料 小平市公共施設データ集〉

図表5-18-3

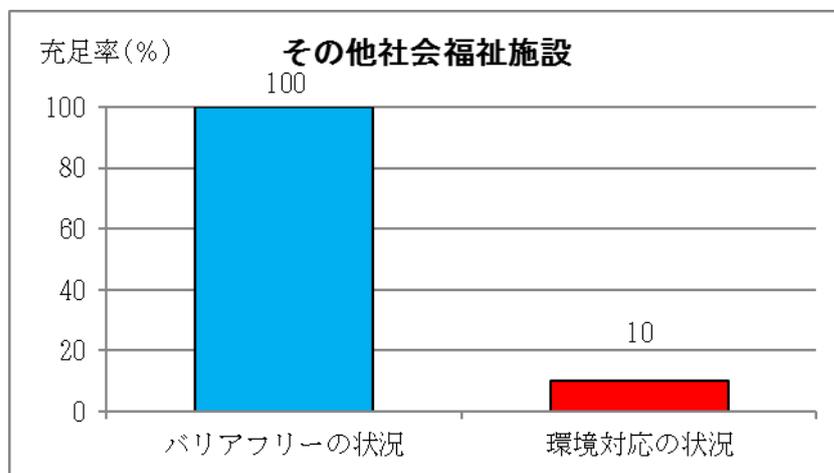


〈資料 小平市公共施設データ集〉

②バリアフリー・環境対応の状況

福祉会館は、バリアフリーに対応した施設となっていますが、環境対応の設備はほとんどない状況です。今後、更新時期などを踏まえながら検討する必要があります。

図表5-18-4



〈資料 小平市公共施設データ集より加工〉

19 その他

自転車駐車場(25施設)、撤去自転車保管所、被災者一時生活センター、民具庫(3施設)、市民菜園(4園)、旧鈴木保育園園舎

(1) 用途分類・設置目的等

市民の利用に供することを目的とする「公共用施設」です。運営は、有料自転車駐車場はすべて「指定管理者」、無料自転車駐車場、撤去自転車保管所、被災者一時生活センター、民具庫、市民菜園及び旧鈴木保育園園舎は「直営」となっています。

自転車駐車場は、自転車の放置を防止するとともに自転車等利用者の利便性を図るため、自転車利用者に対し、駐車場所を提供しています。

撤去自転車保管所は、撤去した放置自転車の保管を目的に設置しています。

被災者一時生活センターは、火災等により現に居住している住宅等を失った者に対し、一時的に生活できる施設を提供しています。

民具庫は、民具を収蔵し、見学を希望する市民に公開し、その教養及び学術の向上に寄与することを目的としています。

市民菜園は、市民自らの手で野菜をつくることにより生産過程の研究と健全な余暇の利用を図ることを目的に、野菜作りのための場として、菜園の貸し出しを行っています。

旧鈴木保育園園舎は、災害時に備え、アルミマットなど避難所運営に必要な資機材などを備蓄しています。

(2) 設置の経緯・配置基準

自転車駐車場は、1960年代後半から人口の増加、交通機関の充実を背景に鉄道駅の周辺を中心に順次整備してきました。「地域対応施設」として、通勤、通学、買い物等で自転車を利用される方のために、有料自転車駐車場は駅から半径400mの範囲に設置しています。

図表5-19-1 自転車駐車場の施設数と収容台数

駅名	施設数	収容台数
東大和市駅	1	330台
小川駅	3	1,833台
鷹の台駅	4	2,109台
新小平駅	3	2,320台
青梅街道駅	0	0台
一橋学園駅	3	1,414台
小平駅	7	3,919台
花小金井駅	4	5,073台
合計	25	16,998台

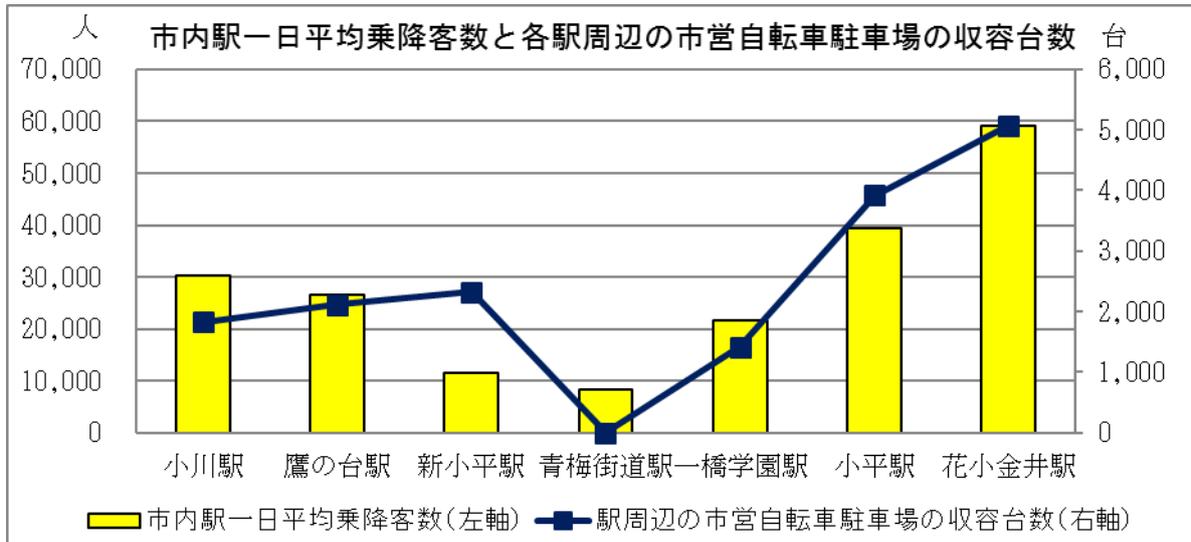
※東大和市駅は他に東大和市営3施設あり

※収容台数は市営分のみ

〈資料 小平市公共施設データ集〉

収容台数は図表5-19-2のとおり各駅の乗降客数にほぼ一致しています。民間事業者が担っている部分を勘案すると、適正な配置といえます。

図表5-19-2



※新小平駅は乗車人数のみ

〈資料 2018年度一日平均乗降客数 西武鉄道HP及びJR東日本HP、小平市公共施設データ集〉

撤去自転車保管所は、1999(H11)年に設置し、「広域対応施設」として市内で撤去した放置自転車を保管する場所として活用しています。

被災者一時生活センターは、1994(H6)年に小川東第二地域センターに併設して建設され、「広域対応施設」として小平市内において住居等を失った被災者が活用しています。

民具庫は、「広域対応施設」として、小平市の民具を収蔵し見学を希望する市民に公開するために活用しています。なお、第一民具庫では、齋藤素巖の石膏原型及びブロンズ像を保管しています。

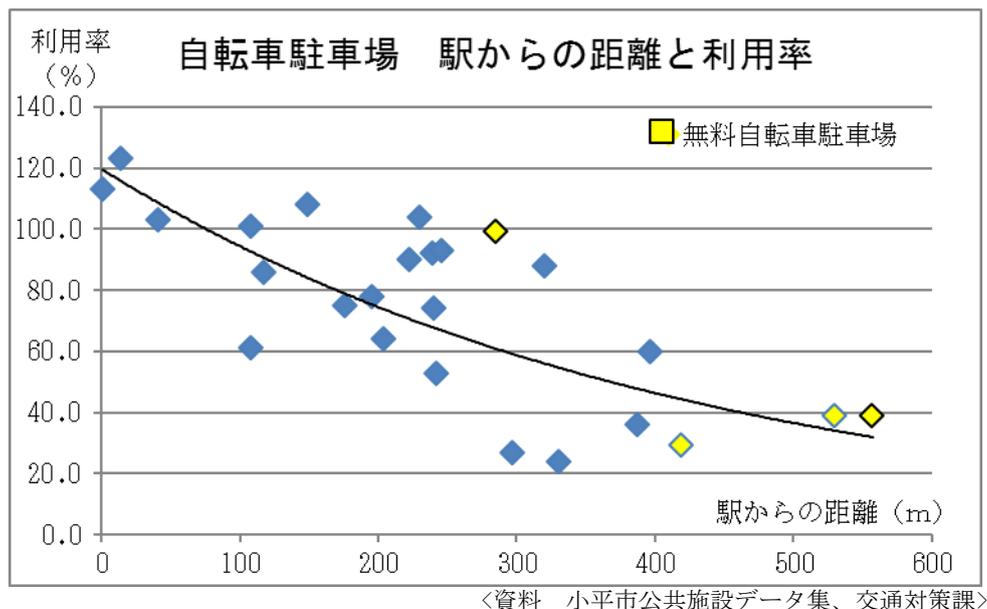
市民菜園は、「広域対応施設」として野菜作りのための場として、市内に居住し、野菜作りに熱意のある方等に対して菜園の貸出を行っています。菜園ごとに募集を行い、使用期間は2年間となっています。

旧鈴木保育園園舎は、鈴木保育園が「民設民営方式」により、2016(H28)年度に私立すずのき台保育園に移行したことに伴い、「広域対応施設」として災害時に備えた資機材を備蓄するなどして活用しています。

(3) 利用・運営状況・類似性

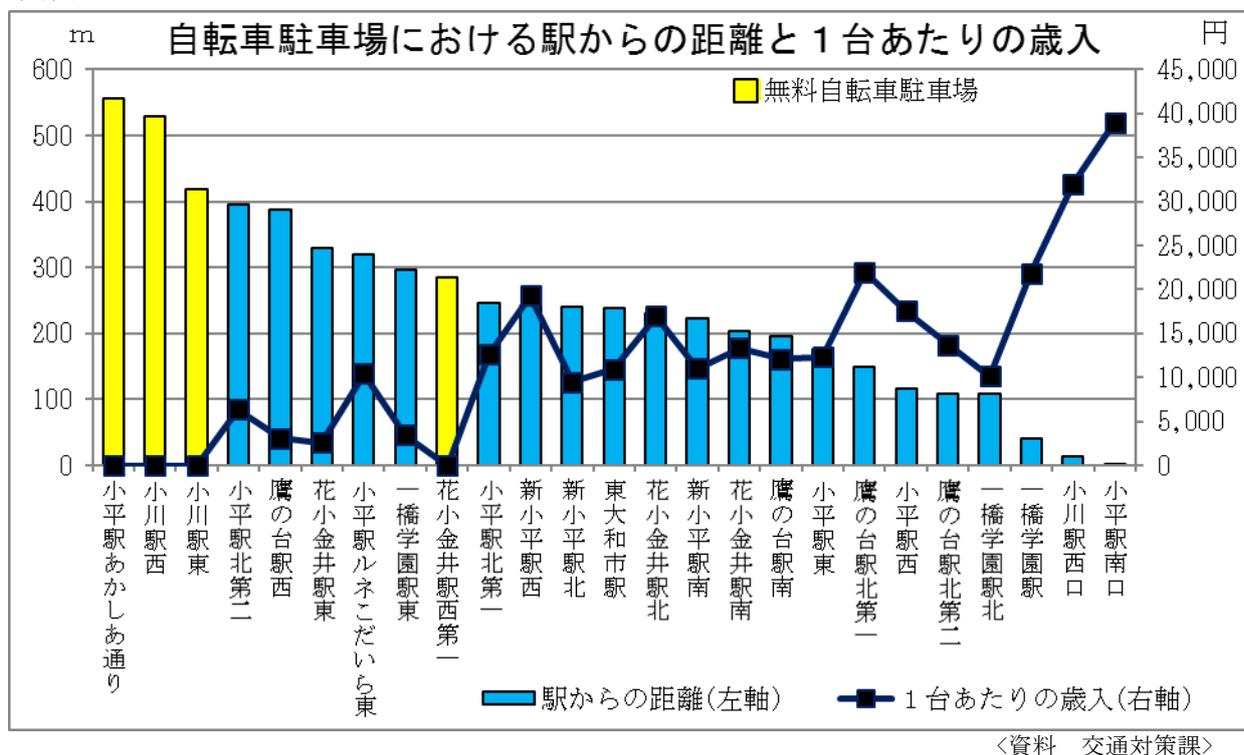
自転車駐車場は、365日開設しており、市民の利便性は高く、2016(H28)年度の稼働率は平均74.4%と極めて高い施設です。稼働率は、図表5-19-3のとおり駅からの距離とほぼ相関関係にあり、駅に近接しているほど高くなっています。

図表5-19-3



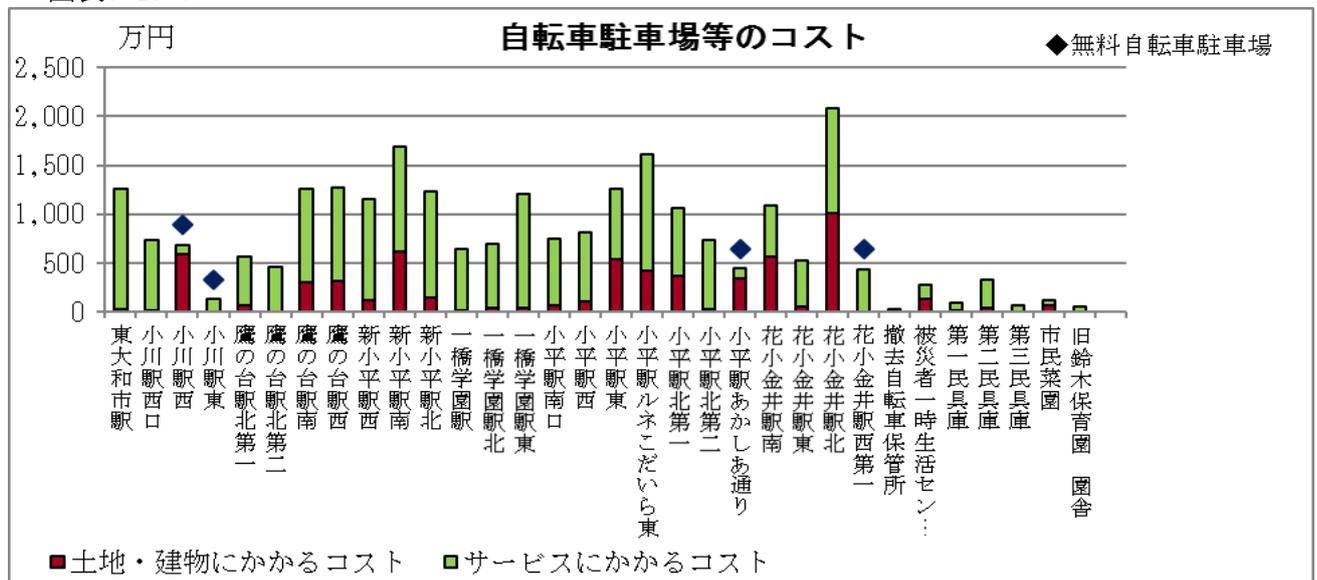
また、2016 (H28) 年度における駅からの距離と収容台数 1 台あたりの歳入の関係を表したものが図表5-19-4のとおりです。駅に近接するほど 1 台あたりの歳入は大きくなっています。

図表5-19-4



2012(H24)年度から2016(H28)年度までのコストの平均は、図表5-19-5のとおりで、借地料などの土地・建物に係るコスト、委託料・指定管理料などのサービスに係るコストが主なものとなっています。なお、歳出額の7割は使用料でまかっています。

図表5-19-5



〈資料 小平市公共施設データ集〉

自転車駐車場は、鉄道事業者やスーパーマーケット等においても設置しているとともに、近年は駅周辺に民間有料自転車駐車場が開設され、民間事業者による経営も始まっています。

また、駅周辺の自転車駐車場は、「自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律(昭和55年法律第87号)」や「小平市自転車等の放置防止に関する条例(昭和59年条例第24号)」において、鉄道事業者が設置に努め、小平市の施策に積極的に協力することとなっています。

撤去自転車保管所は、収容台数が1,300台で2012(H24)年度から2016(H28)年度までの5年間の平均では530台程度となっています。

被災者一時生活センターは、2012(H24)年度から2016(H28)年度までの5年間の平均利用日数は5日程度で、平均利用者数は20人となっています。民間事業者などによる類似性はなく、突発的に必要な施設である一方、利用率が非常に低い状況です。

民具庫及び旧鈴木保育園園舎は、倉庫的機能のため、利用状況等に関するデータはありません。民間事業者の運営する貸出倉庫に類似性があります。

市民菜園は、4施設あり全部で約770区画あり、ほぼ全ての区画で利用されている状況です。民間事業者による貸菜園に類似性があります。

(4) 機能が属する土地・建物の状況

自転車駐車場の土地は、市有地が7か所、借地が20か所(一部市有地を含む施設が2か所)で、2018(H30)年度決算の借地料は5,700万円を支出しています。大きな財政負担とともに、用地の返還の可能性により安定的な運営が危ぶまれるため、自転車駐車場のあり方や安定的で効率的な運営を検討する必要があります。

撤去自転車保管所、被災者一時生活センター、民具庫及び旧鈴木保育園園舎の土地は、市有地です。市民菜園のうち、小川町一丁目は市有地でその他は借地です。

①老朽化・耐震状況等

自転車駐車場は、建築物がある施設が2施設のみで、耐震状況については小平駅南口有料自転車駐車場は不適合、花小金井南有料自転車駐車場は適合しています。

小平駅南口有料自転車駐車場は、2019(R1)年度に公共施設マネジメント推進計画に基づく更新等の適否の判断を行いました。小平駅南口に隣接しているため利便性が高く、利用率も高い重要な自転車駐車場であり、小平駅南口における通勤、通学などの都市機能を維持する必要があることから「更新等を行う」ものとし、今後は敷地等の確認や鉄道に隣接していることによる制約条件等の確認を行う必要があるため、2020(R2)年度は基礎調査を行い、その後の方向性について検討するとしています。

被災者一時生活センターが併設されている小川東第二地域センターは、比較的新しく、耐用年数はまだ先になります。

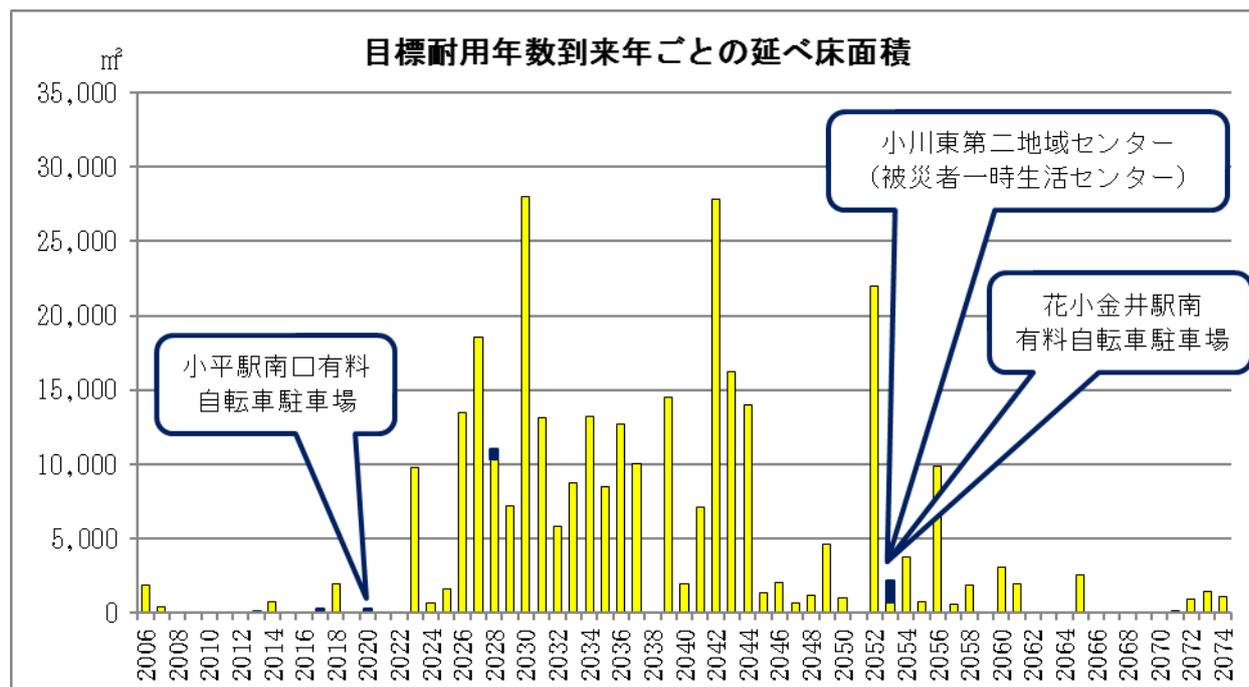
民具庫は、2017(H29)年度に公共施設マネジメント推進計画に基づく更新等の適否の判断を行いました。不特定多数の市民が利用する施設ではないこと、都市計画道路用地内であることを踏まえ、当面の間は機能を維持しつつ、必要に応じた修繕を行うことで継続して使用することとし「更新等を行わない」とし、また民具の収納のあり方については、今後検討するとしています。

図表5-19-6 自転車駐車場等の耐用年数到来年と耐震状況

	耐用年数到来年	耐震状況
小平駅南口有料自転車駐車場	2020年	不適合
花小金井駅南有料自転車駐車場	2053年	適合
小川東第二地域センター	2053年	適合
第一民具庫	2013年	不明(未調査)
第二民具庫	2017年	不明(未調査)
第三民具庫	2013年	不明(未調査)
旧鈴木保育園 園舎	2028年	適合

〈資料 小平市公共施設データ集〉

図表5-19-7



〈資料 小平市公共施設データ集〉

②バリアフリー・環境対応の状況

自転車駐車場は、使用者が自転車運転者のみのため、バリアフリーは不要となっています。撤去自転車保管所、民具庫及び旧鈴木保育園園舎は、倉庫的機能のためバリアフリーは不要となっています。

被災者一時生活センターは、不特定かつ多数の者が利用する施設でないため、バリアフリーは不要となっています。

いずれの施設も環境対応はありません。設置の可能性を含めて今後検討する必要があります。

第6章 まとめ

今回、小平市公共施設データ集の更新に伴い、小平市公共施設白書の改定を行いました。

今回の改定では2015(H27)年2月に作成した小平市公共施設白書で掲げた、3つの課題について改めて確認するとともに、施設の老朽化などが進んでいることを把握しました。

①人口減少・少子高齢化

小平市人口推計報告書では、小平市の将来人口は、5年ごとに実施している国勢調査をもとに推計すると、2025(R7)年の19万7千人をピークに減少に転じると予測しています。

また、小平市は、かつて経験のしたことのない少子高齢社会になることを予測しており、年少人口(0～14歳)は1975(S50)年以降減少し、今後も減少傾向が続く見込みです。生産年齢人口(15～64歳)は、1995(H7)年をピークに減少傾向の局面に入り、今後もさらなる減少が続く見込みです。老年人口(65歳以上)は、1960(S35)年以降長らく増加傾向であり、2013(H25)年には高齢化率が21.0%となり、「超高齢社会」に突入しました。今後も増加傾向が続き、2050(R32)年にピークを迎えると予測されます。

②財政バランスの悪化

歳出決算額は、人口の増加とともに増加してきましたが、今後は高齢化に伴い、社会保障関係費が多くを占め、ピークの2050(R32)年には2015(H27)現在の1.4倍となる可能性があります。

また、歳入のうち個人市民税は、生産年齢人口の減少に伴って減少する見込みで、2060(R42)年には2025(R7)の約8割になる可能性があります。

③施設の老朽化・更新時期の集中

老朽化率が50%以上の施設が6割で、10年後には老朽化率80%以上の施設が6割、20年後には8割となる見込みです。

今後の更新は、2026(R8)年～2037(R19)年に多くが集中し、現在の施設を同規模で建て替える場合、施設更新に係るコストは2060(R42)年までで総額1,707億円にのぼり、過去5年の公共施設に係る普通建設事業費平均額の2倍のコストが必要となります。

これらの課題に対して、小平市公共施設等総合管理計画、小平市公共施設マネジメント基本方針及び小平市公共施設マネジメント推進計画に沿って、取組を着実に推進する必要があります。

小平市公共施設白書は、市民に小平市の公共施設を取り巻く環境の変化を伝えるための大きな役割があります。今後、あらゆる機会を通じて、小平市の公共施設の現状と課題を周知していくことが、小平市の公共施設マネジメントを推進するための大切な要素となることから、若い世代を含め、多くの市民の関心を高めるために活用することが求められます。

また、改定した小平市公共施設白書を基に、これからの小平市公共施設マネジメント推進計画等の見直しや個別施設のあり方等を検討する際の基礎資料として活用します。

参考資料

- 1 用語の解説
- 2 図表の基礎データ

1 用語の解説

※ () 内は本文における用語の初出のページです。

※ 行政に関する用語や、本文を理解する上で説明が必要な用語について解説しています。

あ行

インフラ (2ページ)

インフラストラクチャー（下部構造の意）の略。道路・港湾・鉄道・通信・水道などの産業基盤となる公共諸施設のことで。

か行

基金 (3ページ)

特定の目的を達成するために資金を積み立てたり、運用したりするために設けられた市の貯金です。年度間の財源調整をするための財政調整基金のほか、使途が定められている健康福祉基金などの目的に沿って設けられている基金があります。

行政財産・普通財産 (3ページ)

行政財産とは、公用または公共用に供される公有財産のことです。公用に供するとは、地方自治体が直接使用することを目的としているもので、例えば市役所庁舎などがあります。公共用に供するとは、住民の一般的な利用を目的としているもので、例えば図書館などがあります。普通財産とは、行政財産以外の公有財産のことです。

協定 (51ページ)

当事者間において成立する合意のことです。

国・都支出金 (15ページ)

国庫支出金と都支出金のことを示しています。国庫支出金は、国から市に交付されるお金で、使途が特定されています。都支出金は、都から市に交付されるお金で、使途が特定されています。

公有財産 (3ページ)

地方自治法に定められた、不動産などの地方公共団体が所有する財産のことです。公有財産は、行政財産と普通財産に分類されます。

高齢化率 (9ページ)

65歳以上の人口が総人口に占める割合です。WHO（世界保健機構）や国連の定義によると、65歳以上人口の割合が7%を超えると「高齢化社会」、14%を超えると「高齢社会」、21%を超えると「超高齢社会」とされています。

国勢調査 (8ページ)

日本に住むすべての人・世帯を対象に、その実態を明らかにする国の統計調査です。

小平市自転車等の放置防止に関する条例 (122ページ)

公共の場所における自転車等の放置を防止することにより、交通の安全と円滑化を図り、市民の良好な生活環境を確保することを目的に定めた市の条例です。自転車を利用する人や自転車を販売するお店などの責務や放置自転車などに対する措置などが定められています。

小平市福祉のまちづくり条例 (26ページ)

高齢者や障がい者を含めたすべての人が安全で、安心して、快適に暮らし、また、訪れることができる社会の実現を目的に定めた市の条例です。市民、事業者、そして行政が力を合わせて福祉のまちづくりを推進することや、すべての人が利用しやすい施設の整備に関することなどについて定められています。

さ行

債権 (3ページ)

特定の人に対して一定の給付を請求できる権利です。地方自治法において財産として管理の対象となる債権は、金銭の給付を目的とする地方公共団体の権利に限定されています(例:地方税、物件の売り払い代金など)。

歳出 (11ページ)

会計年度となる毎年4月1日から翌年3月31日までの期間における一切の支出のことです。

歳入 (15ページ)

会計年度となる毎年4月1日から翌年3月31日までの期間における一切の収入のことです。

市街化区域・市街化調整区域 (21ページ)

家が密集する地域を市街地といいます。市街化区域は、すでに市街地を形成している区域やこれから計画的に市街地として整備していく区域のことをいいます。市街化調整区域は、自然環境を守る等を目的に、市街化を抑制すべき区域をいいます。

指定管理者制度 (1ページ)

2003(H15)年の地方自治法の改正により、住民の福祉の増進を目的として住民利用に供するために地方公共団体が設ける「公の施設」の管理は公的な機関が担うとする条件を撤廃し、民間事業者も「公の施設」を担うことができるようにすることで、民間の活力を活用し、効果的・効率的に「公の施設」を管理することを目的とした制度です。

住民基本台帳 (8ページ)

地方自治法に基づき、市町村がその住民に関する正確な記録を整備したもので、氏名、生年月日、性別、住所などが記載されている台帳です。

受益者負担 (1ページ)

市が行うサービスを受けた場合は、そのサービスを受けた者（受益者）が経費の一部または全部を負担することです。

税源移譲 (16ページ)

特定の徴税権・税収を国から地方公共団体に移すことです。

2007(H19)年の税源移譲は、地方にできることは地方にという理念の下、国と地方のバランスを図り、地方分権を進めるため、国税（所得税）から地方税（住民税）へ税金が移し替えられています。

この税源移譲に伴い、ほとんどの方は、2007(H19)年1月から所得税が減り、2007(H19)年6月から住民税は増えることとなりました。

た行

耐震診断 (26ページ)

建築基準法では、建物が地震の振動に耐えうる能力の基準（耐震基準）を定めており、1981(S56)年に新しい基準（新耐震基準）での法改正がありました。耐震診断は、それまでの古い基準（旧耐震基準）で設計された建物について、新耐震基準での耐震性の有無を確認することをいいます。

耐用年数 (2ページ)

建物・機械・設備などが使用に耐えられなくなるまでの年数のことです。

地方債 (18ページ)

市が国や金融機関などから長期的に借り入れる資金のことです。借り入れた資金は公共施設の建設などに充てられます。

定期借地権 (19ページ)

当初定めた契約期間で借地関係が終了し、その後の更新がない借地権のことです。

投資的経費 (28ページ)

道路、公園、学校などの施設の建設や用地の購入など、社会資本の整備に係るお金です。

は行

売却可能資産 (21ページ)

遊休資産や未利用資産などで売却が可能な資産のことです。

PFI方式 (94ページ)

Private Finance Initiative：プライベート・ファイナンス・イニシアティブの略。「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」に基づき、民間の資金や経営能力・技術力を活用して、公共施設の建築や運営を効率的に行う手法です。

非構造部材 (26ページ)

建物を構成する材料で、窓ガラス、照明器具、天井材など、デザインや居住性の向上を目的に取り付けられるものです。一方、構造材は柱や梁など、建物を支える骨組みとなるものです。

風致地区 (22ページ)

都市の自然的景観を維持するため、都市計画法に定められた地域地区です。

扶助費 (12ページ)

児童福祉法、生活保護法などの法令に基づいて支給する児童手当、生活保護費などや、市が単独で支給する現金や物品などの各種扶助にかかるお金です。

普通建設事業費 (12ページ)

道路、公園、学校等の施設の建設や用地の購入など、社会資本の整備に係るお金です。

物品 (3ページ)

地方公共団体の所有する動産や、所有しないが、地方公共団体が使用のために保管する動産のことです。

小平市物品管理規則では、小平市が所有する動産を、備品、消耗品、材料品、動物、不用品に区分して、所属会計別に整理しています。

ヘルストロン (116ページ)

電位治療器という健康器具の名称で、電極間に電圧をかけて電界を発生させ、その中に人間の体を置くことで血行等を良くする効果がある、とされています。

保全 (1ページ)

建物・機械・設備などの性能や機能を良好に保つことです。

や行

用途地域 (21ページ)

市街地の環境保全・都市機能の向上を目的として、建物の用途を地域別に制限する制度です。主に住宅系、商業系、工業系などに分けられています。

予防保全 (1ページ)

建物・機械・設備などが悪い状態になることを未然に防止するために行うことです。

ら行

ライフサイクルコスト (1ページ)

建物の建設に係る経費から壊すまでに係る総費用のことです。具体的には、設計・施工・維持管理・改修・解体・廃棄までに要する費用の総額となります。通常、ライフサイクルコストは、建設費に係る4～5倍の費用がかかるとされています。「LCC」と表記されることもあります。

レファレンス (69ページ)

図書館で「書名がわからない」、「こんなことを調べたい」、「どんな本を見て調べたらよいか」など、図書館職員が本や資料などを探すお手伝いをするサービスです。

2 図表の基礎データ

図表2-4 乗降客数 (単位：人)

駅名	乗降客数
小川駅	30,215
鷹の台駅	26,592
新小平駅	11,489
青梅街道駅	8,446
一橋学園駅	21,526
小平駅	39,464
花小金井駅	59,223

※新小平駅は乗車人数のみ

図表3-1 これまでの人口推移と今後の人口推計 (単位：人)

年	人口	年	人口
1960(S35)	52,923	2020(R2)	196,165
1965(S40)	105,353	2025(R7)	197,231
1970(S45)	137,373	2030(R12)	195,374
1975(S50)	156,181	2035(R17)	191,848
1980(S55)	154,610	2040(R22)	186,893
1985(S60)	158,673	2045(R27)	180,621
1990(H2)	164,013	2050(R32)	174,045
1995(H7)	172,946	2055(R37)	166,728
2000(H12)	178,623	2060(R42)	158,384
2005(H17)	183,796		
2010(H22)	187,035		
2015(H27)	190,005		

※国勢調査ベース

図表3-2 年齢3区分の人口推計 (人数) (単位：人)

年	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)
1960(S35)	15,064	35,965	1,894
1965(S40)	26,418	75,651	3,284
1970(S45)	34,801	97,741	4,831
1975(S50)	39,247	109,981	6,761
1980(S55)	34,992	110,571	8,901
1985(S60)	30,701	116,540	11,430
1990(H2)	25,366	122,609	14,590
1995(H7)	24,469	128,898	19,404
2000(H12)	24,420	128,476	25,701
2005(H17)	24,648	127,201	31,926
2010(H22)	23,774	124,342	37,384
2015(H27)	24,118	122,046	42,139
2020(R2)	25,678	124,830	45,657
2025(R7)	26,227	124,077	46,927
2030(R12)	24,762	121,426	49,186
2035(R17)	22,449	116,995	52,404
2040(R22)	20,280	110,198	56,416
2045(R27)	18,842	102,865	58,914
2050(R32)	18,038	95,487	60,520
2055(R37)	17,569	89,054	60,106
2060(R42)	16,729	83,614	58,040

※国勢調査ベース

図表3-3 年齢3区分の人口推計（割合）（単位：％）

年	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)
1960(S35)	28.5	68.0	3.6
1965(S40)	25.1	71.8	3.1
1970(S45)	25.3	71.2	3.5
1975(S50)	25.2	70.5	4.3
1980(S55)	22.7	71.6	5.8
1985(S60)	19.3	73.4	7.2
1990(H2)	15.6	75.4	9.0
1995(H7)	14.2	74.6	11.2
2000(H12)	13.7	71.9	14.4
2005(H17)	13.4	69.2	17.4
2010(H22)	12.8	67.0	20.2
2015(H27)	12.8	64.8	22.4
2020(R2)	13.1	63.6	23.3
2025(R7)	13.3	62.9	23.8
2030(R12)	12.7	62.2	25.2
2035(R17)	11.7	61.0	27.3
2040(R22)	10.9	59.0	30.2
2045(R27)	10.4	57.0	32.6
2050(R32)	10.4	54.9	34.8
2055(R37)	10.5	53.4	36.1
2060(R42)	10.6	52.8	36.6

※国勢調査ベース

図表3-4 歳出決算額と人口の推移（単位：億円・人）

年	歳出総額	人口	年	歳出総額	人口
1969(S44)	34.8	129,298	1993(H5)	575.2	164,113
1970(S45)	52.7	134,904	1994(H6)	452.5	164,996
1971(S46)	55.6	136,881	1995(H7)	478.9	166,766
1972(S47)	87.5	139,768	1996(H8)	488.7	167,850
1973(S48)	95.5	144,385	1997(H9)	516.9	168,758
1974(S49)	160.1	147,504	1998(H10)	496.9	170,753
1975(S50)	160.0	150,014	1999(H11)	507.2	171,630
1976(S51)	150.6	151,187	2000(H12)	486.8	172,358
1977(S52)	182.6	151,659	2001(H13)	477.9	174,145
1978(S53)	169.9	152,729	2002(H14)	480.4	175,419
1979(S54)	210.2	150,823	2003(H15)	493.4	175,788
1980(S55)	231.7	149,413	2004(H16)	487.8	176,708
1981(S56)	239.6	149,064	2005(H17)	485.6	176,679
1982(S57)	291.8	149,674	2006(H18)	488.1	177,547
1983(S58)	278.6	151,709	2007(H19)	487.7	178,342
1984(S59)	318.8	152,771	2008(H20)	493.7	179,134
1985(S60)	307.6	154,154	2009(H21)	531.9	179,650
1986(S61)	300.5	155,148	2010(H22)	555.5	179,924
1987(S62)	329.2	155,038	2011(H23)	563.6	180,165
1988(S63)	348.8	155,756	2012(H24)	596.3	185,279
1989(H1)	384.5	157,364	2013(H25)	577.6	186,268
1990(H2)	416.9	158,863	2014(H26)	601.4	186,873
1991(H3)	455.5	161,318	2015(H27)	615.5	188,439
1992(H4)	548.6	163,045	2016(H28)	615.3	189,600
			2017(H29)	626.0	191,405

※人口は住民基本台帳

図表3-5 歳出決算額における性質別割合の推移

(単位：%)

年	人件費	扶助費	公債費	普通建設 事業費	物件費	補助費等	繰出金	その他
1969(S44)	19.2	9.6	6.8	40.3	11.1	9.3	0.9	2.8
1970(S45)	16.1	8.6	6.2	47.4	8.3	7.6	3.8	2.1
1971(S46)	19.7	10.6	7.7	35.4	9.9	8.0	4.4	4.3
1972(S47)	16.2	8.9	7.5	43.4	7.7	6.3	3.4	6.7
1973(S48)	19.1	10.6	6.3	29.8	9.3	9.3	6.6	9.0
1974(S49)	16.2	8.8	5.4	45.7	8.1	7.2	4.8	3.8
1975(S50)	19.3	11.5	9.7	35.9	9.7	8.8	3.3	1.8
1976(S51)	22.7	14.2	10.7	18.8	11.4	9.2	5.1	7.9
1977(S52)	21.0	12.9	9.4	28.8	10.9	8.9	4.4	3.7
1978(S53)	24.7	15.5	9.4	15.2	12.6	11.1	6.2	5.3
1979(S54)	21.7	13.5	7.3	17.8	11.1	9.2	6.0	13.5
1980(S55)	21.2	13.1	9.6	25.1	11.1	9.1	6.6	4.4
1981(S56)	22.1	14.2	7.5	22.6	11.1	9.8	7.8	4.9
1982(S57)	19.1	12.8	7.8	30.5	10.1	8.3	6.2	5.1
1983(S58)	20.9	12.9	7.5	24.6	11.7	9.3	7.6	5.4
1984(S59)	19.5	11.8	8.3	28.2	11.1	9.8	8.0	3.4
1985(S60)	22.0	13.2	9.1	18.2	13.6	10.4	9.0	4.4
1986(S61)	23.6	13.5	9.2	13.5	14.6	11.6	10.5	3.4
1987(S62)	21.6	12.7	11.0	14.7	14.0	11.2	10.1	4.8
1988(S63)	20.4	12.0	11.6	12.9	13.4	11.0	9.7	9.0
1989(H1)	20.2	11.1	8.7	14.9	13.2	10.5	10.3	11.2
1990(H2)	19.7	10.5	7.2	20.7	12.8	10.1	8.6	10.4
1991(H3)	19.4	10.8	7.0	26.1	12.8	10.6	9.0	4.2
1992(H4)	17.2	9.6	5.8	34.5	12.0	9.7	7.6	3.7
1993(H5)	16.9	9.7	5.6	33.2	12.0	10.3	7.5	4.9
1994(H6)	21.6	13.2	7.8	13.6	14.7	12.5	9.2	7.3
1995(H7)	22.0	13.8	8.0	14.5	14.7	13.3	9.6	4.1
1996(H8)	21.9	14.5	8.9	14.5	14.4	12.4	9.4	4.2
1997(H9)	20.6	14.6	11.7	13.9	13.8	12.0	9.4	3.9
1998(H10)	21.6	16.9	8.9	13.1	14.3	13.0	9.7	2.6
1999(H11)	20.4	17.5	9.9	9.1	14.5	14.1	8.8	5.8
2000(H12)	21.1	14.4	9.5	12.6	15.2	12.3	10.9	3.9
2001(H13)	21.4	15.8	8.2	9.8	15.7	13.0	11.8	4.4
2002(H14)	21.4	16.9	8.5	9.2	15.9	13.0	12.1	3.0
2003(H15)	20.5	17.8	9.8	8.6	15.2	12.9	12.4	2.9
2004(H16)	20.8	19.1	9.0	6.4	15.2	13.1	13.4	2.8
2005(H17)	20.2	19.6	8.6	6.5	15.2	13.5	13.0	3.4
2006(H18)	19.7	19.8	8.9	8.0	15.1	12.9	12.4	3.2
2007(H19)	19.6	20.8	9.4	4.3	15.3	12.9	12.6	5.1
2008(H20)	19.6	21.3	9.5	6.1	15.0	13.3	12.1	3.2
2009(H21)	18.6	21.2	8.3	4.9	15.3	17.6	11.7	2.4
2010(H22)	16.3	25.8	8.0	7.5	14.2	12.5	12.5	3.3
2011(H23)	16.2	26.9	7.9	6.8	15.2	12.1	12.6	2.3
2012(H24)	14.9	25.8	7.6	10.1	14.8	11.8	12.1	2.8
2013(H25)	15.3	28.0	7.7	6.0	14.9	11.8	12.2	4.2
2014(H26)	14.6	29.0	6.6	6.1	15.0	11.7	11.8	5.2
2015(H27)	14.8	30.4	5.6	7.2	15.1	11.7	12.0	3.2
2016(H28)	14.6	31.9	5.5	6.3	15.3	11.3	12.2	2.8
2017(H29)	14.9	33.5	5.6	4.2	14.7	11.7	11.7	3.7

図表3-6 社会保障関係費と老年人口の推移

(単位：億円・人)

年	社会保障 関連経費	老年人口	年	社会保障 関連経費	老年人口
1969(S44)	3.3	4,221	1993(H5)	69.8	16,494
1970(S45)	4.5	4,538	1994(H6)	75.2	17,359
1971(S46)	5.9	4,795	1995(H7)	84.5	18,468
1972(S47)	7.8	4,990	1996(H8)	90.1	19,602
1973(S48)	10.2	5,432	1997(H9)	97.7	20,868
1974(S49)	14.7	5,903	1998(H10)	106.5	22,011
1975(S50)	19.9	6,312	1999(H11)	107.6	23,444
1976(S51)	22.0	6,819	2000(H12)	97.5	24,607
1977(S52)	24.6	7,211	2001(H13)	105.0	25,956
1978(S53)	27.4	7,681	2002(H14)	113.6	27,279
1979(S54)	30.3	8,072	2003(H15)	123.0	28,516
1980(S55)	32.8	8,493	2004(H16)	132.6	29,541
1981(S56)	37.6	8,860	2005(H17)	133.3	30,519
1982(S57)	39.4	9,346	2006(H18)	134.1	31,751
1983(S58)	39.0	9,792	2007(H19)	140.1	33,037
1984(S59)	40.9	10,195	2008(H20)	143.3	34,194
1985(S60)	43.9	10,720	2009(H21)	153.1	35,301
1986(S61)	48.5	11,318	2010(H22)	192.4	36,247
1987(S62)	51.0	11,898	2011(H23)	204.3	36,768
1988(S63)	51.2	12,523	2012(H24)	209.8	37,394
1989(H1)	52.2	13,178	2013(H25)	218.7	38,901
1990(H2)	53.5	13,927	2014(H26)	232.9	40,266
1991(H3)	62.4	14,717	2015(H27)	248.6	41,586
1992(H4)	63.3	15,523	2016(H28)	258.0	42,567
※老年人口は住民基本台帳			2017(H29)	271.0	43,215

図表3-7 人口推計に基づく社会保障関係費の推計

(単位：億円・人)

年	社会保障 関連経費	老年人口	年	社会保障 関連経費	老年人口
1970(S45)	4.5	4,831	2020(R2)	269.4	45,657
1975(S50)	19.9	6,761	2025(R7)	276.9	46,927
1980(S55)	32.8	8,901	2030(R12)	290.2	49,186
1985(S60)	43.9	11,430	2035(R17)	309.2	52,404
1990(H2)	53.5	14,590	2040(R22)	332.9	56,416
1995(H7)	84.5	19,404	2045(R27)	347.6	58,914
2000(H12)	97.5	25,701	2050(R32)	357.1	60,520
2005(H17)	133.3	31,926	2055(R37)	354.7	60,106
2010(H22)	192.4	37,384	2060(R42)	342.5	58,040
2015(H27)	248.6	42,139	※老年人口は国勢調査ベース		

図表3-8 普通建設事業費の推移 (単位：億円)

年	用地 取得費	工事等 の経費	合計	年	用地 取得費	工事等 の経費	合計
1969(S44)	3.5	10.5	14.0	1993(H5)	68.7	122.3	191.0
1970(S45)	14.8	10.2	25.0	1994(H6)	33.5	28.3	61.7
1971(S46)	5.7	14.0	19.7	1995(H7)	46.1	23.4	69.5
1972(S47)	19.5	18.5	38.0	1996(H8)	33.5	37.2	70.7
1973(S48)	8.8	19.7	28.4	1997(H9)	32.7	39.4	72.0
1974(S49)	47.5	25.6	73.1	1998(H10)	39.8	25.3	65.2
1975(S50)	35.4	22.0	57.4	1999(H11)	31.8	14.6	46.4
1976(S51)	2.9	25.4	28.3	2000(H12)	37.7	23.5	61.3
1977(S52)	28.9	23.7	52.7	2001(H13)	26.2	20.4	46.7
1978(S53)	4.5	21.3	25.8	2002(H14)	18.7	25.7	44.3
1979(S54)	15.3	22.0	37.4	2003(H15)	22.2	20.3	42.5
1980(S55)	29.1	29.1	58.1	2004(H16)	8.5	22.9	31.4
1981(S56)	12.0	42.2	54.2	2005(H17)	6.5	24.9	31.4
1982(S57)	27.5	61.7	89.1	2006(H18)	19.9	18.9	38.8
1983(S58)	26.8	41.8	68.6	2007(H19)	5.2	15.5	20.8
1984(S59)	21.8	68.0	89.8	2008(H20)	6.8	23.2	30.0
1985(S60)	26.4	29.4	55.9	2009(H21)	3.8	22.3	26.2
1986(S61)	20.9	19.8	40.7	2010(H22)	12.0	29.5	41.5
1987(S62)	29.0	19.4	48.4	2011(H23)	18.8	19.5	38.3
1988(S63)	24.6	20.5	45.1	2012(H24)	25.4	35.0	60.4
1989(H1)	28.9	28.2	57.2	2013(H25)	8.8	25.6	34.4
1990(H2)	44.8	41.7	86.5	2014(H26)	2.0	34.9	36.9
1991(H3)	51.5	67.3	118.8	2015(H27)	13.0	31.6	44.6
1992(H4)	91.4	97.8	189.1	2016(H28)	2.5	36.2	38.7
				2017(H29)	0.7	25.3	26.0

図表3-9 歳入総額・内訳の推移 (単位：億円)

年	市税	地方交付税	国・都支出金	その他	歳入総額
1969(S44)	18.8	2.6	6.2	10.0	37.5
1970(S45)	23.1	2.9	10.0	17.9	53.9
1971(S46)	28.5	3.1	12.6	12.1	56.3
1972(S47)	35.2	3.2	16.1	34.0	88.5
1973(S48)	45.0	7.5	22.7	21.2	96.5
1974(S49)	58.9	11.2	29.8	61.3	161.1
1975(S50)	63.5	6.9	34.1	57.1	161.6
1976(S51)	77.8	9.7	35.9	28.9	152.2
1977(S52)	88.7	6.4	39.6	50.0	184.8
1978(S53)	100.8	11.3	36.8	24.1	172.9
1979(S54)	116.2	13.1	39.9	44.3	213.5
1980(S55)	131.0	6.5	42.7	55.6	235.8
1981(S56)	141.8	3.8	44.2	53.9	243.8
1982(S57)	158.0	3.5	47.0	89.0	297.4
1983(S58)	169.2	1.1	47.3	70.9	288.5
1984(S59)	180.4	1.1	52.2	93.6	327.3
1985(S60)	194.9	1.1	51.1	66.1	313.2
1986(S61)	206.6	1.2	50.3	50.4	308.6
1987(S62)	227.1	1.2	50.8	60.6	339.7
1988(S63)	242.1	1.2	53.6	61.0	357.9
1989(H1)	248.8	1.3	56.8	86.8	393.7
1990(H2)	264.5	1.4	63.1	100.8	429.8
1991(H3)	276.9	1.4	72.0	118.9	469.1

1992(H4)	294.9	1.4	102.2	165.6	564.2
1993(H5)	289.9	1.3	96.3	199.3	586.9
1994(H6)	274.1	1.3	78.6	114.0	468.0
1995(H7)	285.7	1.3	98.8	107.8	493.5
1996(H8)	289.6	1.3	93.9	117.9	502.8
1997(H9)	306.7	1.3	93.1	126.8	528.0
1998(H10)	294.0	1.6	97.3	120.3	513.2
1999(H11)	288.5	16.0	106.3	108.4	519.2
2000(H12)	280.9	13.6	85.1	124.2	503.8
2001(H13)	272.3	11.9	88.1	118.9	491.1
2002(H14)	270.1	18.6	89.5	113.0	491.2
2003(H15)	261.6	8.0	97.0	143.5	510.1
2004(H16)	267.5	3.8	98.4	131.4	501.1
2005(H17)	273.4	1.1	103.9	116.3	494.7
2006(H18)	282.7	1.0	98.1	120.5	502.3
2007(H19)	308.5	1.0	101.1	87.9	498.4
2008(H20)	304.8	0.9	136.5	91.0	533.3
2009(H21)	294.4	1.2	123.3	130.8	549.7
2010(H22)	286.5	14.1	151.1	110.7	562.3
2011(H23)	290.2	19.1	160.1	112.5	581.9
2012(H24)	299.9	17.1	183.3	119.5	619.9
2013(H25)	307.3	13.7	167.2	118.2	606.4
2014(H26)	310.2	9.0	172.3	122.5	614.0
2015(H27)	306.8	7.5	186.3	126.7	627.3
2016(H28)	306.4	5.3	198.3	121.6	631.7
2017(H29)	311.7	8.0	194.4	127.3	641.4

図表3-10 歳入の内訳割合の推移

(単位：%)

年	地方 交付税	市税	国・都 支出金	その他	年	地方 交付税	市税	国・都 支出金	その他
1969(S44)	6.8	50.1	16.4	26.6	1993(H5)	0.2	49.4	16.4	34.0
1970(S45)	5.3	42.8	18.6	33.3	1994(H6)	0.3	58.6	16.8	24.4
1971(S46)	5.6	50.7	22.3	21.4	1995(H7)	0.3	57.9	20.0	21.8
1972(S47)	3.6	39.8	18.2	38.4	1996(H8)	0.3	57.6	18.7	23.5
1973(S48)	7.8	46.7	23.5	22.0	1997(H9)	0.2	58.1	17.6	24.0
1974(S49)	7.0	36.5	18.5	38.0	1998(H10)	0.3	57.3	19.0	23.5
1975(S50)	4.2	39.3	21.1	35.4	1999(H11)	3.1	55.6	20.5	20.9
1976(S51)	6.4	51.1	23.6	19.0	2000(H12)	2.7	55.8	16.9	24.7
1977(S52)	3.5	48.0	21.4	27.1	2001(H13)	2.4	55.4	17.9	24.2
1978(S53)	6.5	58.3	21.3	13.9	2002(H14)	3.8	55.0	18.2	23.0
1979(S54)	6.1	54.4	18.7	20.7	2003(H15)	1.6	51.3	19.0	28.1
1980(S55)	2.7	55.5	18.1	23.6	2004(H16)	0.8	53.4	19.6	26.2
1981(S56)	1.6	58.2	18.1	22.1	2005(H17)	0.2	55.3	21.0	23.5
1982(S57)	1.2	53.1	15.8	29.9	2006(H18)	0.2	56.3	19.5	24.0
1983(S58)	0.4	58.6	16.4	24.6	2007(H19)	0.2	61.9	20.3	17.6
1984(S59)	0.3	55.1	16.0	28.6	2008(H20)	0.2	57.2	25.6	17.1
1985(S60)	0.4	62.2	16.3	21.1	2009(H21)	0.2	53.5	22.4	23.8
1986(S61)	0.4	67.0	16.3	16.3	2010(H22)	2.5	50.9	26.9	19.7
1987(S62)	0.3	66.8	15.0	17.8	2011(H23)	3.3	49.9	27.5	19.3
1988(S63)	0.3	67.6	15.0	17.0	2012(H24)	2.8	48.4	29.6	19.3
1989(H1)	0.3	63.2	14.4	22.0	2013(H25)	2.3	50.7	27.6	19.5
1990(H2)	0.3	61.5	14.7	23.5	2014(H26)	1.5	50.5	28.1	20.0
1991(H3)	0.3	59.0	15.3	25.3	2015(H27)	1.2	48.9	29.7	20.2
1992(H4)	0.3	52.3	18.1	29.4	2016(H28)	0.8	48.5	31.4	19.2
					2017(H29)	1.2	48.6	30.3	19.8

図表3-11 個人市民税と生産年齢人口の推移

(単位：億円・人)

年	個人市民税	生産年齢人口 + 老年人口	年	個人市民税	生産年齢人口 + 老年人口
1969(S44)	6.7	93,290	1993(H5)	157.4	138,926
1970(S45)	8.4	97,104	1994(H6)	132.8	139,908
1971(S46)	12.1	99,811	1995(H7)	136.8	140,971
1972(S47)	15.4	101,317	1996(H8)	130.5	142,722
1973(S48)	19.3	103,933	1997(H9)	145.1	144,062
1974(S49)	26.4	107,265	1998(H10)	131.8	144,574
1975(S50)	28.2	109,674	1999(H11)	124.1	146,703
1976(S51)	35.4	111,357	2000(H12)	119.7	147,536
1977(S52)	38.7	112,295	2001(H13)	118.4	148,361
1978(S53)	45.6	114,017	2002(H14)	115.9	149,659
1979(S54)	50.8	114,545	2003(H15)	111.3	150,731
1980(S55)	57.9	114,598	2004(H16)	108.2	151,136
1981(S56)	66.4	114,947	2005(H17)	111.9	151,714
1982(S57)	73.6	115,689	2006(H18)	121.8	152,260
1983(S58)	79.9	117,393	2007(H19)	135.8	153,141
1984(S59)	82.9	120,042	2008(H20)	140.5	154,255
1985(S60)	90.1	122,197	2009(H21)	136.4	155,053
1986(S61)	101.0	124,190	2010(H22)	126.5	155,544
1987(S62)	111.3	126,101	2011(H23)	124.7	155,795
1988(S63)	122.8	126,974	2012(H24)	128.5	156,459
1989(H1)	125.9	129,057	2013(H25)	126.9	161,368
1990(H2)	139.6	131,567	2014(H26)	129.7	161,973
1991(H3)	144.7	134,025	2015(H27)	132.3	162,626
1992(H4)	160.3	136,632	2016(H28)	134.8	164,056
			2017(H29)	135.8	165,122

※生産年齢人口及び老年人口は住民基本台帳

図表3-12 人口推計に基づく個人市民税の推計 (単位：億円・人)

年	個人市民税	生産年齢人口 + 老年人口	年	個人市民税	生産年齢人口 + 老年人口
1970(S45)	8.4	102,572	2020(R2)	129.6	170,487
1975(S50)	28.2	116,742	2025(R7)	123.4	171,004
1980(S55)	57.9	119,472	2030(R12)	115.7	170,612
1985(S60)	90.1	127,970	2035(R17)	106.9	169,399
1990(H2)	139.6	137,199	2040(R22)	96.4	166,614
1995(H7)	136.8	148,302	2045(R27)	86.2	161,779
2000(H12)	119.7	154,177	2050(R32)	76.7	156,007
2005(H17)	111.9	159,127	2055(R37)	68.5	149,160
2010(H22)	126.5	161,726	2060(R42)	61.7	141,654
2015(H27)	132.3	164,185			

※生産年齢人口及び老年人口は国勢調査ベース

図表3-13 基金の推移

(単位：億円)

(単位：円)

年	財政調整基金	公共施設 整備基金	その他基金	市民一人 当たり基金
1969(S44)	0.0	0.0	0.5	354
1970(S45)	0.0	0.0	0.3	205
1971(S46)	0.0	0.0	1.8	1,322
1972(S47)	0.0	1.6	6.6	5,840
1973(S48)	0.0	6.5	7.8	9,866
1974(S49)	0.0	8.9	9.8	12,725
1975(S50)	0.0	7.7	7.3	9,971
1976(S51)	0.0	12.5	12.6	16,654
1977(S52)	0.0	20.4	8.9	19,267
1978(S53)	0.0	19.8	16.3	23,601
1979(S54)	6.0	23.4	32.9	41,312
1980(S55)	6.5	31.0	27.6	43,565
1981(S56)	7.0	31.9	28.2	45,024
1982(S57)	9.9	31.1	11.2	34,908
1983(S58)	16.1	25.3	14.5	36,881
1984(S59)	15.7	14.6	17.6	31,341
1985(S60)	21.5	10.6	20.7	34,231
1986(S61)	23.7	11.3	32.8	43,672
1987(S62)	25.5	14.8	39.1	51,219
1988(S63)	26.7	16.7	62.8	68,185
1989(H1)	28.1	31.4	84.7	91,627
1990(H2)	30.2	46.0	103.1	112,872
1991(H3)	28.0	44.8	104.5	109,896
1992(H4)	26.8	18.2	92.4	84,251
1993(H5)	19.0	7.6	52.7	48,368
1994(H6)	24.0	14.3	55.3	56,703
1995(H7)	27.4	15.4	56.0	59,271
1996(H8)	33.8	11.0	57.3	60,820
1997(H9)	34.0	4.0	53.5	54,207
1998(H10)	32.4	4.0	47.6	49,205
1999(H11)	29.5	10.6	61.7	59,304
2000(H12)	28.8	13.3	50.5	53,721
2001(H13)	37.3	17.9	49.3	60,005
2002(H14)	37.1	18.4	49.3	59,725
2003(H15)	34.3	16.5	49.7	57,145
2004(H16)	31.4	15.6	47.1	53,258
2005(H17)	32.4	15.6	48.1	54,416
2006(H18)	31.0	17.7	43.7	51,977
2007(H19)	32.2	22.0	46.9	56,704
2008(H20)	29.9	21.8	43.5	53,115
2009(H21)	26.9	20.7	36.3	46,669
2010(H22)	27.6	17.5	36.6	45,386
2011(H23)	23.6	14.8	32.9	39,556
2012(H24)	24.5	11.6	32.2	36,861
2013(H25)	30.9	16.0	29.3	40,913
2014(H26)	37.5	21.1	35.1	50,153
2015(H27)	38.4	22.2	40.9	53,848
2016(H28)	25.4	21.5	45.3	48,630
2017(H29)	28.6	22.2	49.2	52,268

図表3-14 地方債（借入金）残高の推移

(単位：億円)

(単位：円)

年	臨時財政対策債	一般会計(臨時財政対策債以外)	下水道事業特別会計	小平市土地開発公社	人口一人当たり地方債
1969(S44)	0.0	22.7	0.0	0.0	17,520
1970(S45)	0.0	29.2	0.0	0.0	21,622
1971(S46)	0.0	31.3	0.0	0.0	22,847
1972(S47)	0.0	42.0	12.1	0.0	38,766
1973(S48)	0.0	47.0	18.0	21.0	59,514
1974(S49)	0.0	76.0	23.9	18.6	80,351
1975(S50)	0.0	105.7	32.3	26.7	109,779
1976(S51)	0.0	106.1	41.7	18.7	110,145
1977(S52)	0.0	129.9	51.1	13.9	128,448
1978(S53)	0.0	129.5	61.1	24.7	140,961
1979(S54)	0.0	140.7	76.3	20.6	157,487
1980(S55)	0.0	140.9	96.4	9.6	165,264
1981(S56)	0.0	152.3	95.8	15.2	176,651
1982(S57)	0.0	175.1	145.0	50.1	247,361
1983(S58)	0.0	198.8	165.6	45.2	270,057
1984(S59)	0.0	230.4	187.7	45.1	303,190
1985(S60)	0.0	244.9	216.9	40.2	325,672
1986(S61)	0.0	253.1	244.0	48.7	351,748
1987(S62)	0.0	252.2	277.5	25.9	358,327
1988(S63)	0.0	238.8	308.2	35.0	373,636
1989(H1)	0.0	241.1	328.7	64.4	403,066
1990(H2)	0.0	247.5	339.1	106.4	436,255
1991(H3)	0.0	253.9	332.5	217.2	498,153
1992(H4)	0.0	285.4	327.8	242.6	524,888
1993(H5)	0.0	330.1	328.2	230.0	541,290
1994(H6)	0.0	345.1	329.0	208.3	534,772
1995(H7)	0.0	360.0	327.9	201.3	533,164
1996(H8)	0.0	380.9	323.5	186.6	530,842
1997(H9)	0.0	381.8	318.5	162.2	511,088
1998(H10)	0.0	400.0	311.3	138.4	497,671
1999(H11)	0.0	395.4	300.8	119.6	475,338
2000(H12)	0.0	401.5	288.8	88.8	451,978
2001(H13)	6.8	402.0	277.9	64.2	431,232
2002(H14)	21.7	394.5	269.8	45.5	417,006
2003(H15)	54.2	383.9	258.9	25.6	411,123
2004(H16)	77.7	363.8	244.2	27.4	403,565
2005(H17)	87.3	343.7	227.6	25.8	387,350
2006(H18)	90.7	326.4	211.5	12.1	360,915
2007(H19)	89.0	297.7	195.2	13.3	333,711
2008(H20)	86.7	271.3	179.0	12.4	306,636
2009(H21)	95.6	246.0	162.2	12.9	287,589
2010(H22)	99.4	229.0	147.0	9.9	269,699
2011(H23)	114.0	209.2	132.6	5.0	255,737
2012(H24)	130.9	188.4	118.7	4.3	238,696
2013(H25)	140.5	167.5	105.9	1.6	223,033
2014(H26)	142.5	152.6	95.3	0.6	209,209
2015(H27)	142.7	148.2	85.5	0.0	199,733
2016(H28)	139.4	136.1	78.5	0.0	186,709
2017(H29)	141.6	123.7	75.5	2.2	179,147

図表4-1 市が活用している用地の保有形態 (単位：㎡・%)

分類	面積	割合
市有地	969,106	87.8
借地	134,667	12.2

図表4-3 公共施設の機能別割合 (土地面積) (単位：㎡・%)

分類	面積	割合
学校教育系施設	595,008	62.7
スポーツ・レクリエーション施設	161,062	17.0
市民文化・社会教育系施設	85,896	9.0
その他	35,437	3.7
行政系施設	31,573	3.3
子育て支援施設	16,623	1.8
保健・福祉施設	12,215	1.3
供給処理施設	11,799	1.2

図表4-4 都市計画用途地域の状況 (単位：㎡・%)

分類	面積	割合
第一種低層住居専用地域	11.716	57.3
第二種低層住居専用地域	0.058	0.3
第一種中高層住居専用地域	4.188	20.5
第二種中高層住居専用地域	1.714	8.4
第一種住居地域	0.548	2.7
第二種住居地域	0.204	1.0
準住居地域	0.143	0.7
近隣商業地域	0.314	1.5
商業地域	0.376	1.8
準工業地域	0.698	3.4
工業地域	0.501	2.4

図表4-5 公共施設整備状況 (延べ床面積) (単位：㎡)

年	行政系施設	供給処理施設	市民文化・社会教育系施設	スポーツ・レクリエーション施設	学校教育系施設	子育て支援施設	保健・福祉施設	その他
1964(S39)			4,223		5,607			
1965(S40)						677		
1966(S41)	1,624							
1967(S42)					13,407			
1968(S43)			439		17,862	680		
1969(S44)					10,316			687
1970(S45)					6,496	720		
1971(S46)				816	22,729		4,454	
1972(S47)			2,698		8,933	813		
1973(S48)					5,918			
1974(S49)	932		441		6,750	622		151
1975(S50)				1,653	12,416			
1976(S51)			524		7,236	716		
1977(S52)					12,681			
1978(S53)			586		8,545	643		304
1979(S54)								
1980(S55)	160		1,873		12,470			
1981(S56)			1,783					336
1982(S57)			962		7,935			
1983(S58)	21,146		591		5,930			

1984(S59)			651	8,353	7,267			
1985(S60)			5,360	720	6,429		1,511	
1986(S61)			1,226					
1987(S62)			1,919			97		
1988(S63)	80		599					
1989(H1)	88		600					
1990(H2)	88		1,195				3,259	
1991(H3)			675					
1992(H4)	94							
1993(H5)	84		19,252	201	2,947			
1994(H6)	88	1,949	507					1,436
1995(H7)			3,216				600	
1996(H8)			731					
1997(H9)					9,698			
1998(H10)	88		831					
1999(H11)							1,915	
2000(H12)								
2001(H13)	88		2,663			498		
2002(H14)	94			72		982	900	
2003(H15)						120		
2004(H16)								
2005(H17)								
2006(H18)	798		1,309			617		
2007(H19)						144		
2008(H20)								
2009(H21)						493		
2010(H22)				118				
2011(H23)					249	122		
2012(H24)	124							
2013(H25)			482			482		
2014(H26)			1,453			161		
2015(H27)						1,071		
2016(H28)								
2017(H29)						146		

図表4-5 公共施設整備状況（延べ床面積）（単位：㎡・％）

基準	面積	割合
旧耐震基準	179,919	57.4
新耐震基準	133,504	42.6

図表4-6 公共施設の機能別割合（延べ床面積）（単位：㎡・％）

分類	面積	割合
学校教育系施設	190,676	60.8
市民文化・社会教育系施設	56,415	18.0
行政系施設	25,572	8.2
保健・福祉施設	12,806	4.1
スポーツ・レクリエーション施設	11,934	3.8
子育て支援施設	11,157	3.6
供給処理施設	1,949	0.6
その他	2,914	0.9

図表4-8 公共施設の延べ床面積で見た老朽化率の推計 (単位：%)

年	80%以上	50%以上	50%未満
2018年	21.7	59.2	19.1
2028年	58.3	37.1	4.6
2038年	82.7	16.1	1.2

図表4-10 目標耐用年数到来年ごとの延べ床面積 (単位：㎡)

年	行政系 施設	供給処理 施設	市民文化 ・社会教 育系施設	スポ-ーツ・レク レ-ション施設	学校教育 系施設	子育て 支援施設	保健・ 福祉施設	その他
2006(H18)	0	0	0	0	1,846	0	0	0
2007(H19)	0	0	439	0	0	0	0	0
2008(H20)	0	0	0	0	0	0	0	0
2009(H21)	0	0	0	0	0	0	0	0
2010(H22)	0	0	0	0	0	0	0	0
2011(H23)	0	0	0	0	0	0	0	0
2012(H24)	0	0	0	0	0	0	0	0
2013(H25)	0	0	0	0	0	0	0	151
2014(H26)	0	0	0	810	0	0	0	0
2015(H27)	0	0	0	0	0	0	0	0
2016(H28)	0	0	0	0	0	0	0	0
2017(H29)	0	0	0	0	0	0	0	304
2018(H30)	0	0	0	0	0	0	0	0
2019(R1)	0	0	0	0	0	0	0	0
2020(R2)	0	0	0	0	0	0	0	336
2021(R3)	0	0	0	0	0	0	0	0
2022(R4)	0	0	0	0	0	0	0	0
2023(R5)	0	0	4,223	0	5,607	0	0	0
2024(R6)	0	0	0	0	0	677	0	0
2025(R7)	1,624	0	0	0	0	0	0	0
2026(R8)	0	0	0	0	13,407	97	0	0
2027(R9)	0	0	0	0	17,862	680	0	0
2028(R10)	0	0	0	0	10,316	0	0	687
2029(R11)	0	0	0	0	6,496	720	0	0
2030(R12)	0	0	0	816	22,729	0	4,454	0
2031(R13)	94	0	3,302	0	8,933	813	0	0
2032(R14)	0	0	507	0	5,314	0	0	0
2033(R15)	932	0	429	0	6,750	634	0	0
2034(R16)	0	0	843	0	12,416	0	0	0
2035(R17)	0	0	524	0	7,236	716	0	0
2036(R18)	0	0	0	0	12,681	0	0	0
2037(R19)	0	0	869	0	8,545	643	0	0
2038(R20)	0	0	0	0	0	0	0	0
2039(R21)	160	0	1,873	0	12,470	0	0	0
2040(R22)	0	0	1,783	0	0	161	0	0
2041(R23)	94	0	962	0	6,090	0	0	0
2042(R24)	21,146	0	591	0	5,930	120	0	0
2043(R25)	0	4,085	651	8,353	7,267	0	0	0
2044(R26)	0	0	5,360	720	6,429	0	1,511	0
2045(R27)	0	0	1,226	0	0	150	0	0
2046(R28)	0	0	1,919	0	0	144	0	0
2047(R29)	80	0	599	0	0	0	0	0
2048(R30)	88	0	600	0	0	493	0	0
2049(R31)	88	0	1,195	118	0	0	3,259	0

2050 (R32)	0	0	675	0	249	122	0	0
2051 (R33)	0	0	0	0	0	0	0	0
2052 (R34)	84	0	18,745	201	2,947	0	0	0
2053 (R35)	88	0	507	0	0	161	0	1,436
2054 (R36)	0	0	3,216	0	0	0	600	0
2055 (R37)	0	0	731	0	0	0	0	0
2056 (R38)	0	0	0	0	9,698	146	0	0
2057 (R39)	88	0	548	0	0	0	0	0
2058 (R40)	0	0	0	0	0	0	1,915	0
2059 (R41)	0	0	0	0	0	0	0	0
2060 (R42)	88	0	2,663	0	0	337	0	0
2061 (R43)	0	0	0	72	0	982	900	0
2062 (R44)	0	0	0	0	0	0	0	0
2063 (R45)	0	0	0	0	0	0	0	0
2064 (R46)	0	0	0	0	0	0	0	0
2065 (R47)	798	0	1,309	0	0	467	0	0
2066 (R48)	0	0	0	0	0	0	0	0
2067 (R49)	0	0	0	0	0	0	0	0
2068 (R50)	0	0	0	0	0	0	0	0
2069 (R51)	0	0	0	0	0	0	0	0
2070 (R52)	0	0	0	0	0	0	0	0
2071 (R53)	124	0	0	0	0	0	0	0
2072 (R54)	0	0	482	0	0	482	0	0
2073 (R55)	0	0	1,453	0	0	0	0	0
2074 (R56)	0	0	0	0	0	1,071	0	0

図表4-11 施設更新に係る経費

(単位：億円)

年	大規模改修経費	更新経費	合計
2017 (H29)	5.0	0.6	5.6
2018 (H30)	5.0	0.1	5.1
2019 (R1)	5.0	0.8	5.8
2020 (R2)	5.0	0.9	5.9
2021 (R3)	5.0	3.9	8.9
2022 (R4)	5.0	20.7	25.7
2023 (R5)	5.0	26.5	31.5
2024 (R6)	5.0	10.5	15.5
2025 (R7)	5.0	36.9	41.9
2026 (R8)	5.0	70.1	75.1
2027 (R9)	5.0	66.2	71.2
2028 (R10)	5.0	50.0	55.0
2029 (R11)	5.0	77.0	82.0
2030 (R12)	5.0	93.5	98.5
2031 (R13)	5.0	44.2	49.2
2032 (R14)	5.0	35.2	40.2
2033 (R15)	5.0	50.3	55.3
2034 (R16)	5.0	51.9	56.9
2035 (R17)	5.0	48.1	53.1
2036 (R18)	5.0	48.4	53.4
2037 (R19)	5.0	29.0	34.0
2038 (R20)	5.0	29.3	34.3
2039 (R21)	5.0	40.9	45.9
2040 (R22)	5.0	30.9	35.9
2041 (R23)	5.0	86.2	91.2
2042 (R24)	5.0	121.2	126.2

2043 (R25)	5.0	80.4	85.4
2044 (R26)	5.0	39.2	44.2
2045 (R27)	5.0	8.7	13.7
2046 (R28)	5.0	7.6	12.6
2047 (R29)	5.0	6.4	11.4
2048 (R30)	5.0	14.1	19.1
2049 (R31)	5.0	15.0	20.0
2050 (R32)	5.0	12.2	17.2
2051 (R33)	5.0	51.1	56.1
2052 (R34)	5.0	66.7	71.7
2053 (R35)	5.0	16.9	21.9
2054 (R36)	5.0	17.9	22.9
2055 (R37)	5.0	21.2	26.2
2056 (R38)	5.0	24.8	29.8
2057 (R39)	5.0	6.2	11.2
2058 (R40)	5.0	6.6	11.6
2059 (R41)	5.0	8.0	13.0
2060 (R42)	5.0	13.0	18.0

図表4-12 人口推計と公共施設整備状況 (単位：人・㎡)

年	人口	累計延べ床面積	年	人口	累計延べ床面積
1965 (S40)	105,373	10,506	2020 (R2)	196,165	313,276
1970 (S45)	137,373	62,738	2025 (R7)	197,231	313,276
1975 (S50)	156,181	132,063	2030 (R12)	195,374	313,276
1980 (S55)	154,610	177,800	2035 (R17)	191,848	313,276
1985 (S60)	158,673	246,775	2040 (R22)	186,893	313,276
1990 (H2)	164,013	255,925	2045 (R27)	180,621	313,276
1995 (H7)	172,946	283,157	2050 (R32)	174,045	313,276
2000 (H12)	178,623	298,799	2055 (R37)	166,728	313,276
2005 (H17)	183,796	305,653	2060 (R42)	158,384	313,276
2010 (H22)	187,035	309,131	※人口は国勢調査ベース		
2015 (H27)	188,832	313,276			

図表4-13 市民一人あたりの延べ床面積の推移と推計 (単位：㎡)

年	市民一人あたりの延べ床面積	年	市民一人あたりの延べ床面積
1965 (S40)	0.10	2020 (R2)	1.60
1970 (S45)	0.46	2025 (R7)	1.59
1975 (S50)	0.85	2030 (R12)	1.60
1980 (S55)	1.15	2035 (R17)	1.63
1985 (S60)	1.56	2040 (R22)	1.68
1990 (H2)	1.56	2045 (R27)	1.73
1995 (H7)	1.64	2050 (R32)	1.80
2000 (H12)	1.67	2055 (R37)	1.88
2005 (H17)	1.66	2060 (R42)	1.98
2010 (H22)	1.65		
2015 (H27)	1.66		

図表4-14 歳出総額に占める公共施設にかかるコストの割合 (単位：億円・%)

年	公共施設の維持管理費		その他		合 計
	金 額	割 合	金 額	割 合	
2012(H24)	77.9	13.1	518.4	86.9	596.3
2013(H25)	80.0	13.9	497.5	86.1	577.6
2014(H26)	80.9	13.5	520.4	86.5	601.4
2015(H27)	85.7	13.9	529.8	86.1	615.5
2016(H28)	87.8	14.3	527.5	85.7	615.3

図表4-15 平成28年度における公共施設にかかるコストの内訳 (単位：億円・%)

分 類	金 額	割 合
人件費	38.2	43.5
光熱水費	5.5	6.3
委託料・指定管理料	27.4	31.2
土地借上料	1.5	1.7
修繕費	3.2	3.7
その他	12.0	13.7

図表5-1-1 庁舎等のコスト (単位：億円)

施設名	土地・建物にかか るコスト	サービスにかか るコスト	合 計
市役所(市庁舎)	1.5	0.7	2.2
東部出張所	0.2	0.7	0.9
西部出張所	0.0	0.4	0.4
健康福祉事務センター	0.2	0.1	0.3

図表5-1-3 目標耐用年数到来年ごとの延べ床面積(庁舎等) (単位：㎡)

年	面積	施設名
2025	1,624	健康福祉事務センター
2039	2,033	西部市民センター
2042	20,449	市役所(市庁舎)
2065	1,662	東部市民センター

図表5-1-4 庁舎等のバリアフリー・環境対応の状況

種 別	点 数	満 点	充足率
バリアフリー	40	40	100.0%
環境対応	19	40	47.5%

図表5-2-1 消防施設のコスト (単位：万円)

施設名	土地・建物にかか るコスト	サービスにかか るコスト	合 計
第一分団	10.2	563.1	573.3
第二分団	8.9	536.5	545.4
第三分団	9.8	622.6	632.4
第四分団	11.8	561.3	573.1
第五分団	8.6	532.9	541.5
第六分団	5.1	572.0	577.1
第七分団	9.8	562.8	572.6
第八分団	49.9	562.2	612.1
第九分団	12.3	536.7	549.0
小川町一丁目防災倉庫	1.7	151.6	153.3
小川西町防災倉庫	2.0	151.6	153.6

図表5-2-3 目標耐用年数到来年ごとの延べ床面積（消防施設）（単位：㎡）

年	面積	施設名
2031	94	小川町一丁目防災倉庫
2041	94	小川西町防災倉庫
2047	80	第一分団詰所
2048	88	第七分団詰所
2049	88	第四分団詰所
2052	606	喜平地域センター（第八分団詰所）
2053	88	第九分団詰所
2057	88	第二分団詰所
2060	88	第五分団詰所
2065	86	第六分団詰所
2071	124	第三分団詰所

図表5-2-4 消防施設のバリアフリー・環境対応の状況

種別	点数	満点	充足率
バリアフリー	-	-	-
環境対応	10	110	9.1%

図表5-3-1 その他行政系施設のコスト（単位：万円）

施設名	土地・建物にかかるコスト	サービスにかかるコスト	合計
建設事業所	112.9	1,657.8	1,770.7

図表5-3-3 目標耐用年数到来年ごとの延べ床面積（その他行政系施設）（単位：㎡）

年	面積	施設名
2042	697	建設事業所

図表5-4-1 供給処理施設のコスト（単位：万円）

施設名	土地・建物にかかるコスト	サービスにかかるコスト	合計
リサイクルセンター	800.4	13,195.8	13,996.2
リプレこだいら	118.6	94.2	212.8

図表5-4-3 目標耐用年数到来年ごとの延べ床面積（供給処理施設）（単位：㎡）

年	面積	施設名
2043	4,085.1	リサイクルセンター

図表5-5-1 地域センターの利用率（単位：%）

施設名	利用率	施設名	利用率
鈴木	40.6	御幸	29.3
大沼	30.8	喜平	43.5
上水新町	32.2	小川東第二	54.4
中島	35.1	学園西町	41.5
天神	55.0	小川西町中宿	45.5
上水本町	36.5	美園	52.0
小川西町	33.8	花小金井南	35.6
学園東町	30.8	小川町二丁目	24.7
花小金井北	33.6	小川町一丁目	47.3
小川東町	35.1	平均	38.8

図表5-5-2 地域センターの時間帯別の利用率 (単位：%)

区 分	利用率
午前 (午前9時～正午)	44.8
午後 (午後1時～午後5時)	49.8
夜間 (午後6時～午後10時)	20.5

図表5-5-3 公民館の利用率 (単位：%)

施設名	利用率	施設名	利用率
中央	57.3	花小金井南	50.2
小川	51.6	仲町	50.7
花小金井北	28.3	津田	56.2
上宿	33.7	大沼	49.0
上水南	40.2	鈴木	45.8
小川西町	41.4	平 均	45.9

図表5-5-4 公民館の時間帯別の利用率 (単位：%)

区 分	利用率
午前 (午前9時～正午)	56.6
午後 (午後1時～午後5時)	60.6
夜間 (午後6時～午後10時)	27.8

図表5-5-5 その他集会室等の利用率 (単位：%)

施設名	利用率	施設名	利用率
東部市民センター集会室	93.6	上宿図書館集会室	5.1
喜平図書館集会室	18.6	小平元気村おがわ東	50.2

図表5-5-6 集会室の時間帯別の利用率 (単位：%)

区 分	利用率
午前 (午前9時～正午)	37.5
午後 (午後1時～午後5時)	34.7
夜間 (午後6時～午後10時)	24.7

図表5-5-7 地域センターのコスト (単位：万円)

施設名	土地・建物にかかるコスト	サービスにかかるコスト	合 計
鈴木	387.7	919.0	1,306.7
大沼	426.2	920.0	1,346.2
上水新町	377.2	921.8	1,299.0
中島	338.7	924.8	1,263.5
天神	338.2	1,328.0	1,666.2
上水本町	328.5	912.2	1,240.7
小川西町	309.1	1,029.3	1,338.4
学園東町	330.4	908.3	1,238.7
花小金井北	351.2	903.9	1,255.1
小川東町	286.7	956.8	1,243.5
御幸	352.7	916.7	1,269.4
喜平	320.8	845.8	1,166.6
小川東第二	342.4	865.4	1,207.8
学園西町	464.2	999.2	1,463.4
小川西町中宿	304.4	939.0	1,243.4
美園	386.4	935.1	1,321.5
花小金井南	291.0	902.9	1,193.9
小川町二丁目	176.1	868.1	1,044.2
小川町一丁目	123.2	746.1	869.3

図表5-5-8 公民館のコスト (単位：万円)

施設名	土地・建物にかかるコスト	サービスにかかるコスト	合計
中央	4,606.5	9,335.5	13,942.0
小川	422.1	1,756.3	2,178.4
花小金井北	420.1	1,640.9	2,061.0
上宿	572.3	1,737.8	2,310.1
上水南	363.9	1,701.9	2,065.8
小川西町	958.5	2,120.0	3,078.5
花小金井南	433.5	1,954.4	2,387.9
仲町	520.3	1,105.9	1,626.2
津田	725.5	2,044.5	2,770.0
大沼	620.7	1,895.5	2,516.2
鈴木	463.5	1,829.8	2,293.3

図表5-5-9 その他の地域コミュニティ施設のコスト (単位：万円)

施設名	土地・建物にかかるコスト	サービスにかかるコスト	合計
東部市民センター集会室	258.5	442.3	700.8
喜平図書館集会室	163.1	447.4	610.5
上宿図書館集会室	83.9	338.1	422.0
小平元気村おがわ東	1,448.9	975.8	2,424.7
市民活動支援センター	142.8	1,622.9	1,765.7
男女共同参画センター	51.6	111.3	162.9

図表5-5-10 地域センター (単位：億円)

歳入/歳出	土地・建物にかかるコスト	サービスにかかるコスト	合計
歳出	0.62	1.77	2.40
歳入			0.01

図表5-5-10 公民館 (単位：億円)

歳入/歳出	土地・建物にかかるコスト	サービスにかかるコスト	合計
歳出	1.01	2.71	3.72
歳入			0.01

図表5-5-10 集会室 (単位：万円)

歳入/歳出	土地・建物にかかるコスト	サービスにかかるコスト	合計
歳出	505.5	1,227.7	1,733.2
歳入			3.0

図表5-5-10 小平元気村おがわ東 (単位：万円)

歳入/歳出	土地・建物にかかるコスト	サービスにかかるコスト	合計
歳出	1,448.9	975.8	2,424.7
歳入			7.5

図表5-5-11 部屋の利用1回あたりのコスト（地域センター）（単位：円）

施設名	コスト	施設名	コスト
鈴木	7,000	御幸	8,272
大沼	8,194	喜平	13,317
上水新町	8,284	小川東第二	7,171
中島	8,235	学園西町	7,361
天神	7,376	小川西町中宿	8,797
上水本町	8,318	美園	6,611
小川西町	7,756	花小金井南	10,115
学園東町	7,777	小川町二丁目	12,414
花小金井北	9,225	小川町一丁目	6,465
小川東町	8,696		

図表5-5-12 部屋の利用1回あたりのコスト（公民館）（単位：円）

施設名	コスト	施設名	コスト
中央	12,394	花小金井南	7,718
小川	9,073	仲町	9,113
花小金井北	16,202	津田	7,570
上宿	12,261	大沼	7,868
上水南	11,671	鈴木	7,697
小川西町	11,566		

図表5-5-13 その他の地域コミュニティ施設の部屋の利用1回あたりのコスト（単位：円）

施設名	コスト
東部市民センター集会室	3,732
喜平図書館集会室	10,867
上宿図書館集会室	25,215
小平元気村おがわ東	15,608

図表5-5-14 部屋の利用1回あたりのコスト（単位：円）

施設名	コスト
地域センター	8,147
公民館	10,286
集会室	6,550

図表5-5-18 目標耐用年数到来年ごとの延べ床面積（地域コミュニティ施設）（単位：㎡）

年	面積	施設名
2023	4,223	中央公民館
2031	3,302	小平元気村おがわ東
2033	1,063	花小金井保育園・花小金井北公民館
2035	1,240	上宿保育園・上宿公民館
2037	586	上水南公民館
2039	2,033	西部市民センター（小川西町公民館）
2040	1,783	花小金井南公民館、喜平図書館（集会室）
2041	962	上宿図書館（集会室）
2042	591	鈴木地域センター
2043	651	大沼地域センター
2044	589	上水新町地域センター
2045	1,226	中島地域センター、天神地域センター
2046	1,919	上水本町地域センター、津田公民館・津田図書館（都営住宅内）
2047	599	小川西町地域センター
2048	600	学園東町地域センター
2049	1,195	花小金井北地域センター、小川東町地域センター（都営住宅内）
2050	675	御幸地域センター

2052	606	喜平地域センター
2053	507	小川東第二地域センター
2054	1,682	学園西町地域センター、小川西町中宿地域センター（都営住宅内）
2055	731	小川公民館
2057	548	美園地域センター（都営住宅内）
2060	3,001	花小金井南地域センター・児童館、大沼公民館・大沼図書館（都営住宅内）、鈴木公民館（都営住宅内）
2065	2,488	東部市民センター（集会室）、小川町二丁目地域センター・児童館
2072	964	小川町一丁目地域センター・児童館
2073	1,453	仲町公民館・仲町図書館（なかまちテラス）

図表5-5-19 地域コミュニティ施設のバリアフリー・環境対応の状況

種別	点数	満点	充足率
バリアフリー	326	328	99.4%
環境対応	76	280	27.1%

図表5-6-1 市民文化会館 各施設の利用率（単位：％）

施設名	利用率	施設名	利用率
大ホール	83	練習室2	100
中ホール	74.7	練習室3	100
レセプションホール	90.3	会議室	67.8
展示室	53.4	和室1・2	72.7
練習室1	100		

図表5-6-2 市民文化会館のコスト（単位：億円）

施設名	土地・建物にかかるコスト	サービスにかかるコスト	合計
市民文化会館	0.8	2.9	3.6

図表5-6-4 目標耐用年数到来年ごとの延べ床面積（文化施設）（単位：㎡）

年	面積	施設名
2052	17,442	市民文化会館

図表5-6-5 文化施設のバリアフリー・環境対応の状況

種別	点数	満点	充足率
バリアフリー	9	10	90.0%
環境対応	2	10	20.0%

図表5-7-1 図書館のコスト（単位：万円）

施設名	土地・建物にかかるコスト	サービスにかかるコスト	合計
中央	5,360.3	14,881.7	20,242.0
仲町	433.8	2,798.4	3,232.2
花小金井	2,244.1	6,299.6	8,543.7
小川西町	1,295.6	5,091.2	6,386.8
喜平	1,227.8	5,441.6	6,669.4
上宿	714.8	4,980.9	5,695.7
津田	750.2	5,077.9	5,828.1
大沼	890.1	5,175.8	6,065.9
花小金井北分室	24.3	234.2	258.5
小川分室	60.7	367.1	427.8
上水南分室	42.3	314.6	356.9

図表5-7-2 図書館のコスト（利用者1人あたり・貸出資料1冊あたり）（単位：円）

施設名	利用者1人あたりのコスト	貸出資料1冊あたりのコスト	施設名	利用者1人あたりのコスト	貸出資料1冊あたりのコスト
中央	1,705	522	津田	1,390	461
仲町	1,538	520	大沼	1,691	496
花小金井	1,091	374	花小金井北分室	844	321
小川西町	1,440	476	小川分室	789	335
喜平	1,187	398	上水南分室	972	400
上宿	1,663	541			

図表5-7-5 目標耐用年数到来年ごとの延べ床面積（図書館）（単位：㎡）

年	面積	施設名
2033	1,063	花小金井保育園・花小金井北公民館（分室）
2037	586	上水南公民館（分室）
2039	2,033	西部市民センター（小川西町図書館）
2040	1,168	喜平図書館
2041	962	上宿図書館
2044	4,772	中央図書館
2046	1,300	津田公民館・津田図書館（都営住宅内）
2055	731	小川公民館（分室）
2060	1,422	大沼公民館・大沼図書館（都営住宅内）
2065	1,662	東部市民センター（花小金井図書館）
2073	1,453	仲町公民館・仲町図書館（なかまちテラス）

図表5-7-6 図書館のバリアフリー・環境対応の状況

種別	点数	満点	充足率
バリアフリー	104	106	98.1%
環境対応	32	90	35.6%

図表5-8-1 博物館等のコスト（単位：万円）

施設名	土地・建物にかかるコスト	サービスにかかるコスト	合計
小平ふるさと村	150.1	3,753.1	3,903.2
平櫛田中彫刻美術館	1,105.2	3,800.2	4,905.4
鈴木遺跡資料館	146.6	615.8	762.4
小平市ふれあい下水道館	3,884.4	1,970.1	5,854.5

図表5-8-3 目標耐用年数到来年ごとの延べ床面積（博物館等）（単位：㎡）

年	面積	施設名
2007	439	平櫛田中彫刻美術館（記念館）
2032	507	小平ふるさと村
2037	284	鈴木遺跡資料館
2052	781	平櫛田中彫刻美術館（展示館）
2054	1,534	小平市ふれあい下水道館

図表5-8-4 博物館等のバリアフリー・環境対応の状況

種別	点数	満点	充足率
バリアフリー	25	30	83.3%
環境対応	2	50	4.0%

図表5-9-1 テニスコートの利用率 (単位：%)

施設名	利用率
上水公園	81.7
中央公園	84.6
天神	91.1
平均	85.8

図表5-9-2 グラウンドの利用率 (単位：%)

施設名	利用率
萩山公園	49.1
大沼	37.4
天神	47.6
小川西	57.3
中央公園	61.2
平均	50.5

図表5-9-3 市民広場の利用率 (単位：%)

施設名	利用率
小川町二丁目	98.3
福祉会館前	66.5
花小金井南	80.4
花小金井四丁目	71.1
平均	79.1

図表5-9-4 スポーツ施設のコスト (単位：万円)

施設名	土地・建物にかかるコスト	サービスにかかるコスト	合計
市民総合体育館	11,826.9	8,938.5	20,765.4
花小金井武道館	802.8	870.6	1,673.4
プール	3,172.6	388.7	3,561.3
萩山公園卓球室	441.2	142.1	583.3
テニスコート	437.0	282.0	719.0
グラウンド	975.4	225.6	1,201.0
市民広場	529.0	50.4	579.4
小平元気村おがわ東屋内施設	353.1	0.0	353.1

図表5-9-5 市民総合体育館 (単位：億円)

歳入/ 歳出	土地・建物にかかるコスト	サービスにかかるコスト	合計
歳出	1.18	0.89	2.08
歳入			0.45

図表5-9-5 花小金井武道館 (単位：万円)

歳入/ 歳出	土地・建物にかかるコスト	サービスにかかるコスト	合計
歳出	802.8	870.6	1,673.4
歳入			406.8

図表5-9-5 屋外プール (単位：万円)

歳入/ 歳出	土地・建物にかかるコスト	サービスにかかるコスト	合計
歳出	6,345.2	777.4	7,122.6
歳入			1,252.4

図表5-9-5 テニスコート (単位：万円)

歳入/ 歳出	土地・建物に かかるコスト	サービスに かかるコスト	合 計
歳出	1,311.0	846.1	2,157.1
歳入			2,223.9

図表5-9-5 グラウンド (単位：万円)

歳入/ 歳出	土地・建物に かかるコスト	サービスに かかるコスト	合 計
歳出	4,877.1	1,127.9	6,005.0
歳入			655.8

図表5-9-7 目標耐用年数到来年ごとの延べ床面積 (スポーツ施設) (単位：㎡)

年	面積	施設名
2014	810	花小金井武道館
2030	816	萩山公園プール管理棟
2034	843	小平元気村おがわ東屋内施設
2043	8,353	市民総合体育館
2044	720	東部公園プール管理棟
2052	201	上水公園管理棟
2061	72	小川西グラウンド更衣室

図表5-9-8 スポーツ施設のバリアフリー・環境対応の状況

種 別	点 数	満 点	充足率
バリアフリー	26	66	39.4%
環境対応	4	70	5.7%

図表5-10-1 きつねっばら公園子どもキャンプ場のコスト (単位：万円)

施設名	土地・建物に かかるコスト	サービスに かかるコスト	合 計
きつねっばら公園子どもキャンプ場	14.9	174.5	189.4

図表5-10-3 目標耐用年数到来年ごとの延べ床面積(レクリエーション施設・観光施設) (単位：㎡)

年	面積	施設名
2049	118	きつねっばら公園子どもキャンプ場

図表5-10-4 レクリエーション施設・観光施設のバリアフリー・環境対応の状況

種 別	点 数	満 点	充足率
バリアフリー	4	8	50.0%
環境対応	2	10	20.0%

図表5-11-3 小・中学校の児童・生徒数の推移

(単位：人)

年	公立小学校 児童数	公立中学校 生徒数	年	公立小学校 児童数	公立中学校 生徒数
1961(S36)	5,778	2,803	1990(H2)	9,723	5,099
1962(S37)	6,196	3,415	1991(H3)	9,549	4,826
1963(S38)	6,595	3,544	1992(H4)	9,454	4,645
1964(S39)	7,150	3,604	1993(H5)	9,415	4,483
1965(S40)	8,088	3,551	1994(H6)	9,219	4,321
1966(S41)	8,882	3,425	1995(H7)	9,158	4,222
1967(S42)	9,688	3,539	1996(H8)	9,013	4,193
1968(S43)	10,616	3,714	1997(H9)	8,901	4,114
1969(S44)	11,316	3,903	1998(H10)	8,856	4,125
1970(S45)	12,114	4,091	1999(H11)	8,813	3,998
1971(S46)	12,837	4,310	2000(H12)	8,928	3,907
1972(S47)	13,370	4,631	2001(H13)	9,079	3,886
1973(S48)	13,648	4,907	2002(H14)	9,231	3,863
1974(S49)	14,010	5,182	2003(H15)	9,467	3,848
1975(S50)	14,538	5,486	2004(H16)	9,547	3,813
1976(S51)	14,790	5,776	2005(H17)	9,662	3,812
1977(S52)	14,743	5,973	2006(H18)	9,599	3,953
1978(S53)	14,827	6,197	2007(H19)	9,537	4,072
1979(S54)	14,903	6,145	2008(H20)	9,405	4,142
1980(S55)	14,531	6,240	2009(H21)	9,332	4,180
1981(S56)	13,934	6,371	2010(H22)	9,297	4,114
1982(S57)	13,479	6,630	2011(H23)	9,121	4,168
1983(S58)	12,975	6,574	2012(H24)	8,992	4,185
1984(S59)	12,503	6,514	2013(H25)	8,935	4,255
1985(S60)	11,910	6,521	2014(H26)	9,008	4,163
1986(S61)	11,398	6,509	2015(H27)	9,148	4,085
1987(S62)	10,744	6,384	2016(H28)	9,246	4,055
1988(S63)	10,337	5,999	2017(H29)	9,438	4,097
1989(H1)	9,943	5,518	2018(H30)	9,673	4,029

図表5-11-5 小学校児童数と校舎面積の推移

(単位：人・㎡)

年	小学校児童数	小学校校舎面積	年	小学校児童数	小学校校舎面積
1961(S36)	5,778	25,810	1990(H2)	9,723	96,611
1962(S37)	6,196	30,112	1991(H3)	9,549	96,775
1963(S38)	6,595	30,112	1992(H4)	9,454	96,775
1964(S39)	7,150	34,413	1993(H5)	9,415	96,999
1965(S40)	8,088	43,017	1994(H6)	9,219	96,997
1966(S41)	8,882	43,017	1995(H7)	9,158	92,060
1967(S42)	9,688	47,319	1996(H8)	9,013	92,060
1968(S43)	10,616	55,922	1997(H9)	8,901	92,065
1969(S44)	11,316	64,525	1998(H10)	8,856	99,387
1970(S45)	12,114	64,525	1999(H11)	8,813	99,387
1971(S46)	12,837	64,525	2000(H12)	8,928	99,171
1972(S47)	13,370	64,525	2001(H13)	9,079	95,517
1973(S48)	13,648	73,129	2002(H14)	9,231	95,517
1974(S49)	14,010	73,129	2003(H15)	9,467	95,546
1975(S50)	14,538	73,129	2004(H16)	9,547	95,546
1976(S51)	14,790	77,430	2005(H17)	9,662	95,883
1977(S52)	14,743	81,732	2006(H18)	9,599	96,517
1978(S53)	14,827	84,574	2007(H19)	9,537	97,641
1979(S54)	14,903	84,576	2008(H20)	9,405	97,565
1980(S55)	14,531	86,964	2009(H21)	9,332	97,572
1981(S56)	13,934	88,579	2010(H22)	9,297	97,572
1982(S57)	13,479	90,125	2011(H23)	9,121	97,703
1983(S58)	12,975	91,758	2012(H24)	8,992	97,703
1984(S59)	12,503	92,473	2013(H25)	8,935	97,703
1985(S60)	11,910	94,747	2014(H26)	9,008	97,658
1986(S61)	11,398	96,033	2015(H27)	9,148	97,649
1987(S62)	10,744	96,027	2016(H28)	9,246	97,667
1988(S63)	10,337	96,625	2017(H29)	9,438	97,936
1989(H1)	9,943	96,611	2018(H30)	9,673	98,064

図表5-11-6 中学校生徒数と校舎面積の推移

(単位：人・㎡)

年	中学校生徒数	中学校校舎面積	年	中学校生徒数	中学校校舎面積
1961(S36)	2,803	16,198	1990(H2)	5,099	51,507
1962(S37)	3,415	16,198	1991(H3)	4,826	51,427
1963(S38)	3,544	16,198	1992(H4)	4,645	52,534
1964(S39)	3,604	16,198	1993(H5)	4,483	52,534
1965(S40)	3,551	21,598	1994(H6)	4,321	52,526
1966(S41)	3,425	21,598	1995(H7)	4,222	52,526
1967(S42)	3,539	21,598	1996(H8)	4,193	52,526
1968(S43)	3,714	21,598	1997(H9)	4,114	52,526
1969(S44)	3,903	21,598	1998(H10)	4,125	52,526
1970(S45)	4,091	21,598	1999(H11)	3,998	51,384
1971(S46)	4,310	32,397	2000(H12)	3,907	51,384
1972(S47)	4,631	32,397	2001(H13)	3,886	51,384
1973(S48)	4,907	32,397	2002(H14)	3,863	51,384
1974(S49)	5,182	32,397	2003(H15)	3,848	51,384
1975(S50)	5,486	37,796	2004(H16)	3,813	51,775
1976(S51)	5,776	37,796	2005(H17)	3,812	51,775
1977(S52)	5,973	37,822	2006(H18)	3,953	51,775
1978(S53)	6,197	43,834	2007(H19)	4,072	51,775
1979(S54)	6,145	46,216	2008(H20)	4,142	51,775
1980(S55)	6,240	47,489	2009(H21)	4,180	51,758
1981(S56)	6,371	48,718	2010(H22)	4,114	51,758
1982(S57)	6,630	50,616	2011(H23)	4,168	53,538
1983(S58)	6,574	50,642	2012(H24)	4,185	53,538
1984(S59)	6,514	50,642	2013(H25)	4,255	53,538
1985(S60)	6,521	50,642	2014(H26)	4,163	53,538
1986(S61)	6,509	50,642	2015(H27)	4,085	53,553
1987(S62)	6,384	51,493	2016(H28)	4,055	53,553
1988(S63)	5,999	51,493	2017(H29)	4,097	53,553
1989(H1)	5,518	51,497	2018(H30)	4,029	53,553

図表5-11-7 学校のコスト

(単位：万円)

施設名	土地・建物にかかるコスト	サービスにかかるコスト	合計
小学校	3,062.1	4,565.6	7,627.7
中学校	3,049.1	1,961.2	5,010.3

図表5-11-9 目標耐用年数到来年ごとの延べ床面積（学校）

(単位：㎡)

年	面積 (小学校 校舎)	面積 (小学校 体育館)	面積 (中学校 校舎)	面積 (中学校 体育館)	施設名（校舎）	施設名（体育館）
2023	5,607				八小	
2026	5,361		7,203	843	十一小、四中	二中
2027	10,414		6,640	808	十二小、十三小、一中	三中
2028	9,369			947	十四小、十五小	四中
2029	5,811	684			九小	五小
2030	6,371	1,677	14,682		一小、五中、六中	四小、七小
2031	6,468	886		1,580	二小	三小、五中、六中
2032	4,471	843			花小金井小	一小
2033		6,750				二小、八小、十小、十一小、十二小、十三小、十四小、十五小
2034	5,940	844	5,632		三小、上水中	花小金井小

2035	4,585	1,687		963	鈴木小	九小、鈴木小、上水中
2036	4,557		8,125		学園東小、二中	
2037		843	6,746	957	花小金井南中	学園東小、花小金井南中
2039	4,577	843	7,049		上宿小、三中	上宿小
2041	6,090				四小	
2042	5,930				五小	
2043	7,267				七小	
2044	6,429				十小	
2050	249				帰国児童・生徒教室	
2052				2,947		一中
2056	8,243	1,455			六小	六小

図表5-11-10 学校のバリアフリー・環境対応の状況

種別	点数	満点	充足率
バリアフリー	199	500	39.8%
環境対応	117	550	21.3%

図表5-12-1 その他の教育施設のコスト

施設名	土地・建物にかかるコスト	サービスにかかるコスト	合計
教育相談室（単位：万円）	160.8	2,991.7	3,152.5
あゆみ教室（単位：万円）	266.0	1,113.7	1,379.7
学校給食センター（単位：億円）	0.4	1.4	1.9

図表5-12-3 目標耐用年数到来年ごとの延べ床面積（その他教育施設）（単位：㎡）

年	面積	施設名
2006	1,846	学校給食センター
2031	3,302	小平元気村おがわ東（教育相談室、教育支援室）

図表5-12-4 その他教育施設のバリアフリー・環境対応の状況

種別	点数	満点	充足率
バリアフリー	10	10	100.0%
環境対応	2	20	10.0%

図表5-13-1 保育園のコスト（単位：億円）

施設名	土地・建物にかかるコスト	サービスにかかるコスト	合計
大沼	0.1	2.5	2.6
喜平	0.1	1.8	1.9
津田	0.1	1.8	1.9
小川	0.1	1.9	2.0
小川西	0.1	2.1	2.2
仲町	0.1	2.2	2.3
花小金井	0.1	1.7	1.7
上宿	0.1	1.9	2.0
上水南	0.1	1.7	1.8

図表5-13-3 目標耐用年数到来年ごとの延べ床面積（幼児教育・保育施設）（単位：㎡）

年	面積	施設名
2024	677	喜平保育園
2027	680	津田保育園
2029	720	小川保育園
2031	813	仲町保育園
2033	1,063	花小金井保育園・花小金井北公民館

2035	1,240	上宿保育園・上宿公民館
2037	643	上水南保育園
2061	982	大沼保育園
2074	1,071	小川西保育園

図表5-13-4 幼児教育・保育施設のバリアフリー・環境対応の状況

種別	点数	満点	充足率
バリアフリー	38	90	42.2%
環境対応	10	90	11.1%

図表5-14-1 幼児・児童施設のコスト (単位：万円)

施設名	土地・建物にかかるコスト	サービスにかかるコスト	合計
学童クラブ	29.7	1,227.5	1,257.2
児童館	184.5	2,005.6	2,190.1
ファミリー・サポート・センター	19.1	1,016.8	1,035.9
子ども家庭支援センター	244.6	6,663.8	6,908.4

図表5-14-3 目標耐用年数到来年ごとの延べ床面積 (幼児・児童施設) (単位：㎡)

年	面積	施設名
2026	98	十三小クラブ第一
2029	5,811	九小
2030	838	七小体育館
2031	4,188	小平元気村おがわ東 (子ども家庭支援センター等)、三小体育館
2032	843	一小体育館
2033	5,062	八小体育館、十小体育館、十一小体育館、十二小体育館、十三小体育館、十五小体育館
2034	6,784	三小、花小金井小体育館
2035	1,687	九小体育館、鈴木小体育館
2037	843	学園東小体育館
2039	843	上宿小体育館
2040	161	七小クラブ第二・第三
2041	6,090	四小
2042	6,051	五小、十五小クラブ第一
2045	150	二小クラブ
2046	144	十一小クラブ第一
2048	493	四小クラブ第一、六小クラブ第二、十四小クラブ第一・第二
2050	122	学園東小クラブ第二
2053	161	十小クラブ第二
2056	8,389	六小、十小クラブ第三
2060	824	花小金井南地域センター・児童館
2065	826	小川町二丁目地域センター・児童館
2072	964	小川町一丁目地域センター・児童館

図表5-14-4 幼児・児童施設のバリアフリー・環境対応の状況

種別	点数	満点	充足率
バリアフリー	154	256	60.2%
環境対応	61	300	20.3%

図表5-15-1 高齢者福祉施設のコスト (単位：万円)

施設名	土地・建物にかかるコスト	サービスにかかるコスト	合計
高齢者館 (ほのぼの館)	213.2	996.9	1,210.1
高齢者館 (さわやか館)	358.0	1,021.4	1,379.4

高齢者デイサービスセンター	22.6	45.7	68.3
高齢者交流室	76.2	569.0	645.2

図表5-15-3 目標耐用年数到来年ごとの延べ床面積（高齢者福祉施設）（単位：㎡）

年	面積	施設名
2031	6,468	第二小学校（高齢者交流室）
2054	600	高齢者館（ほのぼの館）
2061	900	高齢者館（さわやか館）、高齢者デイサービスセンター

図表5-15-4 高齢者福祉施設のバリアフリー・環境対応の状況

種別	点数	満点	充足率
バリアフリー	31	34	91.2%
環境対応	3	10	30.0%

図表5-16-1 障害者福祉施設のコスト（単位：億円）

施設名	土地・建物にかかるコスト	サービスにかかるコスト	合計
障害者福祉センター	0.1	1.5	1.6
あおぞら福祉センター	0.1	1.3	1.3

図表5-16-3 目標耐用年数到来年ごとの延べ床面積（障害者福祉施設）（単位：㎡）

年	面積	施設名
2044	1,511	障害者福祉センター
2058	1,915	あおぞら福祉センター

図表5-16-4 障害者福祉施設のバリアフリー・環境対応の状況

種別	点数	満点	充足率
バリアフリー	20	20	100.0%
環境対応	2	20	10.0%

図表5-17-1 健康センターのコスト（単位：万円）

施設名	土地・建物にかかるコスト	サービスにかかるコスト	合計
健康センター	3,201.4	3,775.8	6,977.2

図表5-17-3 目標耐用年数到来年ごとの延べ床面積（保健施設）（単位：㎡）

年	面積	施設名
2049	3,259	健康センター

図表5-17-4 保健施設のバリアフリー・環境対応の状況

種別	点数	満点	充足率
バリアフリー	10	10	100.0%
環境対応	8	10	80.0%

図表5-18-1 福祉会館（単位：万円）

歳入/歳出	土地・建物にかかるコスト	サービスにかかるコスト	合計
歳出	5,586.7	2,811.7	8,398.4
歳入			172.0

図表5-18-3 目標耐用年数到来年ごとの延べ床面積（その他社会福祉施設）（単位：㎡）

年	面積	施設名
2030	4,454	福祉会館

図表5-18-4 その他社会福祉施設のバリアフリー・環境対応の状況

種別	点数	満点	充足率
バリアフリー	10	10	100.0%
環境対応	1	10	10.0%

図表5-19-2 市内駅一日平均乗降客数と各駅周辺の市営自転車駐車場の収容台数(単位:人・台)

駅名	乗降客数	収容台数	駅名	乗降客数	収容台数
小川駅	30,215	1,833	一橋学園駅	21,526	1,414
鷹の台駅	26,592	2,109	小平駅	39,464	3,919
新小平駅	11,489	2,320	花小金井駅	59,223	5,073
青梅街道駅	8,446	0	※新小平駅は乗車人数のみ		

図表5-19-3 自転車駐車場 駅からの距離と利用率 (単位:m・%)

施設名	距離	利用率	施設名	距離	利用率
東大和市駅	240	92.0	小平駅東	175	75.0
鷹の台駅北第一	150	108.0	小平駅ルネこだいら東	320	88.0
鷹の台駅北第二	110	101.0	小平駅北第一	245	93.0
鷹の台駅南	195	78.0	小平駅北第二	395	60.0
鷹の台駅西	385	36.0	小川駅西口	15	123.0
新小平駅西	240	53.0	花小金井駅南	205	64.0
新小平駅南	220	90.0	花小金井駅東	330	24.0
新小平駅北	240	74.0	花小金井駅北	230	104.0
一橋学園駅	40	103.0	小川駅西	530	39.0
一橋学園駅北	110	61.0	小川駅東	420	29.0
一橋学園駅東	295	27.0	小平駅あかしあ通り	555	39.0
小平駅南口	0	113.0	花小金井駅西第一	285	99.0
小平駅西	115	86.0			

※距離は5m単位の概数

図表5-19-4 自転車駐車場における駅からの距離と1台あたりの歳入 (単位:m・円)

施設名	距離	歳入	施設名	距離	歳入
小平駅あかしあ通り	555	0	花小金井駅北	230	17,001
小川駅西	530	0	新小平駅南	220	11,025
小川駅東	420	0	花小金井駅南	205	13,351
小平駅北第二	395	6,349	鷹の台駅南	195	12,093
鷹の台駅西	385	3,127	小平駅東	175	12,319
花小金井駅東	330	2,614	鷹の台駅北第一	150	21,953
小平駅ルネこだいら東	320	10,419	小平駅西	115	17,543
一橋学園駅東	295	3,422	鷹の台駅北第二	110	13,689
花小金井駅西第一	285	0	一橋学園駅北	110	10,132
小平駅北第一	245	12,631	一橋学園駅	40	21,847
新小平駅西	240	19,326	小川駅西口	15	32,041
新小平駅北	240	9,486	小平駅南口	0	38,996
東大和市駅	240	10,922			

※距離は5m単位の概数

図表5-19-5 自転車駐車場等のコスト (単位:万円)

施設名	土地・建物にかかるコスト	サービスにかかるコスト	合計
東大和市駅	31.1	1,225.3	1,256.4
小川駅西口	18.7	721.0	739.7
小川駅西	586.7	101.0	687.7
小川駅東	3.8	124.0	127.8
鷹の台駅北第一	73.2	493.5	566.7

鷹の台駅北第二	0.0	455.6	455.6
鷹の台駅南	307.5	947.3	1,254.8
鷹の台駅西	310.7	966.0	1,276.7
新小平駅西	115.1	1,033.4	1,148.5
新小平駅南	613.6	1,074.9	1,688.5
新小平駅北	142.3	1,090.5	1,232.8
一橋学園駅	15.6	628.0	643.6
一橋学園駅北	36.9	654.8	691.7
一橋学園駅東	43.9	1,159.0	1,202.9
小平駅南口	60.9	690.9	751.8
小平駅西	112.3	698.8	811.1
小平駅東	533.0	730.1	1,263.1
小平駅ルネこだいら東	423.3	1,191.9	1,615.2
小平駅北第一	363.3	695.5	1,058.8
小平駅北第二	30.9	707.7	738.6
小平駅あかしあ通り	344.6	102.7	447.3
花小金井駅南	564.1	518.7	1,082.8
花小金井駅東	54.5	472.6	527.1
花小金井駅北	1,014.6	1,065.1	2,079.7
花小金井駅西第一	6.3	431.8	438.1
撤去自転車保管所	27.1	0.0	27.1
被災者一時支援センター	132.3	144.1	276.4
第一民具庫	10.7	78.2	88.9
第二民具庫	43.3	290.4	333.7
第三民具庫	0.5	62.3	62.8
市民菜園	63.7	53.5	117.1
旧鈴木保育園 園舎	0.6	57.6	58.2

図表5-19-7 目標耐用年数到来年ごとの延べ床面積（その他）（単位：㎡）

年	面積	施設名
2013	151	第一民具庫、第三民具庫
2017	304	第二民具庫
2020	336	小平駅南口有料自転車駐車場
2028	687	旧鈴木保育園 園舎
2053	1,436	花小金井駅南有料自転車駐車場、被災者一時生活センター

小平市公共施設白書 令和元年度改定版

令和2年3月発行

編集・発行 小平市企画政策部 公共施設マネジメント課
〒187-8701
東京都小平市小川町二丁目1333番地
電話番号 (042) 346-9557
電子メール facility-mg@city.kodaira.lg.jp

¥800

再生紙を使用しています。